

令和5年度 環境省行政事業レビュー公開プロセス 議事次第

令和5年6月23日（金）
15:30～18:30

1. 開会

2. 公開プロセス対象事業 概要説明及び質疑

| 事業番号 | 事業名 | 時間 |
|------|--------------------------------------|-------------|
| 1 | 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 | 15:30～16:30 |
| 2 | 循環型社会形成推進事業等経費 | 16:30～17:30 |
| 3 | 環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくり プラットフォーム事業費 | 17:30～18:30 |

3. その他

4. 閉会

<配布資料>

資料1 外部有識者名簿

資料2 令和5年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス担当委員

資料3 公開プロセス対象事業の論点・概要説明資料

令和5年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

(環境省選定)

| 氏名 | 現職 |
|-------------------|--|
| いながき たかし 稲垣 隆司 | 岐阜薬科大学 名誉教授 |
| おく まみ 奥 真美 | 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授 |
| せき まさお 関 正雄 | 放送大学 客員教授 損害保険ジャパン株式会社経営企画部 シニアアドバイザー |
| にいみ いくふみ 新美 育文 | 明治大学 名誉教授 |

(内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

| 氏名 | 現職 |
|--------------------|--------------------------------|
| うえむら としゆき 上村 敏之 | 関西学院大学経済学部 教授 |
| かわさわ りょうこ 川澤 良子 | Social Policy Lab 株式会社 代表取締役社長 |

※50音順、敬称略

令和5年度環境省行政事業レビュー
公開プロセス担当委員

| 事業名 | 令和4年度 補正後予算額 (百万円) | 令和5年度 当初予算額 (百万円) | 環境省担当部局 | 担当委員 |
|----------------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 | 11,500 | 5,894 | 地球環境局 | ○稲垣委員 新美委員 上村委員 川澤委員 |
| 循環型社会形成推進事業等経費 | 264 | 268 | 環境再生・ 資源循環局 | ○稲垣委員 関委員 上村委員 川澤委員 |
| 環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 | 500 | 400 | 地域脱炭素推進 審議官グループ | ○稲垣委員 奥委員 上村委員 川澤委員 |

○はとりまとめ委員

令和5年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

| 事業番号 | 事業名 |
|------|------------------------|
| 1 | 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 |

論点について

事業名：建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化 促進事業

(経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)

○新築建築物のZEB化及び既存建築物のZEB化・省CO2改修の加速に向け、今後の導入支援の方向性についてどう考えているのか。

○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

事業番号

2023 - 環境 - 22 - 0017

| 令和5年度行政事業レビューシート | | | | (環境省) | | | |
|--|--|------------------------------|------------|--|--------------------|----------|---------|
| 事業名 | 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業) | | 担当部局 | 環境省地球環境局 | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 令和元年度 | 事業終了(予定)年度 | 令和6年度 | 担当課室 | 地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 | 室長 松崎 裕司 | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定 | | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第2号 同施行令第50条第7項第10号及び第11号並びに第9項第1号 | | 関係する計画、通知等 | 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定) パリ協定に基づく長期戦略(令和3年10月22日閣議決定) 約束草案 | | | |
| 政策 | - | | 主要経費 | エネルギー対策費 | | | |
| 施策 | 1. 地球温暖化対策の推進 | | | | | | |
| 政策体系・評価書URL | https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html | | | | | | |
| 事業の目的(5行程度以内) | 2050年カーボンニュートラルの実現、そのための2030年46%減('13比)の政府目標の早期達成に寄与するため、業務用建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。特に、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)において目標とされている、「2030年度以降新築される建築物についてZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保」や、エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)及びパリ協定に基づく長期戦略(令和3年10月22日閣議決定)において目標とされている「2050年に建築物のストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能を確保」を目指す。さらに、気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。 | | | | | | |
| 現状・課題(5行程度以内) | 2050年カーボンニュートラルの実現、そのための2030年度46%減('13比)の政府目標のうち、業務その他部門については2030年度51%減('13比)が必要であるが、2021年度の削減実績は19.8%減にとどまっており、取組の加速化が必要である。中でも、ZEBシリーズの認証件数は年々増えているものの、着工数全体に占めるZEBシリーズ認証件数の割合は1%未満と非常に低く、特に既存建築物はストック量が膨大であるにもかかわらず工事の物理的制約等がためZEB認証件数は極めて少なく、対策が更に遅れており、ZEB化の普及拡大への継続的な支援が必要である。 | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内) | ①新築建築物のZEB化支援事業(一部経済産業省連携):新築の業務用施設のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に資する高効率設備等の導入を支援 ②既存建築物のZEB化支援事業(一部経済産業省連携):既存の業務用施設のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に資する高効率設備等の導入を支援 ③既存建築物における省CO2改修支援事業(一部国土交通省連携):民間建築物、テナントビル及び空き家等の既存建築物の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援 ④国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業:国立公園内利用施設の脱炭素化に資する高効率設備、再生可能エネルギー等の導入を支援 ⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業(厚生労働省、国土交通省、経済産業省連携):上下水道(工業用水道施設を含む)・ダム施設の省CO2改修に資する高効率設備等の導入・改修を支援 ⑥大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業:飲食店等への換気設備をはじめとする高効率機器等の導入を支援 ⑦平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業:平時の省CO2化と緊急時のエネルギー自立化が図られ、災害時には一時避難生活等が可能な独立型施設を支援 | | | | | | |
| 事業概要URL | https://www.env.go.jp/content/900441860.pdf | | | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | | |
| 補助率等 | ①新築建築物のZEB化支援事業:1/3、1/2、3/5、2/3 ②既存建築物のZEB化支援事業:2/3 ③既存建築物における省CO2改修支援事業:1/3 ④国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業:1/3、1/2 ⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業:1/3、1/2 ⑥大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業:2/3 ⑦平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業:2/3 | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円)(インプット) | 予算の状況 | 当初予算(A) | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度要求 |
| | | 補正予算(B) | 5,400 | 6,000 | 5,500 | 5,894 | |
| | | | 8,300 | 7,500 | 6,000 | - | |
| | | | | | | - | |
| | | | | | | - | |
| | | | | | | - | |
| | | 前年度から繰越し(C) | 943 | 6,928 | 10,921 | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し(D) | ▲ 6,928 | ▲ 10,921 | ▲ 8,946 | - | |
| | | 予備費等(E) | - | - | - | - | |
| | | 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 7,715 | 9,507 | 13,475 | 5,894 | - |
| 執行額(G) | 6,749 | 8,541 | 11,059 | | | | |
| 執行率(%) =(G)/(F) | 87% | 90% | 82% | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)] | 49% | 63% | 96% | | | | |
| 令和5・6年度予算内訳(単位:百万円) | 歳出予算項・目 | | 令和5年度当初予算 | 令和6年度要求 | 主な増減理由(・要望額・予備費) | | |
| | (項) | | | | | | |
| | (目) | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 5,844 | | | | |
| | (目) | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 50 | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | 計(A) | 5,894 | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------------------|--------|---------|---------|---------|-------------------|-------------|--|
| 活動内容① (アクティビティ) | ①新築建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業: 災害発生時に活動拠点となる公共性の高い新築業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。 2. 新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業: ZEBの更なる普及拡大のため、新築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。 | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ① (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | 活動実績 当初見込み | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | |
| | 新築建築物におけるZEBの件数増加 | 新築建築物ZEB化支援事業の新規採択件数 | | 件 | 57 | 53 | 39 | - | - | |
| | | | | 件 | 37 | 16 | 21 | 39 | 39 | |
| ↓ | 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる新築建築物ZEB件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2024 年度 | | |
| | 新築建築物ZEB化支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率 | | % | 94.7 | 94.3 | 97.4 | - | | |
| | | | | % | 100 | 100 | 100 | 100 | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 着実に運転開始が可能となる新築建築物ZEB件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2024 年度 | | |
| | 新築建築物におけるZEB化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削減量(対基準一次エネルギー)×設備の法定耐用年数 | | t-CO2 | 165,695 | 134,972 | 118,553 | - | | |
| | | | | % | 176.2 | 102.9 | 119.2 | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値: 新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より110t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より165t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より170t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(170t-CO2)を適用。 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 新築建築物におけるZEB件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における新築建築物ZEB化の取組の認知を進め、活性化・効率化を図る。 これにより、全国の新築ZEB化件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 | | |
| | 波及効果も加味し、新築建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、新築建築物市場全体におけるCO2削減量 | | 万t-CO2 | 292.1 | - | - | - | | |
| | | | | % | 39.9 | - | - | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。 目標値: 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。 | | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | | |
| | アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|-------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------|
| 活動内容② (アクティビティ) | | ②既存建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の既存建築物ZEB化実証事業: 災害発生時に活動拠点となる公共性の高い既存業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。 2. 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業: ZEBの更なる普及拡大のため、既存ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ② (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 既存建築物におけるZEBの件数増加 | 既存建築物ZEB化支援事業の 新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 9 | 5 | 6 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 件 | 9 | 3 | 7 | 17 | 17 |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる既存建築物ZEB化件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2024 年度 | |
| | | 既存建築物ZEB化支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率 | 成果実績 | % | 100 | 80 | 100 | - | |
| | | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | | | | 達成度 | % | 100 | 80 | 100 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 着実に運転開始が可能となる既存建築物ZEB件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2024 年度 | |
| | | 既存建築物におけるZEB化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削減量(対基準一次エネルギー)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 31,056 | 14,038 | 26,195 | - | |
| | | | | 目標値 | t-CO2 | 15,525 | 12,375 | 17,550 | 49,725 | |
| | | | | 達成度 | % | 200 | 113.4 | 149.3 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値: 新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より115t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より165t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より195t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(195t-CO2)を適用。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | 既存建築物におけるZEB件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物ZEB化の取組の認知を進め、活性化・効率化を図る。 これにより、全国の既存ZEB化件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 | |
| | | 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 148.5 | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | 万t-CO2 | 257.3 | 281.4 | 302.5 | 355 | |
| | | | | 達成度 | % | 57.7 | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 目標値: 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

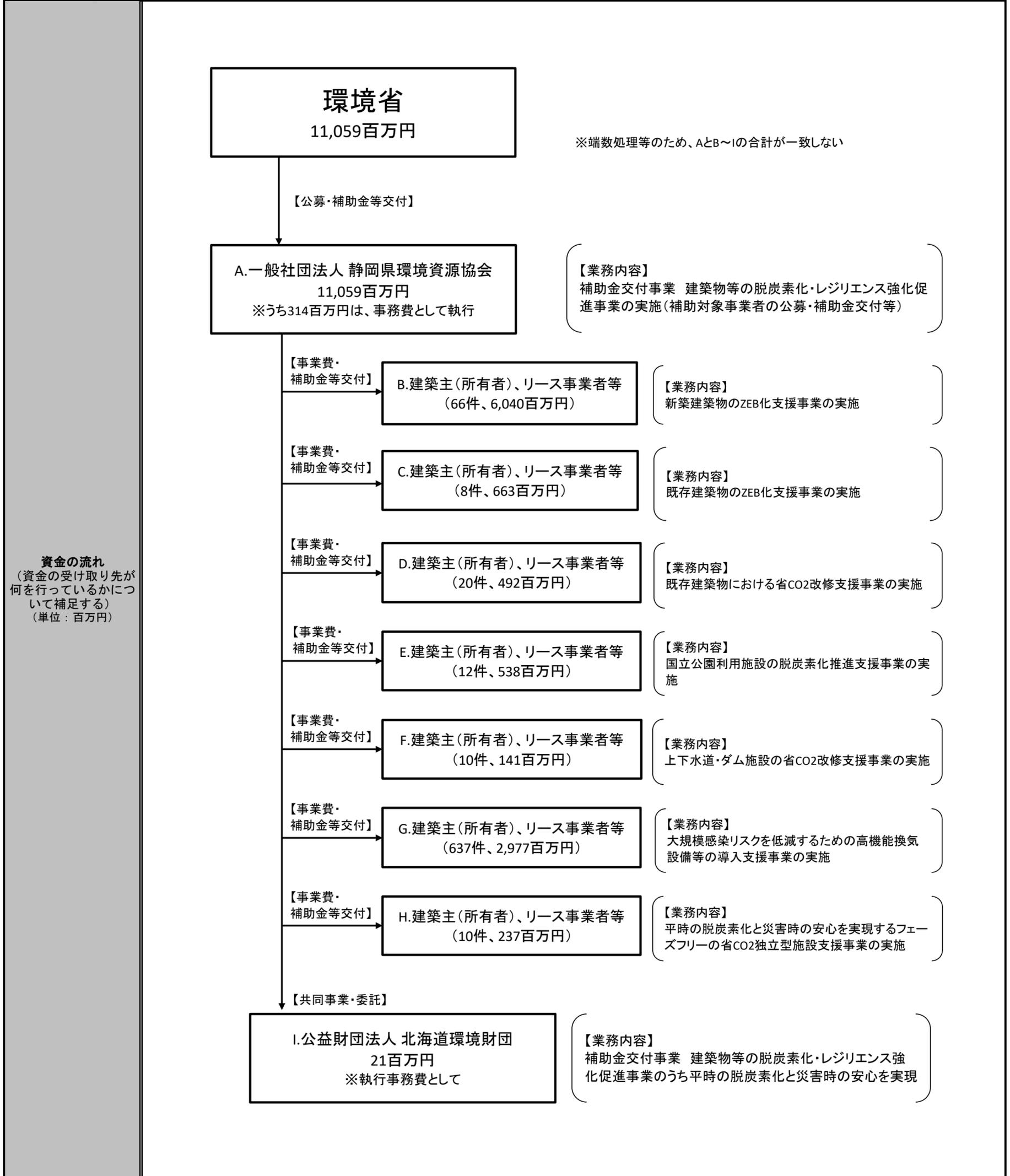
| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------|---------------------|--|
| 活動内容③ (アクティビティ) | ③既存建築物における省CO2改修支援事業 1. 既存民間建築物において省エネ改修を行いつつ、運用改善により更なる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援する。 2. オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書(グリーンリース(GL)契約等)を結び、協働して省CO2化を図る事業やフロア単位で省CO2化を図る事業を支援する。 3. 空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援する。 | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | |
| | 既存建築物における省CO2改修の件数増加 | 既存建築物省CO2改修支援事業の新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 56 | 62 | 21 | - | - | |
| | | | 当初見込み | 件 | 43 | 31 | 15 | 15 | 15 | |
| ↓ | 成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる既存建築物省CO2改修件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023年度 | | |
| | 既存建築物省CO2改修支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率 | 成果実績 | % | 83.9 | 91.9 | 95.2 | - | | |
| | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | | |
| | | | 達成度 | % | 83.9 | 91.9 | 95.2 | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 着実に運転開始が可能となる既存建築物省CO2改修件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023年度 | | |
| | 既存建築物における省CO2改修支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 48,485 | 67,843 | 35,803 | - | | |
| | | | 目標値 | t-CO2 | 76,440 | 76,570 | 25,935 | 18,525 | | |
| | | | 達成度 | % | 63.4 | 88.6 | 138 | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値: 新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より105t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より95t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より95t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(95t-CO2)を適用。 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。 これにより、全国の既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030年度 | | |
| | 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 148.5 | - | - | - | | |
| | | | 目標値 | 万t-CO2 | 257.3 | 281.4 | 302.5 | 355 | | |
| | | | 達成度 | % | 57.7 | - | - | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 目標値: 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。 | | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|--|-------|----------|--------|--------|--------|-------------|-------------|-------------------|
| 活動内容④ (アクティビティ) | ④国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業 国立公園利用施設は自然条件が厳しい場所に多く立地し、景観等にも配慮しながら施設改修が必要であり、これら施設に対し、省CO2性能の高い設備への改修、再エネ利用設備等の導入に係る費用を支援する。 | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | |
| | 国立公園内施設における脱炭素化の 件数増加 | 国立公園内施設脱炭素化推 進事業の新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 5 | 16 | 10 | - | - | |
| | | | 当初見込み | 件 | 44 | 44 | 50 | 34 | 34 | |
| ↓ | 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる国立公園内施設脱炭素化件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| | | 成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 |
| | 国立公園内施設脱炭素化推進事業に て新規採択された施設の着実な運用開 始 | 新規採択施設のうち、採択後 の辞退・取消等を除いた、運 用開始が可能と見込まれる件 数の率 | 成果実績 | % | 100 | 100 | 90 | - | | |
| | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | | |
| | | | 達成度 | % | 100 | 100 | 90 | - | | |
| | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 着実に運転開始が可能となる国立公園内施設脱炭素化件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |
| | | 成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 |
| | 国立公園内施設脱炭素化支援件数を 増加させることによる当該建築物の CO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削 減量(対改修前)×設備の法 定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 3,143 | 29,340 | 36,038 | - | | |
| | | | 目標値 | t-CO2 | 10,075 | 29,120 | 16,900 | 57,460 | | |
| | | | 達成度 | % | 31.2 | 100.8 | 213.2 | - | | |
| | 成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合算算出。 目標値: 新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より155t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より140t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より130t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(130t-CO2)を適用。 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 国立公園内施設脱炭素化を含めた既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。 これにより、全国の国立公園内施設脱炭素化を含めた既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 | | | | | | | | |
| | | 成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 |
| | 波及効果も加味し、既存建築物市場全 体において2030年の温暖化対策計画 目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、既存建 築物市場全体におけるCO2削 減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 148.5 | - | - | - | | |
| | | | 目標値 | 万t-CO2 | 257.3 | 281.4 | 302.5 | 355 | | |
| | | | 達成度 | % | 57.7 | - | - | - | | |
| | 成果実績値: 地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 目標値: 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。 | | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | | |
| | アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|-------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------|
| 活動内容⑤ (アクティビティ) | | ⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業 上下水道(工業用水道施設含む)・ダム施設における発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入・改修を支援する。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数増加 | 上下水道・ダム施設省CO2改修支援事業の新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 8 | 6 | 5 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 件 | 28 | 15 | 16 | 16 | 16 |
| ↓ | | 成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | | | | | | | |
| | | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる上下水道・ダム施設省CO2改修件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 | |
| | | 上下水道・ダム施設省CO2改修支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率 | 成果実績 | % | 100 | 100 | 71.4 | - | |
| | | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | | | | 達成度 | % | 100 | 100 | 71.4 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | | | | | | | |
| | | 着実に運転開始が可能となる上下水道・ダム施設省CO2改修を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 | |
| | | 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 67,753 | 5,177 | 6,351 | - | |
| | | | | 目標値 | t-CO2 | 39,900 | 21,375 | 22,800 | 58,800 | |
| | | | | 達成度 | % | 169.8 | 24.2 | 27.9 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合算算出。 目標値: 新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より105t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より245t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より245t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(245t-CO2)を適用。 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | | | | | | | |
| | | 上下水道・ダム施設を含めた既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。 これにより、全国の上下水道・ダム施設を含めた既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 | |
| | | 波及効果も加味し、上下水道・ダム分野全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、上下水道・ダム分野全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 59.8 | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | 万t-CO2 | 109.9 | 120.2 | 129.2 | 151.6 | |
| | | | | 達成度 | % | 54.4 | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめのうち、当該事業メニュー相当分を加算算出。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。 目標値: 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)のうち、当該事業メニュー相当分を加算算出。 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

| アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | チェック | <input checked="" type="checkbox"/> |
|---|--|---|-------------------------------------|
| 事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 | 名称 | 地球温暖化対策計画 | |
| | URL | https://www.env.go.jp/content/900440193.pdf | |
| | 該当箇所 | 第3章 第2節 1. (1) ① B. (b)、別表1 | |
| 事業所管部局による点検・改善 | | | |
| 点検結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・国費投入の必要性:地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定)において業務その他部門の温室効果ガス削減中間目標が引き上げられ、その計画実施要領として建築物の省エネルギー対策強化が策定されており、また同時に社会成長を促す分野として政策体系においても優先度の高い事業である。 ・事業の効率性:補助対象事業者は公募し、効果見込等による評価の上で選定し、事業目的に即した必要費目に限って実施している。また、過去の効果実績等を補助上限額等に反映させ、随時の効率性改善を行っている。執行状況の管理高度化も執行団体とも連携して進め、高位な執行率に繋げている。 ・事業の有効性:事業メニューにより、CO2削減量・CO2削減費用対効果等に目標達成度の差異があり、新築建築物における達成度は良好であるが、総じて既存建築物の改修における達成度が低位である。さらには、最終目標年度である2030年度の地球温暖化対策計画に向けた進捗度は十分でなく、更なる取組加速が必要である。 | | 目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施) |
| 改善の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務用建築分野の脱炭素化推進はカーボンニュートラルに向けた必須取組であり、補助事業としても更に効果的、効率的な取組が必要である。そのため、令和5年度の事業を引続き効率的な運用を進めるとともに、令和6年度からの事業をリニューアルして更なる加速化対策を検討する。 | | |
| 外部有識者の所見 | | | |
| | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | | | |
| (選択してください) | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | |
| (選択してください) | | | |
| 過去に受けた指摘事項と対応状況 | 公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ | | |
| | | | |
| | 上記への対応状況 | | |
| | | | |
| | その他の指摘事項 | | |
| | | | |
| 上記への対応状況 | | | |
| | | | |
| 備考 | | | |
| | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成23年度 | - | | |
| 平成24年度 | - | | |
| 平成25年度 | - | | |
| 平成26年度 | - | | |
| 平成27年度 | - | | |
| 平成28年度 | 新28-011 | | |
| 平成29年度 | 環境省0062,0064,0066 | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|------------------|----|----|--|------|--|--|-----|---|--|--|------|--|--|--|
| 平成30年度 | 環境省0052.新30-0002 | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度 | 環境省 | - | | | 0041 | | | 環境省 | - | | | 0054 | | | |
| 令和2年度 | 環境省 | | | | 0037 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度 | 2021 | 環境 | 20 | | 0035 | | | | | | | | | | |
| 令和4年度 | 2022 | 環境 | 21 | | 0028 | | | | | | | | | | |



| | | | | | | |
|---|--------------------|-----------------------|-------------|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) | A. | | | B. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 事業費 | 間接補助事業者への補助金の交付 | 11,089 | 事業費 | 新築建築物ZEB化にかかる設備導入 | 499 |
| | 事務費 | 事業運営費用 | 314 | | | |
| | 計 | | 11,403 | 計 | | 499 |
| | C. | | | D. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 事業費 | 既存建築物ZEB化にかかる設備導入 | 378 | 事業費 | 既存建築物における省CO2改修にかかる設備導入 | 50 |
| | 計 | | 378 | 計 | | 50 |
| | E. | | | F. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 事業費 | 国立公園利用施設の脱炭素化にかかる設備導入 | 144 | 事業費 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修にかかる設備導入 | 62 |
| | 計 | | 144 | 計 | | 62 |
| | G. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| 事業費 | 高性能換気事業にかかる省エネ設備導入 | 13 | 事業費 | フェースフリーの省CO2独立型施設事業にかかる設備導入 | 74 | |
| 計 | | 13 | 計 | | 74 | |
| 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | | | | | | <input type="checkbox"/> チェック |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------------|---------------|---------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人静岡県環境資源協会 | 4080005006304 | 補助事業の執行 | 11,509 | 補助金等交付 | - | - | |

B.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|-------------|---------------|-----------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 兵庫県伊丹市 | 8000020282073 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 499 | 補助金等交付 | - | - | |
| 2 | 茨城県下妻市 | 6000020082104 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 498 | 補助金等交付 | - | - | |
| 3 | 富山県氷見市 | 9000020162051 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 421 | 補助金等交付 | - | - | |
| 4 | 深川市 | 9000020012289 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 391 | 補助金等交付 | - | - | |
| 5 | 岩手県軽米町 | 1000020035017 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 350 | 補助金等交付 | - | - | |
| 6 | 社会福祉法人緑愛会 | 9390005007869 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 337 | 補助金等交付 | - | - | |
| 7 | 岡山ガス株式会社 | 5260001001009 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 252 | 補助金等交付 | - | - | |
| 8 | 長野県川上村 | 4000020203041 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 219 | 補助金等交付 | - | - | |
| 9 | エフコープ生活協同組合 | 1290005006302 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 214 | 補助金等交付 | - | - | |
| 10 | 株式会社タップ | 2010601021540 | 新築建築物のZEB化事業の遂行 | 195 | 補助金等交付 | - | - | |

C.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------------|---------------|-----------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 福島県浪江町 | 8000020075477 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 378 | 補助金等交付 | - | - | |
| 2 | 沖縄県南風原町 | 4000020473502 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 168 | 補助金等交付 | - | - | |
| 3 | 株式会社トリドール・ホールディングス | 8140001028201 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 38 | 補助金等交付 | - | - | |
| 4 | 山形県上市市 | 5000020062073 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 23 | 補助金等交付 | - | - | |
| 5 | 株式会社かみくぼ住宅 | 4480001003776 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 20 | 補助金等交付 | - | - | |
| 6 | 宮城県角田市 | 7000020042081 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 16 | 補助金等交付 | - | - | |
| 7 | 山形県上市市 | 5000020062073 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 15 | 補助金等交付 | - | - | |
| 8 | 宮城県丸森町 | 7000020043419 | 既存建築物のZEB化事業の遂行 | 5 | 補助金等交付 | - | - | |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|------------------------|---------------|----------------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 医療法人社団城南会 | 2230005000375 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 50 | 補助金等交付 | - | - | |
| 2 | 北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社 | 1230001016863 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 45 | 補助金等交付 | - | - | |
| 3 | 株式会社平和堂 | 3160001008726 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 35 | 補助金等交付 | - | - | |
| 4 | 北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社 | 1230001016863 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 33 | 補助金等交付 | - | - | |
| 5 | 社会医療法人愛育会 | 7330005001103 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 30 | 補助金等交付 | - | - | |
| 6 | 株式会社カインズ | 3070001006474 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 28 | 補助金等交付 | - | - | |
| 7 | 株式会社カインズ | 3070001006474 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 28 | 補助金等交付 | - | - | |
| 8 | 社会福祉法人克信会 | 5050005007279 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 27 | 補助金等交付 | - | - | |
| 9 | 株式会社日医リース | 5010701007313 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 27 | 補助金等交付 | - | - | |
| 10 | 社会福祉法人成光苑 | 2120905001748 | 既存建築物における省CO2改修事業の遂行 | 26 | 補助金等交付 | - | - | |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|------------------|---------------|----------------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社あさやホテル | 8060001008905 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 144 | 補助金等交付 | - | - | |
| 2 | 株式会社ホテルサンシャイン鬼怒川 | 2060001008712 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 84 | 補助金等交付 | - | - | |
| 3 | 株式会社雲仙宮崎旅館 | 9310001009455 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 54 | 補助金等交付 | - | - | |
| 4 | 株式会社札幌北洋リース | 3430001022708 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 52 | 補助金等交付 | - | - | |
| 5 | 株式会社第一滝本館 | 8430001057336 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 45 | 補助金等交付 | - | - | |
| 6 | テルメン観光株式会社 | 8460101003022 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 43 | 補助金等交付 | - | - | |
| 7 | 株式会社滝本イン | 5430001057330 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 32 | 補助金等交付 | - | - | |
| 8 | 株式会社和心亭豊月 | 4021002050713 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 28 | 補助金等交付 | - | - | |
| 9 | 株式会社リロパッケージング | 6011101038047 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 24 | 補助金等交付 | - | - | |
| 10 | 株式会社リロパッケージング | 6011101038047 | 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行 | 23 | 補助金等交付 | - | - | |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|----------|---------------|-----------------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 横浜市水道局 | 3000020141003 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 62 | 補助金等交付 | - | - | |
| 2 | 成田市 | 8000020122114 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 45 | 補助金等交付 | - | - | |
| 3 | 川口市上下水道局 | 2000020112038 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 10 | 補助金等交付 | - | - | |
| 4 | 静岡市上下水道局 | 8000020221007 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 8 | 補助金等交付 | - | - | |
| 5 | 宇城市 | 1000020432130 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 5 | 補助金等交付 | - | - | |
| 6 | 富山県立山町 | 4000020163236 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 4 | 補助金等交付 | - | - | |
| 7 | 周南市上下水道局 | 4000020352152 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 4 | 補助金等交付 | - | - | |
| 8 | 神戸市水道局 | 9000020281000 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 2 | 補助金等交付 | - | - | |
| 9 | 横浜市水道局 | 3000020141003 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 1 | 補助金等交付 | - | - | |
| 10 | 吹田市水道部 | 6000020272051 | 上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行 | 1 | 補助金等交付 | - | - | |

G

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------|---------------|------------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | アムス・インターナショナル株式会社 | 2013301016083 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | |
| 2 | えびの市農業協同組合 | 9350005004696 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | |
| 3 | 社会福祉法人りじょう福祉会 | 2240005013079 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | |
| 4 | 学校法人セムイ学園 | 7180305005967 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | |
| 5 | 社会福祉法人似島学園 | 9240005001614 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | |

| | | | | | | | | |
|----|-------------------|---------------|------------------|----|--------|---|---|---|
| 6 | 学校法人福岡海星女子学院 | 9290005001287 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 7 | 医療法人宗斉会 | 1240005011851 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 8 | 医療法人社団加藤会 | 5240005001171 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 9 | 社会福祉法人友情会 | 5480005003573 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 10 | 株式会社オリエンタルホテル | 5250001004895 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 11 | 医療法人麻生整形外科病院 | 3430005001435 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 12 | 学校法人九州学院 | 7330005001409 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 13 | 株式会社レスパスココーポレーション | 7500001007400 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 14 | 医療法人福寿会 | 6320005002144 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 15 | 社会福祉法人白壽会 | 2190005000132 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 16 | 社会福祉法人清見福祉協会 | 1470005005013 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 17 | 株式会社シーエックスアール | 8240001026013 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 18 | 株式会社立花商店 | 9120001084096 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 19 | 株式会社サンニチ印刷 | 4090001000945 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 20 | 学校法人秋草学園 | 4030005003462 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 21 | 株式会社あぶらや燈千 | 5100001012327 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 22 | 株式会社靳スコレ・コーポレーション | 7240001032920 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 23 | 個人A | | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 24 | 社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会 | 7240005001665 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 25 | 株式会社ロンド・スポーツ | 5012701002005 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 26 | 学校法人所沢文化幼稚園 | 1030005003473 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 27 | 社会福祉法人豊悠福祉会 | 8120905004786 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 28 | プレリーシミズ株式会社 | 7120001033583 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 29 | 学校法人恵泉女学園 | 7010905000748 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 30 | 医療法人桜十字 | 9330005001316 | 高機能換気設備等の導入事業の遂行 | 13 | 補助金等交付 | - | - | - |

H

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|--|----------------------|---------------|------------------------|--------------|--------|----------------|------|---|
| 1 | 株式会社アーキビジョン・ホールディングス | 9430001052468 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 74 | 補助金等交付 | - | - | |
| 2 | 有限会社古建工業 | 2460002003804 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 63 | 補助金等交付 | - | - | |
| 3 | 株式会社黒川温泉御処月洗樹 | 9330001021490 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 50 | 補助金等交付 | - | - | |
| 4 | 株式会社ひろさき元気会計 | 6420002012961 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 14 | 補助金等交付 | - | - | |
| 5 | 株式会社卯月林業 | 8090001008695 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 10 | 補助金等交付 | - | - | |
| 6 | 株式会社BRILLIANT | 9360001018996 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 9 | 補助金等交付 | - | - | |
| 7 | 株式会社GF | 4480001008040 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 5 | 補助金等交付 | - | - | |
| 8 | 株式会社マリンカンパニー | 6240001035858 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 4 | 補助金等交付 | - | - | |
| 9 | 株式会社倉優 | 5180301035771 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 4 | 補助金等交付 | - | - | |
| 10 | 株式会社ジェイテック | 8180301011910 | フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行 | 3 | 補助金等交付 | - | - | |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | <input checked="" type="checkbox"/> |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------|--|
| 活動内容⑥ (アクティビティ) | ⑥大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業 飲食店などの不特定多数の人が利用する施設等対象に、密閉空間とならないよう、換気能力が高く、同時に建築物の省CO2化促進にも資する高機能換気設備などの導入を支援する。 | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ⑥ (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | |
| | 高機能換気設備等の導入建築物件数増加 | 高機能換気設備等の導入支援事業の新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 882 | 248 | 637 | - | - | |
| | | | 当初見込み | 件 | 853 | 1,600 | 2,200 | 550 | 550 | |
| ↓ | 成果目標⑥-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる高機能換気設備等の導入施設件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑥-1 (短期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 | | |
| | 高機能換気設備等の導入支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率 | 成果実績 | % | 82 | 78 | 87 | - | | |
| | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | | |
| | | | 達成度 | % | 81.5 | 77.8 | 86.8 | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標⑥-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 着実に運転開始が可能となる高機能換気設備等の導入施設件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑥-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 | | |
| | 高機能換気設備等の導入建築物件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 42,498 | 16,385 | 39,848 | - | | |
| | | | 目標値 | t-CO2 | 45,864 | 12,896 | 33,124 | 28,600 | | |
| | | | 達成度 | % | 92.7 | 127.1 | 120.3 | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値: 新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、初年度の補助事業実績(R2)平均値より4t-CO2と設定) | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標⑥-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 高機能換気設備等の導入を含めた既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。 これにより、全国の高機能換気設備等の導入を含めた既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑥-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 | | |
| | 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 149 | - | - | - | | |
| | | | 目標値 | 万t-CO2 | 257 | 281 | 303 | 355 | | |
| | | | 達成度 | % | 57.7 | - | - | - | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 成果実績値: 成果実績値: 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 目標値: 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。 | | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | | |
| | アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|-------|-------|-------|-------|--------|-------------------|-------------|
| 活動内容⑦ (アクティビティ) | | ⑦平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業 平時の省CO2化と緊急時のエネルギー自立化が図られ、災害時には一時避難生活が可能な独立型施設(コンテナハウス等)に対して支援する。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ⑦ (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | フェーズフリー省CO2独立型施設の件数増加 | フェーズフリー省CO2独立型施設支援事業の新規採択ハウス数 | 活動実績 | ハウス数 | - | 31 | 60 | - | - |
| | | | | 当初見込み | ハウス数 | - | 39 | 150 | 25 | 25 |
| ↓ | | 成果目標⑦-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | | | | | | | |
| | | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となるフェーズフリー省CO2独立型施設件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑦-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 | |
| | | フェーズフリー省CO2独立型施設支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれるハウスの率 | 成果実績 | % | - | 94 | 63 | - | |
| | | | | 目標値 | % | - | 100 | 100 | 100 | |
| | | | | 達成度 | % | - | 93.5 | 63.3 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択ハウス数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれるハウスの率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標⑦-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | | | | | | | |
| | | 着実に運転開始が可能となるフェーズフリー省CO2独立型施設件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該施設における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑦-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 | |
| | | フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 | 支援した施設の単年CO2削減量(対一般的な施設)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | - | 776 | 1,355 | - | |
| | | | | 目標値 | t-CO2 | - | 930. | 1,800. | 750. | |
| | | | | 達成度 | % | - | 83.4 | 75.3 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値: 新規採択件数×1ハウスあたりのCO2削減量基準値×設備耐用年数代表値15年で算出。 (1ハウスあたりのCO2削減量基準値は、初年度の補助事業実績(R3)平均値より2t-CO2と設定) | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標⑦-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | | | | | | | |
| | | フェーズフリー省CO2独立型施設の件数及び当該施設におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における当該施設に対する取組の活性化・効率化を図る。 これにより、全国のフェーズフリー省CO2独立型施設件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への一部貢献に繋げる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑦-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 | |
| | | 波及効果も加味し、当該市場全体におけるCO2排出削減量の積上げ | 波及効果も加味した、当該市場全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | t-CO2 | - | 49 | 82 | - | |
| | | | | 目標値 | t-CO2 | - | 948. | 1,896. | 9,480. | |
| | | | | 達成度 | % | - | 5.1 | 4.3 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 省CO2型の独立型施設は現状は当該補助事業での実績が全てであると想定。当該補助事業で支援し、運用開始可能となる施設の単年CO2削減量計画値を合計算出。 目標値: 日本ムービングハウス協会による、ムービングハウス供給可能件数47,400棟/年のうち、2030年に10%が省CO2型となり、それまで2020年から年次1%ずつ適合率が上昇すると想定。該当ハウス数×1ハウスあたりのCO2削減量基準値より算出。 (1ハウスあたりのCO2削減量基準値は、初年度の補助事業実績(R3)平均値より2t-CO2と設定) | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ⑦について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ⑦についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

別紙2

| 費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載) | I. | | | J. | | |
|--|-----|--------|-------------|----|----|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 事務費 | 事業運営費用 | 21 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 21 | 計 | | 0 |

別紙3

I

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------|---------------|---------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 公益財団法人北海道環境財団 | 8430005010860 | 補助事業の執行 | 21 | 補助金等交付 | - | - | - |



建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

説明資料

2023年6月23日

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室



1. 背景
2. 本事業の内容と実績、課題
3. 今後の支援の方向性
4. 行政事業レビューシート

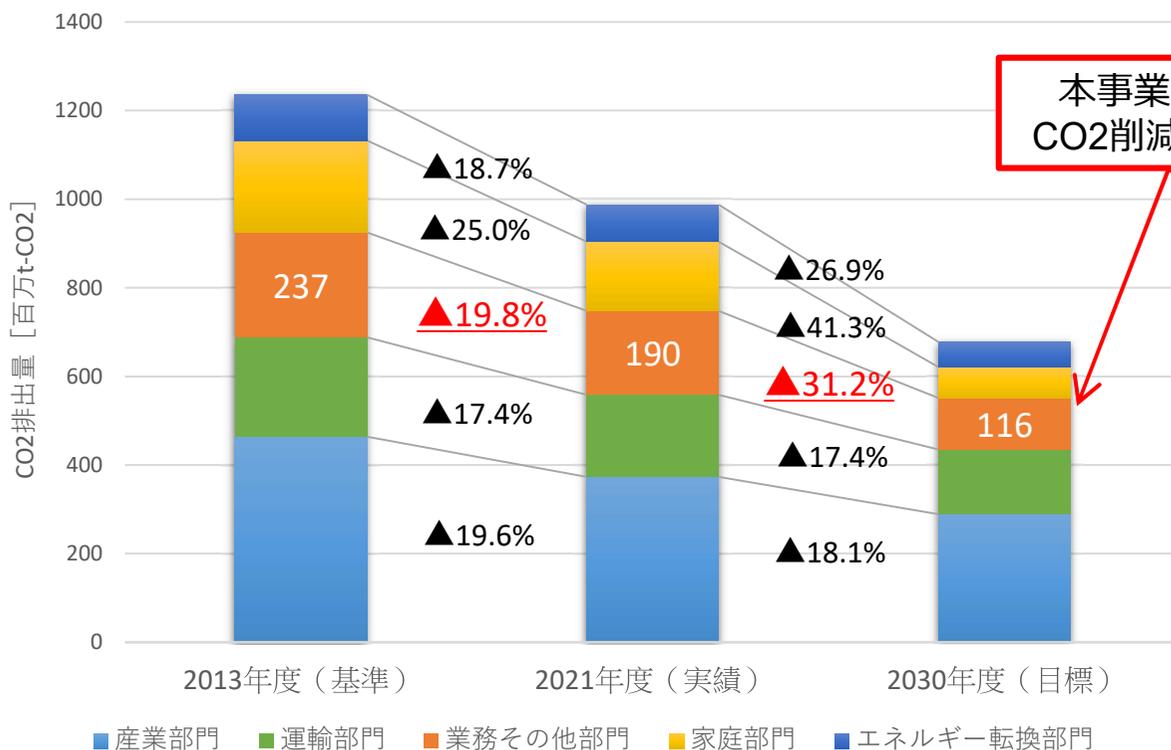
1. 背景

業務その他部門の温室効果ガス削減目標



- 我が国の温室効果ガスは、2030年度までに2013年度比で**46%の削減が必要**。そのうち、**業務その他部門については、2030年度までに2013年度比で51%削減が必要**。
- 業務その他部門の目標達成には、建築物の脱炭素化が不可欠だが、2021年度の排出量は2013年度比で**19.8%削減**にとどまっており（下図参照）、取組の加速化が必要。

エネルギー起源CO2の部門別実績値（基準年度、最新年度）及び目標（2030年度）



| 部門 | 2030年度削減目標 (2013年度比) |
|---------|----------------------|
| 産業 | ▲38% |
| 運輸 | ▲35% |
| 業務その他 | ▲51% |
| 家庭 | ▲66% |
| エネルギー転換 | ▲47% |

出典：「地球温暖化対策計画（令和3年10月）」及び「2021年度（令和3年度）の温室効果ガス排出・吸収量（確報値）について」から作成。
 ※ グラフ内の削減率（%）は、基準年度の排出量に対する削減割合を示している。

2030年、2050年に目指すべき建築物の姿



地球温暖化対策計画等において、建築物分野の目指すべき姿とその対策の方向性を次のとおり示している。

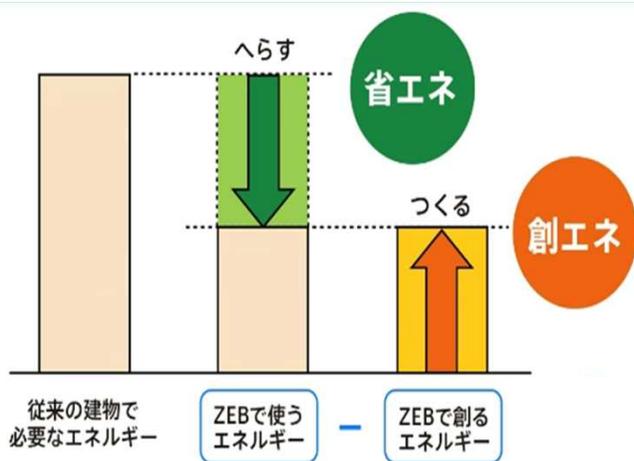
- **2030年以降新築される建築物についてZEB基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指す**
- **2050年にストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指す**

■ 「ZEB基準の水準の省エネルギー性能（以下、ZEB水準の省エネ性能）」とは

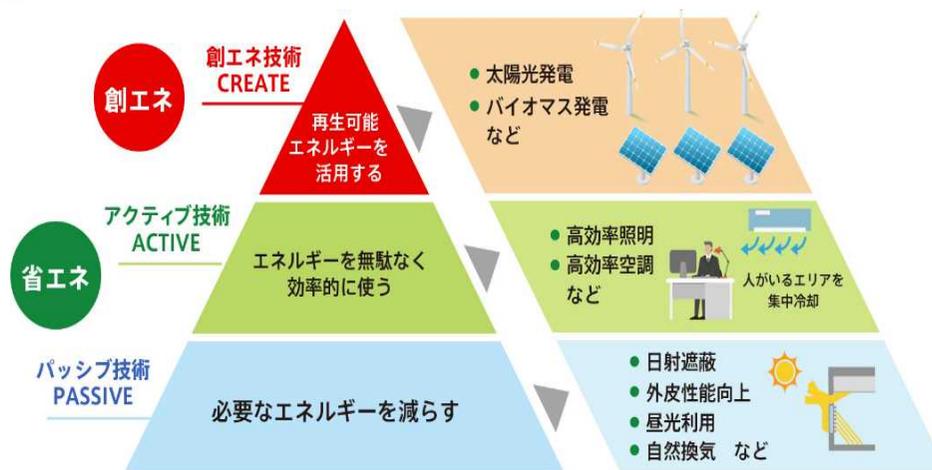
- 年間の一次エネルギー消費量が、基準エネルギー消費量から用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態をいう。
(ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校・工場等：40%)

■ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）とは

- 省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建築物のこと。
- ゼロエネルギーの達成状況に応じて4段階のZEBシリーズを定義。



ZEBの概念図



省エネ技術と創エネ技術

| | 省エネ | 省エネ+創エネ |
|--|-------------|---------|
| 『ZEB』 | ▲50%以上 | ▲100%以上 |
| Nearly ZEB | ▲50%以上 | ▲75%以上 |
| ZEB Ready | ▲50%以上 | — |
| ZEB oriented (10,000m ² 以上) | ▲40%又は30%以上 | — |

ZEBシリーズ

ZEB化によるメリット

- 業務用建築物をZEB化するメリットとしては、脱炭素化に貢献することに加え、「光熱費の削減」、「快適性・生産性の向上」、「不動産価値の向上」、「事業継続性の向上」が上げられる。
- 本事業においては、再エネ及び蓄電池の導入により災害時にエネルギー自立化が可能となる「レジリエンス強化型ZEB」を事業メニューの一つとしており、脱炭素化と地域のレジリエンス向上の同時実現も図っているところ。
- ZEB化の促進にあたっては、施主や建設事業者等に対する情報の周知が引き続き必要であるほか、**建築物の環境価値を高めるような先導的な取組**の促進を図り、脱炭素化を牽引する建築物を社会に示すことが重要。

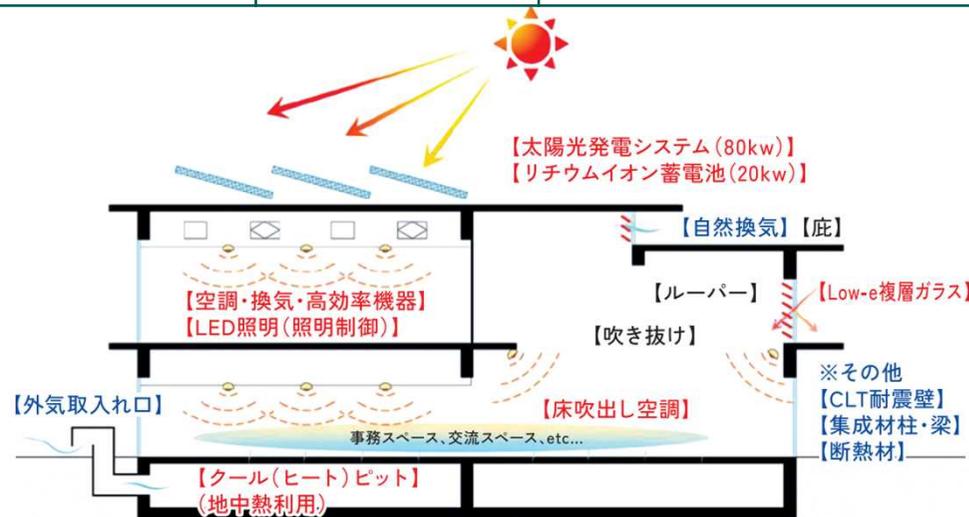
レジリエンス強化型ZEBの例（愛媛県松野町）

愛媛県松野町の新庁舎では、令和4年9月に発生した台風14号による被害があった際には指定緊急避難場所として開設し、運用面においても問題なく、十分に機能を発揮することができた。



新庁舎の外観

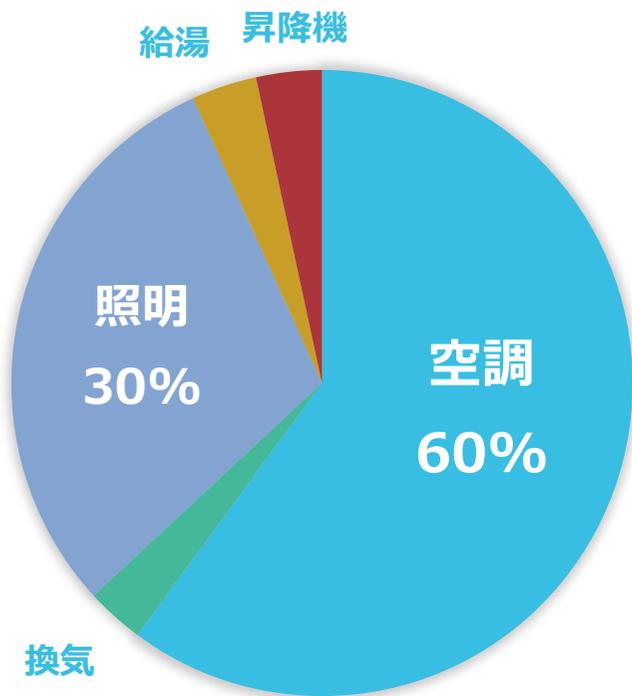
| ZEBランク | 一次エネルギー削減率 | 主な導入設備 |
|------------|------------|--|
| Nearly ZEB | ▲81% | 断熱材、高性能窓、高効率空調、高機能換気、 太陽光発電 、 蓄電池 、BEMS など |



業務用建築物における一次エネルギー消費量の内訳と削減方法

- 一般的な事務所ビルにおける一次エネルギー消費量※の内訳は、「空調」に起因するものが60%、「照明」に起因するものが30%を占める。(下図参照)
- 「空調」の一次エネルギー消費量の削減には、**高断熱外皮(断熱材、窓等)**や日射遮蔽技術の導入等により建物内部の空調負荷を削減させるとともに、**高効率な空調設備の導入**や自然通風利用などが必要。

一般的な事務所ビルにおける一次エネルギー消費量の内訳
(延床面積10,000m²)



一次エネルギー消費量削減のための導入設備等

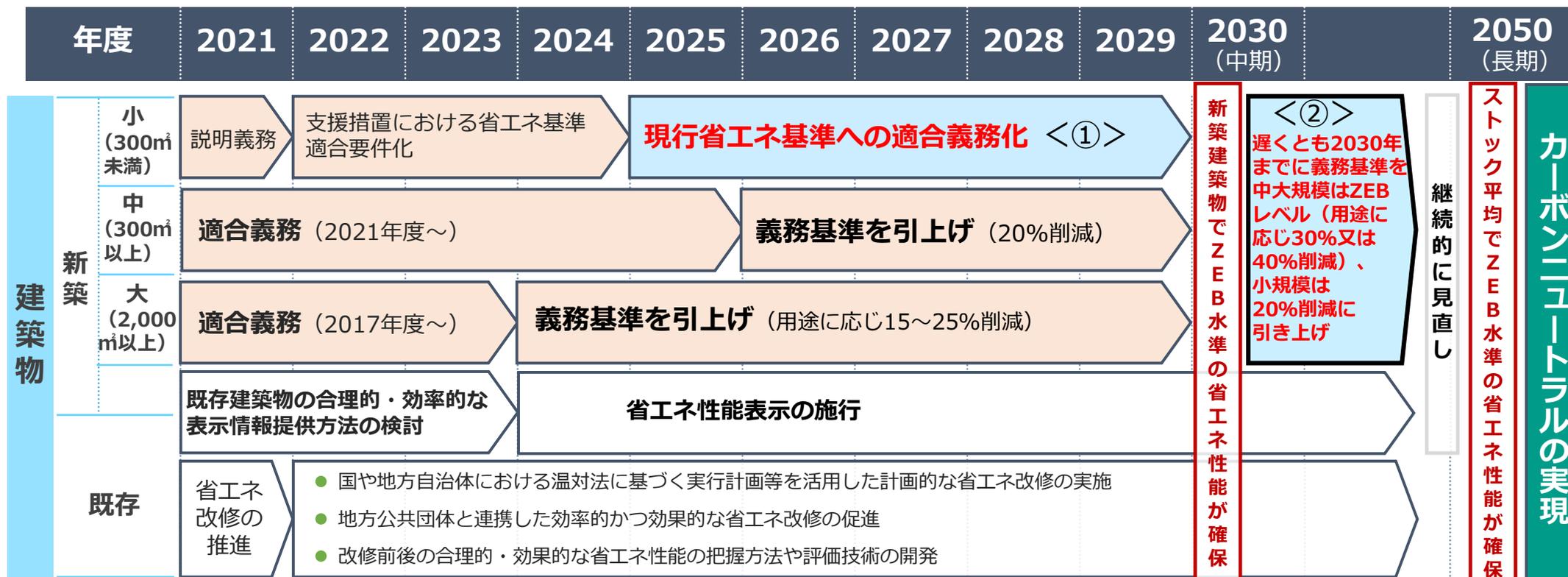
| 区分 | | 主な導入設備等 |
|---------|-------|------------------------|
| パッシブ技術 | 外皮断熱 | 高性能断熱材 高断熱窓 |
| | 日射遮蔽 | 庇 ルーバー |
| アクティブ技術 | 空調設備 | 高効率空調 全熱交換器 外気冷房 |
| | 照明設備 | LED照明 制御機能 |
| | 換気設備 | 高効率モーター インバーター |
| | 給湯設備 | 高効率給湯 |
| | 昇降機設備 | VVVF制御 |



※一次エネルギー消費量とは、建築物のエネルギー消費性能を評価するときの評価指標のひとつで、家電・OA機器等分を除いた建物の利用に伴う直接的なエネルギー消費量をいう。
・図表の出典：ZEB設計ガイドライン（ZEBロードマップフォローアップ委員会）を基に環境省作成。

新築建築物の法規制（建築物省エネ法の改正）

- 令和4年6月、建築物省エネ法が改正され、**すべての新築の建築物について、現行省エネ基準への適合が義務化**（2025年度までに施行）。<下図①>
- 2030年度以降新築される建築物についてZEB基準の水準の省エネ性能の確保を目指し、**遅くとも2030年度までに義務基準をZEB水準の省エネ性能に引き上げる**こととしている。<下図②>
- 一方、既築建築物については、既に建てられ所有・使用されている状態にあることから、後追いの規制措置がなじまない。



GX基本方針における住宅・建築物分野の「今後の道行き」



- 令和5年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、今後10年間で150兆円を超えるGX投資を官民協調で実現していくため、新たに「GX経済移行債」を創設し、これを活用することで、**国として20兆円規模の大胆な先行投資支援を実行する**としている。
- 住宅・建築物分野における「今後の道行き」では、「**省エネ性能の高い住宅・建築物の新築や省エネ改修に対する支援等を強化する**」としており、今後10年間で約14兆円～の官民投資を実施するとしている。

【今後の道行き】 事例9：住宅・建築物

■ 住宅・建築物の抜本的な省エネ（例.2030年新築住宅・建築物でZEH・ZEB水準の省エネ性能確保）を実現するため、今後10年で建築物省エネ法等による規制の対象範囲拡大・強化を実施していく。



2. 本事業の内容と実績、課題



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO₂改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ②建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

(1) 新築建築物のZEB化支援事業

- ①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業【補助率 1/2～2/3】
災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBの新築に対して支援する。
- ②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業【補助率 1/3～3/5】
ZEBの更なる普及拡大のため、新築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。

(2) 既存建築物のZEB化支援事業

- ①レジリエンス強化型の既存建築物ZEB化実証事業【補助率 2/3】
災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBへの改修に対して支援する。
- ②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業【補助率 2/3】
ZEBの更なる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。

(3) 既存建築物における省CO2改修支援事業【補助率 1/3】

民間建築物において空調設備等の更新による省エネ・省CO₂改修を行う事業を支援する。

※その他、上下水道・ダム施設の高効率設備や省CO₂独立型施設の導入などを支援。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者、地方公共団体 等
- 実施期間 令和元年度～令和6年度 他

4. 事業イメージ

(1) 新築建築物のZEB化支援事業

①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す。



(2) 既存建築物のZEB化支援事業

②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

ZEBのさらなる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。



本事業の補助対象、採択件数

- (1) 新築ZEB事業と(2) 既存ZEB事業では、**ZEBシリーズの達成を要件**としており、**建築物全体での高レベルでの省エネ化を支援**。過去4年間で、新築ZEB170件、既存ZEB24件を採択。
- (3) 省CO2改修事業では、更新対象設備で30%のCO2削減を要件としており、**設備単体の省エネ更新を支援**。過去4年間で、165件の設備改修を採択。

各メニューの補助対象等

| | 対象となる建物 | 主な要件 | 補助対象設備 | 補助率 |
|------------|---------|------------|-----------------------|---------|
| (1) 新築ZEB | 新築建築物 | ZEBシリーズの達成 | 省エネ設備 再エネ設備 等 | 2/3~1/3 |
| (2) 既存ZEB | 既存建築物 | | | 2/3 |
| (3) 省CO2改修 | | | 更新対象設備の CO2削減量▲30% | 省エネ設備 |

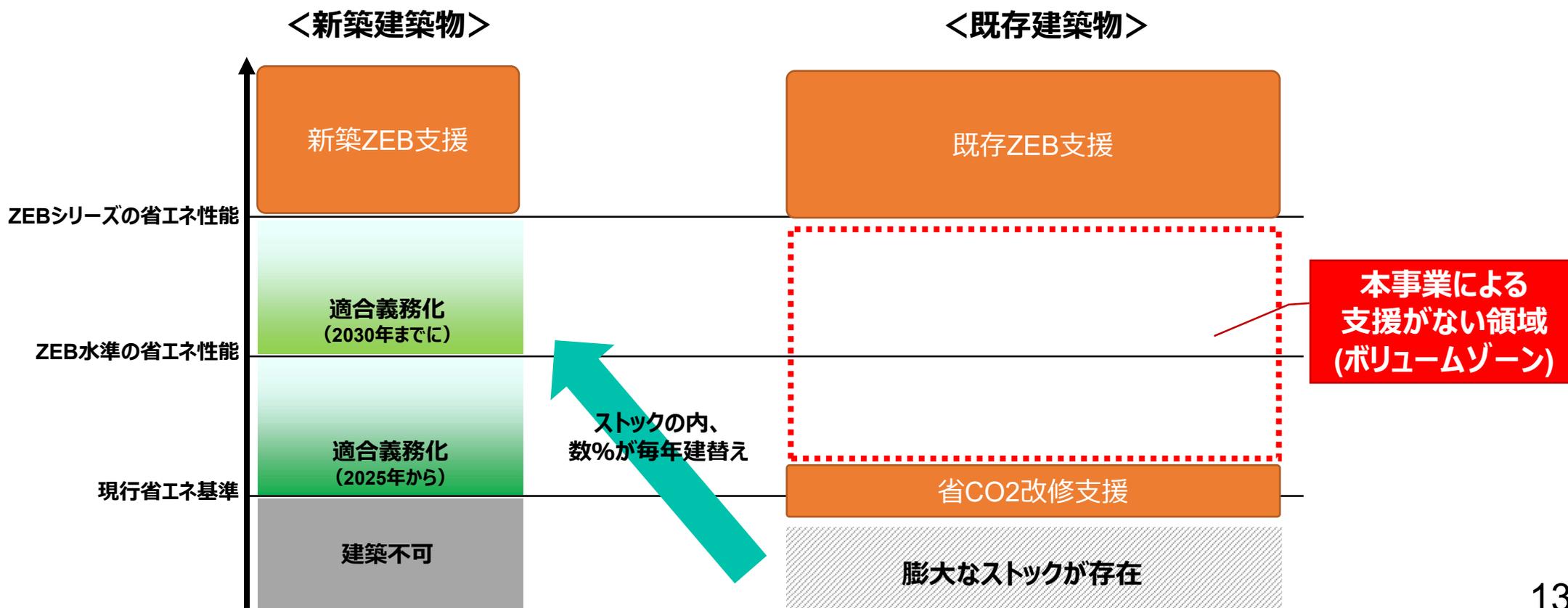
本事業における各メニューの採択件数

| | R1 | R2 | R3 | R4 | 計 | |
|------------|----|----|----|----|-----|-----|
| (1) 新築ZEB | 28 | 54 | 50 | 38 | 170 | 194 |
| (2) 既存ZEB | 5 | 9 | 4 | 6 | 24 | |
| (3) 省CO2改修 | 41 | 47 | 57 | 20 | 165 | |

本事業の支援対象と法規制の関係

- 新築建築物については、ZEBシリーズへの継続的な支援に加え、今後の建築物省エネ法による段階的な規制強化により、**2030年の目指すべき姿（新築はZEB水準の省エネ性能確保）の達成に近づいていくことができる**と考える。
- 一方で、既存建築物については、ZEBシリーズへの支援や設備単体の省CO2改修支援はあるが、その間の**ボリュームゾーンへの支援がない**状況であり、**2050年の目指すべき姿（ストック平均でZEB水準の省エネ性能確保）の達成はこのままでは困難**。

本事業の支援対象と法規制の関係（イメージ図）



ZEB化の状況と課題（新築建築物）

➤ **新築建築物**は、ZEBシリーズの件数は年々増えている（下図参照）ものの、着工数全体（令和3年度で31,304件※¹）に占めるZEBシリーズの割合は1%未満※²と非常に低い（延床面積で約10%※²）。また、ZEB基準の水準の省エネ性能適合率も26%（延床面積ベース）※³と低い水準にとどまっている。

⇒2030年度の目標達成に向けて、新築に対する規制（建築物省エネ法に基づく義務基準）が段階的に強化されるが、ZEB水準のレベルを超え更に高みを目指す「**ZEBシリーズ**」の普及拡大への継続的な支援が必要。

➤ 気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めるため、令和2年度から停電時にもエネルギー供給が可能な「レジリエンス強化型ZEB」を事業メニュー化し支援を行っているが、更なる拡大が必要。

⇒**レジリエンス向上など建築物の価値を高める先導的な取組に対する後押しも重要。**

※1 建築着工統計より。「工場及び作業場」及び「倉庫」を除いた産業用建築物の数。

※2 一般社団法人住宅性能評価・表示協会のBELS評価書交付物件事例データから環境省が作成したものであり、2021年度までにBELS評価を取得した建築物のみの値。

※3 社会資本整備審議会建築分科会 第23回建築環境部会及び第20回建築基準制度部会合同会議資料1-3で示された令和元年度の値。（延床面積ベース）

新築・既存別の年間ZEBシリーズ認定件数



出典：一般社団法人住宅性能評価・表示協会 BELS事例データ一覧より作成

※ 2017年度の「既存件数」には、小売チェーン店の大規模登録分（100件）が含まれている。

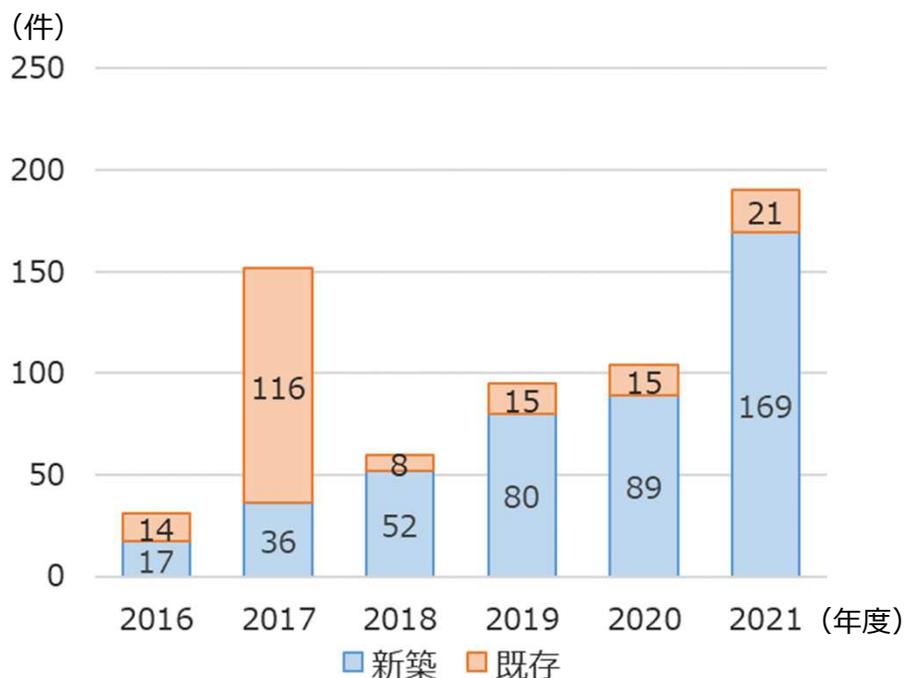
ZEB化の状況と課題（既存建築物）

➤ **既存建築物**は、新築と異なり工事の物理的制約等があることから、ZEBシリーズ件数はごくわずか（下図参照）で、新築と比べて省エネ対策が更に遅れている。また、新規に比べて棟数が圧倒的に多く、膨大なストックが存在※。

⇒2050年の目標達成に向けて、ZEB水準の省エネ改修の普及拡大への**計画的・集中的な支援が必要**。
 その際、それぞれの建築物や所有者・管理者の状況に応じて**実施可能なレベルの省エネ対策を幅広く支援**することが重要。

※「全国オフィスビル調査（2021年1月現在）」によるとストックは10,572棟、うち2020年の新築は64棟（0.6%）。

新築・既存別の年間ZEBシリーズ認定件数（再掲）



出典：一般社団法人住宅性能評価・表示協会 BELS事例データ一覧より作成
 ※ 2017年度の「既存件数」には、小売チェーン店の大規模登録分（100件）が含まれている。

既存建築物のZEB化検討の際の懸念事項の例

- ZEB化は**費用が高額になる**ことから、設備単位の更新に留まる。
- **設備の設置場所が限られる**ため、新しい設備の選択に制限がある。
- 省CO2改修を行った結果、**ZEBシリーズに到達出来るか不明**であり踏み切れない。
- 工事期間中も通常業務を継続するための工夫が必要。

など

（関係事業者へのヒアリング結果より）

3. 今後の支援の方向性

今後の支援の方向性（新築建築物）

- 新築建築物については、今後、建築物省エネ法による規制が進むが、ZEB水準の省エネ性能を超えて、再エネも含め**更に高みを目指す「ZEBシリーズ」の取組に対する後押しが必要**。
- **建築物の環境価値を高めるような先導的な取組については、優遇措置（補助上乘せ、加点对象等）を行うことで、その促進を図ることが重要**。



今後の支援の方向性

規制を上回る
性能への支援

環境価値を高める
取組への支援

今後の支援の方向性（既存建築物）

- 膨大なストックが存在するなか、現在の支援策だけでは2050年の目指すべき姿の実現は困難であることから、**計画的かつ集中的な支援が必要**。
- ZEBシリーズへの支援及び設備単体への支援はあるが、その間のボリュームゾーンへの支援がない状況であり、それぞれの建築物の状況に応じて、**実施可能なレベルの省エネ対策を幅広く支援することが必要**。



今後の支援の方向性

計画的・集中的な
支援

幅広いレベルに
対応する支援

4. 行政事業レビューシート

行政事業レビューシートにおけるアウトカムの設定状況



- 昨年のシートでは、最終年度〔2030年度〕の目標削減量を事業終了後の波及効果を含んだものとしていたが、実績では本事業による直接削減量を示していたため、目標と実績の関係や進捗状況が分かりにくかった。
- ⇒ **今回のシート**では、例えば新築ZEB事業における長期アウトカムの①成果目標と②定量的な成果指標として、温対計画に定める日本の新築全体の①2030年度削減目標量と②毎年度削減量をそれぞれ設定し、①②いづれも同じ物差し（当該事業の直接効果とその波及効果も加味したもの）で目標と実績の比較ができるようにした。
- 昨年のシートでは、レジリエンス強化型ZEB事業と通常型ZEB事業で分類しており、現在の〔令和4年度からの〕事業構成（新築ZEB事業と既存ZEB事業）と異なる分類になっていた。
- ⇒ **今回のシート**では、**現在の事業構成と同じ分類（新築ZEB事業と既存ZEB事業）で整理**した。

見直し後の本事業のアウトプット及びアウトカム（新築ZEB事業の例）

| | | |
|---------|----------|---|
| アウトプット | 活動目標 | 新築建築物におけるZEBの件数増加 |
| | 活用指標 | 新築建築物ZEB化支援事業の新規採択件数（単位：件） |
| 短期アウトカム | 成果目標 | 新築建築物ZEB化支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 |
| | 定量的な成果指標 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率（単位：％） |
| 中期アウトカム | 成果目標 | 新築建築物におけるZEB化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 |
| | 定量的な成果指標 | 支援した建築物の単年CO2削減量（対 基準一次エネルギー）×設備の法定耐用年数（単位：t-CO2） |
| 長期アウトカム | 成果目標 | 波及効果も加味し、新築建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 |
| | 定量的な成果指標 | 波及効果も加味した、新築建築物市場全体におけるCO2削減量（単位：t-CO2） |

レビューシートにおける活動目標等（新築ZEB事業①）



| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|-------|----|-------|-------|-------|----------------|-------------|
| 活動内容① (アクティビティ) | | ①新築建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業: 災害発生時に活動拠点となる公共性の高い新築業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。 2. 新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業: ZEBの更なる普及拡大のため、新築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ① (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 新築建築物におけるZEBの件数増加 | 新築建築物ZEB化支援事業の 新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 57 | 53 | 39 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 件 | 37 | 16 | 21 | 39 | 39 |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる新築建築物ZEB件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2024年度 | |
| | | 新築建築物ZEB化支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率 | 成果実績 | % | 94.7 | 94.3 | 97.4 | - | |
| | | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | | | | 達成度 | % | 94.7 | 94.3 | 97.4 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 着実に運転開始が可能となる新築建築物ZEB件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |

レビューシートにおける活動目標等（新築ZEB事業②）



| 成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2024 年度 |
|---|--|---|--|--------|--------|---------|---------|-------------------|
| | 新築建築物におけるZEB化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | | 支援した建築物の単年CO2削減量(対基準一次エネルギー)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 165,695 | 134,972 | 118,553 |
| 目標値 | | | | t-CO2 | 94,050 | 131,175 | 99,450 | 99,450 |
| 達成度 | | | | % | 176.2 | 102.9 | 119.2 | - |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | <p>成果実績値:当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より110t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より165t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より170t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(170t-CO2)を適用。</p> | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | <p>新築建築物におけるZEB件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における新築建築物ZEB化の取組の認知を進め、活性化・効率化を図る。 これにより、全国の新築ZEB化件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。</p> | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 |
| | 波及効果も加味し、新築建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | | 波及効果も加味した、新築建築物市場全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 292.1 | - | - |
| 目標値 | | | | 万t-CO2 | 732 | 800.7 | 860.6 | 1,010 |
| 達成度 | | | | % | 39.9 | - | - | - |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | <p>成果実績値:地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。 目標値:地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。</p> | | | | | | | |

レビューシートにおける活動目標等（既存ZEB事業①）

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|-------|----|-------|-------|-------|-----------------|-------------|
| 活動内容② (アクティビティ) | | ②既存建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の既存建築物ZEB化実証事業: 災害発生時に活動拠点となる公共性の高い既存業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。 2. 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業: ZEBの更なる普及拡大のため、既存ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績② (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 既存建築物におけるZEBの件数増加 | 既存建築物ZEB化支援事業の 新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 9 | 5 | 6 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 件 | 9 | 3 | 7 | 17 | 17 |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる既存建築物ZEB化件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2024 年度 | |
| | | 既存建築物ZEB化支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の 辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる 件数の率 | 成果実績 | % | 100 | 80 | 100 | - | |
| | | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | | | | 達成度 | % | 100 | 80 | 100 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 着実に運転開始が可能となる既存建築物ZEB件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |

レビューシートにおける活動目標等（既存ZEB事業②）



| 成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 | |
|---|--|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| | | | | | | | | 2024 | 年度 |
| | 既存建築物におけるZEB化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削減量(対基準一次エネルギー)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 31,056 | 14,038 | 26,195 | - | |
| | | | 目標値 | t-CO2 | 15,525 | 12,375 | 17,550 | 49,725 | |
| | | | 達成度 | % | 200 | 113.4 | 149.3 | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | <p>成果実績値:当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より115t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より165t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より195t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(195t-CO2)を適用。</p> | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | <p>既存建築物におけるZEB件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物ZEB化の取組の認知を進め、活性化・効率化を図る。 これにより、全国の既存ZEB化件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。</p> | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 | |
| | | | | | | | | 2030 | 年度 |
| | 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 148.5 | - | - | - | |
| | | | 目標値 | 万t-CO2 | 257.3 | 281.4 | 302.5 | 355 | |
| | | | 達成度 | % | 57.7 | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | <p>成果実績値:地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 目標値:地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。</p> | | | | | | | | |

レビューシートにおける活動目標等（既存省CO2改修①）



| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|-------|----|-------|-------|-------|-----------------|-------------|
| 活動内容③ (アクティビティ) | | ③既存建築物における省CO2改修支援事業 1. 既存民間建築物において省エネ改修を行いつつ、運用改善により更なる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援する。 2. オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書(グリーンリース(GL)契約等)を結び、協働して省CO2化を図る事業やフロア単位で省CO2化を図る事業を支援する。 3. 空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援する。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 既存建築物における省CO2改修の件数増加 | 既存建築物省CO2改修支援事業の新規採択件数 | 活動実績 | 件 | 56 | 62 | 21 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 件 | 43 | 31 | 15 | 15 | 15 |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる既存建築物省CO2改修件数の確かな増加を図ることが必要である。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 | |
| | | 既存建築物省CO2改修支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始 | 新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率 | 成果実績 | % | 83.9 | 91.9 | 95.2 | - | |
| | | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | | | | 達成度 | % | 83.9 | 91.9 | 95.2 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 成果実績値: 当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値: いずれの年においても100%を目標として設定。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 着実に運転開始が可能となる既存建築物省CO2改修件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 | | | | | | | | |

レビューシートにおける活動目標等（既存省CO2改修②）



| 成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 2023 年度 |
|---|--|----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|
| | 既存建築物における省CO2改修支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 | 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 | 成果実績 | t-CO2 | 48,485 | 67,843 | 35,803 | - |
| 目標値 | | | t-CO2 | 76,440 | 76,570 | 25,935 | 18,525 | |
| 達成度 | | | % | 63.4 | 88.6 | 138 | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 成果実績値:当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。 (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3か年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より105t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より95t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より95t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(95t-CO2)を適用。 | | | | | | | |
| ↓ 成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり) | 既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。 これにより、全国の既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 2030 年度 |
| | 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 | 波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量 | 成果実績 | 万t-CO2 | 148.5 | - | - | - |
| 目標値 | | | 万t-CO2 | 257.3 | 281.4 | 302.5 | 355 | |
| 達成度 | | | % | 57.7 | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 成果実績値:地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 目標値:地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。 | | | | | | | |

課題／目的

- 業務その他部門の削減目標の達成には、建築物の脱炭素化、省CO2化が重要。
- 新築建築物は、法規制が進められるが、先導的なZEB化への支援が必要。
- 既存建築物は、省エネ対策が遅れており、2050年の目指すべき姿の実現にむけて、より効果的な支援が必要。

インパクト

- 新築時及び改修時のZEB化が一般的になるとともに、ZEB水準の省エネ性能を達成する建築物も着実に増加。
- 2030年の目指すべき姿が実現し、2050年の目指すべき姿の実現が近づく。

業務その他部門の削減目標の達成

インプット

【予算額】 令和5年度当初：5,894百万円
令和4年度補正：6,000百万円

アクティビティ

- ①新築建築物のZEB化支援事業
新築の業務用建築物のZEB化に資する高効率設備等の導入を支援。
- ②既存建築物のZEB化支援事業
既存の業務用建築物のZEB化に資する高効率設備等の導入を支援。
- ③既存建築物における省CO2改修支援事業
既存の民間建築物等に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。

アウトプット

- ①新築建築物におけるZEBの件数増加
- ②既存建築物におけるZEBの件数増加
- ③既存建築物における省CO2改修の件数増加

アウトカム

- 短期：各事業において新規採択された施設の着実な運用開始
中期：各事業において支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加
長期：波及効果も加味し、各事業に係る市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成

参考：削減目標の想定及び現状

新築建築物

| 温対計画削減目標（建築物の省エネ化）の想定※ ¹ | 現 状 | 現在の対策（予定含む） |
|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
| ・新築建築物 全て でZEB水準の省エネ性能（延床面積） | ・26%※ ² | ・省エネ基準のZEB水準までの段階的引き上げ（2030年までに実施予定） |
| ・新築建築物の 約20% がZEBシリーズ（延床面積） | ・約10%※ ³ （うち本事業で1割） | ・本事業の実施（ZEBシリーズ支援） ・普及啓発等による波及 |

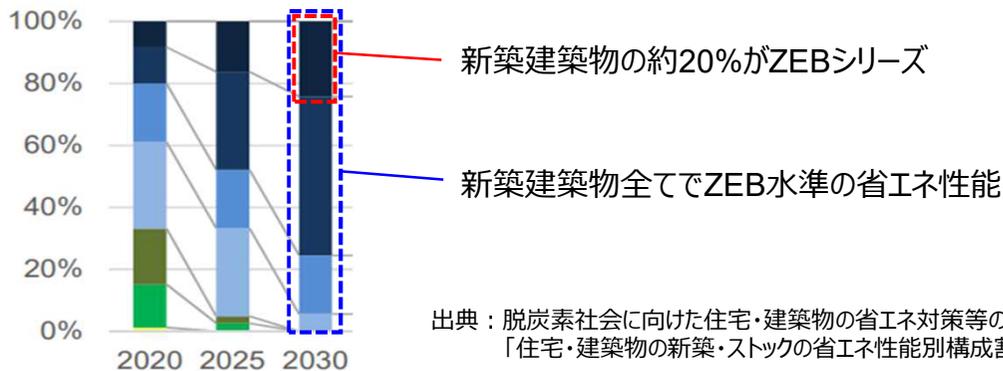
既存建築物

| 温対計画削減目標（建築物の省エネ化）の想定※ ¹ | 現 状 | 現在の対策（予定含む） |
|--|---|-----------------------------------|
| ・毎年度 3,000万㎡ 改修 | ・2,300万㎡改修※ ¹ | ・（本事業の実施（省CO2改修支援）） |
| ・既存建築物の 約15% がZEB水準の省エネ性能（延床面積） | ・約0.3%※ ³ | — |
| ・既存建築物の 約4% がZEBシリーズ（延床面積） | ・約0.2%※ ³ （うち本事業で1割） | ・本事業の実施（ZEBシリーズ支援） ・普及啓発等による波及 |

※¹ 地球温暖化対策計画及び脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会参考資料「住宅・建築物の新築・ストックの省エネ性能別構成割合（～2050）の試算」を基に環境省作成。
 ※² 社会資本整備審議会建築分科会 第23回建築環境部会及び第20回建築基準制度部会合同会議資料1-3で示された令和元年度の値。
 ※³ 一般社団法人住宅性能評価・表示協会のBELS評価書交付物件事例データ及び環境省ZEB補助事業データから環境省が作成したものであり、2021年度までにBELS評価を取得した建築物のみの値。

2030年度における新築建築物の省エネ性能別構成割合の試算

（床面積割合）



出典：脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会の参考資料「住宅・建築物の新築・ストックの省エネ性能別構成割合（～2050）の試算」に環境省追記。

参考：環境省ZEB PORTAL（ゼブ ポータル）



- 平成30年10月、ZEBの情報発信を目的としてZEB PORTALサイトを開設。

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>



- 環境省ZEBポータルで調べられる情報（一例）



ZEBとは？

ZEB化事例

補助金情報

イベント情報

令和5年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

| 事業番号 | 事業名 |
|------|----------------|
| 2 | 循環型社会形成推進事業等経費 |

論点について

事業名：循環型社会形成推進事業等経費

○第四次循環型社会形成推進基本計画における指標の進捗状況の把握を着実に行えているか。次期計画の策定に向けた分析や検討ができているか。

○現在実施している事業の成果を踏まえ、次期計画の策定に当たってどのような指標を設定し、どの部分に焦点を絞るべきか。

○消費者が利用しやすくなるようなリユース等の取組を促進するためのモデル事業の実施方法が適切か。

○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

事業番号

2023 - 環境 - 22 - 0121

| 令和5年度行政事業レビューシート | | | | 環境省 | | | |
|------------------------------------|--|------------------------------|-----------|----------------|------------------------------------|-------------------|---|
| 事業名 | 循環型社会形成推進事業等経費 | | | 担当部局庁 | 環境再生・資源循環局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成13年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 総務課循環型社会推進室 | 循環型社会推進室長 水谷 努 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 循環型社会形成推進基本法 第十四条、第十五条、第十七条、第十八条、 第二十八条、第二十九条 | | | 関係する 計画、通知等 | 「第四次循環型社会形成推進基本計画」(平成30年6月19日閣議決定) | | |
| 政策 | | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | |
| 施策 | 4. 資源循環政策の推進 | | | | | | |
| 政策体系・評価書URL | https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html | | | | | | |
| 事業の目的 (5行程度以内) | 循環型社会形成推進法(平成12年法律第110号。以下「循環基本法」という。)第14条に基づき、毎年、循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行うほか、第15条に基づく「循環型社会形成推進基本計画」(以下「循環基本計画」という)の作成に必要な各種情報の収集・分析等を行う。 また、「第四次循環基本計画」(平成30年6月閣議決定)の進捗状況を適切に把握し、かつ、同計画全般に係る施策を実施することで、循環型社会の形成を推進する。 | | | | | | |
| 現状・課題 (5行程度以内) | 中央環境審議会において、有識者との議論を踏まえ設定している各指標については、概ね順調に推移しているものの一部未達成の項目もある(実績は活動内容の数値参照)ため、引き続きフォローアップを行うことにより数値目標の達成に向け、適切な取組を検討し、実施する必要がある。 また、令和6年度には現行の第四次循環基本計画を見直した上で第五次循環基本計画を策定する予定である。この新たな計画に基づき、地方公共団体、民間企業等との連携により一般消費者等に対して広く3Rへの態度変容・行動喚起を促進する取組を実施することとしている。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内) | ○循環基本計画で定められた定量的な目標(資源生産性、入口・出口における循環利用率、最終処分量)の達成状況を検証する。 ○家庭からの使用済み製品や衣類等の排出削減に向け、リユース拡大の手法に関するモデル事業を自治体等と連携し実施する。 ○廃棄物・資源循環分野における脱炭素技術の評価検証や、廃棄物処理システム及び施設整備の方針等の検討を進めることで、2050年カーボンニュートラル実現に向けた実行計画を検討する。 | | | | | | |
| 事業概要URL | https://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku.html | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | |
| 補助率等 | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度要求 | |
| | 予算の 状況 | 当初予算(A) | 153 | 148 | 264 | 268 | - |
| | | 補正予算(B) | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し(C) | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し(D) | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等(E) | - | - | - | - | - |
| | | 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 153 | 148 | 264 | 268 | - |
| | | 執行額(G) | 117 | 164.7 | 246 | - | - |
| | | 執行率(%) =(G)/(F) | 76% | 111% | 93% | - | - |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)] | 76% | 111% | 93% | - | - | |
| 令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算項目 | | 令和5年度当初予算 | 令和6年度要求 | 主な増減理由(・要望額・予備費) | | |
| | (項) | 資源循環政策推進費 | | | | | |
| | (目) | 環境保全調査費 | 267 | | | | |
| | (目) | 職員旅費 | 0.3 | | | | |
| | | その他 | 0 | - | | | |
| | 計(A) | 268 | - | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---|--|----|-------|-------|-------|----------------|-------------|
| 活動内容① (アクティビティ) | | 循環基本法に基づき、おおむね5年に一度、循環基本計画を見直し、策定するとともに、2年に1回、循環基本計画の進捗状況について点検を行う。 また、循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析すること等を通じて指標のフォローアップを行う。併せて、法第14条に基づく循環型社会白書を作成し、国会へ提出するほか、英語版の作成等を含め、国内外への情報発信を実施する。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績① (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 循環資源の発生状況等を踏まえ、循環基本計画における代表指標をフォローアップする | 循環基本計画においてフォローアップする代表指標(循環利用率、最終処分量等)の分析等のために検証する補助指標の数 | 活動実績 | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| | | | | 当初見込み | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| ↓ | | 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 本予算は、循環基本計画を策定し、新たなデータを収集・分析すること等を通じて各指標のフォローアップを行うための予算であり、計画に定めるそれぞれの施策を直接推進するための予算ではないものの、4つの代表指標の向上を目指すためには、117の補助指標それぞれが向上していく必要があることから、この一例として、循環基本計画にある「循環分野における人材育成、普及啓発等」の項目別取組指標として定めている「廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識」を90%に引き上げることを短期的アウトカムとして示す。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 | |
| | | 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を90%に引き上げる | アンケート調査により把握されたグリーン購入に対する意識がある者の割合 | 成果実績 | % | 72.8 | 74.7 | 70.4 | - | |
| | | | | 目標値 | % | - | - | - | 90 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 国民の意識・関心が高まることで、3R行動が促進され、環境配慮設計が施された商品や環境負荷の低い商品が積極的に購入されることで関連する事業者が増え、引いては循環経済関連市場が拡大するため。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 12 年度 | |
| | | 2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を80兆円以上にする | サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模 | 成果実績 | 兆円 | - | 53 | 52.6 | - | |
| | | | | 目標値 | 兆円 | - | - | - | 80 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | 社会全体として資源の再利用・再生使用を促進することにより、資源の循環を促し、循環型社会の実現を目指すため。 循環型社会を形成するためには、どの程度の資源を採取、消費、廃棄しているのかその全体像を把握し、その向上を図っていくことが必要であり、循環型社会の全体像を把握し、その向上を図るための指標と数値目標を設定するとともに、各主体の取組の進展度合いを的確に計測・評価し、更なる取組を促すための指標と、可能な範囲で数値目標を設定する。設定した指標のフォローアップを行い目標の達成状況を把握し、目標・指標を実際に実現するための検討に用いる。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7 年度 | |
| | | 循環基本計画に定められている物質フロー指標を令和7年度までに目標値まで引き上げる。 | 入口側の循環利用率(循環利用率/総物質投入量) (※成果実績値:「年度」→2年前の実績値、例:「令和4年度」→令和2年度実績値) | 成果実績 | % | 15.4 | 15.7 | 15.9 | - | |
| | | | | 目標値 | % | - | - | - | 18 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|-------|----|-------|-------|-------|----------------|-------------|
| 活動内容② (アクティビティ) | | 循環基本法に基づき、おおむね5年に一度、循環基本計画を見直し、策定するとともに、2年に1回、循環基本計画の進捗状況について点検を行う。 また、循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析すること等を通じて指標のフォローアップを行う。併せて、法第14条に基づく循環型社会白書を作成し、国会へ提出するほか、英語版の作成等を含め、国内外への情報発信を実施する。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ② (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 循環資源の発生状況等を踏まえ、循環基本計画における代表指標をフォローアップする | 循環基本計画においてフォローアップする代表指標(循環利用率、最終処分量等)の分析等のために検証する補助指標の数 | 活動実績 | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| | | | | 当初見込み | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 本予算は、循環基本計画を策定し、新たなデータを収集・分析すること等を通じて各指標のフォローアップを行うための予算であり、計画に定めるそれぞれの施策を直接推進するための予算ではないものの、4つの代表指標の向上を目指すためには、117の補助指標それぞれが向上していく必要があることから、この一例として、循環基本計画にある「循環分野における人材育成、普及啓発等」の項目別取組指標として定めている「廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識」を90%に引き上げることを短期的アウトカムとして示す。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 | |
| | | 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を90%に引き上げる | アンケート調査により把握されたグリーン購入に対する意識がある者の割合 | 成果実績 | % | 72.8 | 74.7 | 70.4 | - | |
| | | | | 目標値 | % | - | - | - | 90 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 国民の意識・関心が高まることで、3R行動が促進され、環境配慮設計が施された商品や環境負荷の低い商品が積極的に購入されることで関連する事業者が増え、引いては循環経済関連市場が拡大するため。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 12 年度 | |
| | | 2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を80兆円以上に する | サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模 | 成果実績 | 兆円 | - | 53 | 52.6 | - | |
| | | | | 目標値 | 兆円 | - | - | - | 80 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | 社会全体として資源の再利用・再生使用を促進することにより、資源の循環を促し、循環型社会の実現を目指すため。 循環型社会を形成するためには、どの程度の資源を採取、消費、廃棄しているのかその全体像を把握し、その向上を図っていくことが必要であり、循環型社会の全体像を把握し、その向上を図るための指標と数値目標を設定するとともに、各主体の取組の進展度合いを的確に計測・評価し、更なる取組を促すための指標と、可能な範囲で数値目標を設定する。設定した指標のフォローアップを行い目標の達成状況を把握し、目標・指標を実際に実現するための検討に用いる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7 年度 | |
| | | 循環基本計画に定められている物質フ ロー指標を令和7年度までに目標値まで 引き上げる。 | 出口側の循環利用率(廃棄物の 循環利用率/廃棄物等発生量) (※成果実績値:「年度」-2年前 の実績値)、例:「令和2年度→平 成30年度実績値」) | 成果実績 | % | 43.6 | 43 | 41.6 | - | |
| | | | | 目標値 | % | - | - | - | 47 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

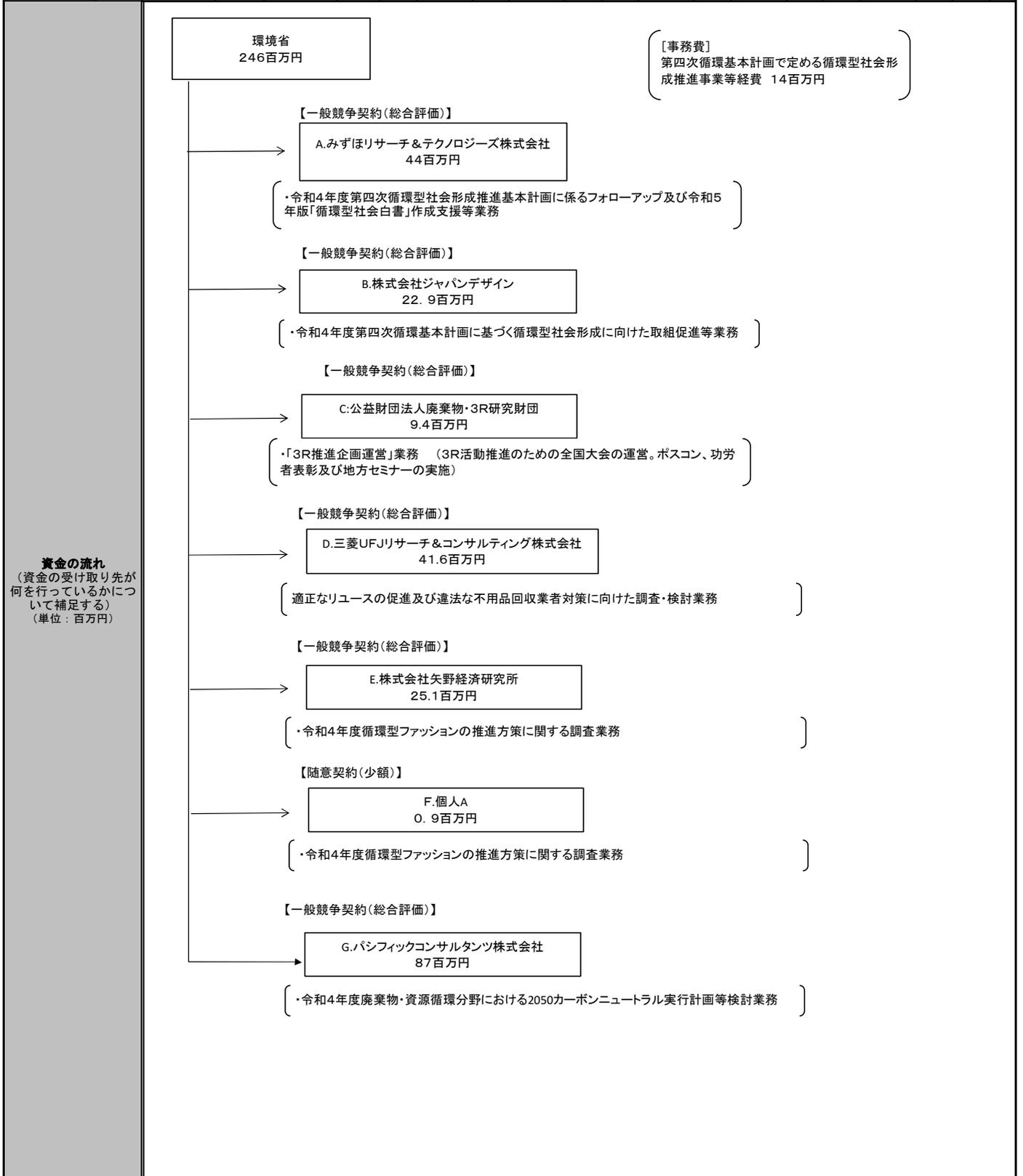
| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|-------------|
| 活動内容③ (アクティビティ) | | 循環基本法に基づき、おおむね5年に一度、循環基本計画を見直し、策定するとともに、2年に1回、循環基本計画の進捗状況について点検を行う。 また、循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析すること等を通じて指標のフォローアップを行う。併せて、法第14条に基づく循環型社会白書を作成し、国会へ提出するほか、英語版の作成等を含め、国内外への情報発信を実施する。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 循環資源の発生状況等を踏まえ、循環基本計画における代表指標をフォローアップする | 循環基本計画においてフォローアップする代表指標(循環利用率、最終処分量等)の分析等のために検証する補助指標の数 | 活動実績 | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| | | | | 当初見込み | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 本予算は、循環基本計画を策定し、新たなデータを収集・分析すること等を通じて各指標のフォローアップを行うための予算であり、計画に定めるそれぞれの施策を直接推進するための予算ではないものの、4つの代表指標の向上を目指すためには、117の補助指標それぞれが向上していく必要があることから、この一例として、循環基本計画にある「循環分野における人材育成、普及啓発等」の項目別取組指標として定めている「廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識」を90%に引き上げることを短期的アウトカムとして示す。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 | |
| | | 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を90%に引き上げる | アンケート調査により把握されたグリーン購入に対する意識がある者の割合 | 成果実績 | % | 72.8 | 74.7 | 70.4 | - | |
| | | | | 目標値 | % | - | - | - | 90 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 国民の意識・関心が高まることで、3R行動が促進され、環境配慮設計が施された商品や環境負荷の低い商品が積極的に購入されることで関連する事業者が増え、引いては循環経済関連市場が拡大するため。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 12 年度 | |
| | | 2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を80兆円以上にする | サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模 | 成果実績 | 兆円 | - | 53 | 52.6 | - | |
| | | | | 目標値 | 兆円 | - | - | - | 80 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | 社会全体として資源の再利用・再生使用を促進することにより、資源の循環を促し、循環型社会の実現を目指すため。 循環型社会を形成するためには、どの程度の資源を採取、消費、廃棄しているのかその全体像を把握し、その向上を図っていくことが必要であり、循環型社会の全体像を把握し、その向上を図るための指標と数値目標を設定するとともに、各主体の取組の進展度合いを的確に計測・評価し、更なる取組を促すための指標と、可能な範囲で数値目標を設定する。設定した指標のフォローアップを行い目標の達成状況を把握し、目標・指標を実際に実現するための検討に用いる。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7 年度 | |
| | | 循環基本計画に定められている物質フロー指標を令和7年度までに目標値まで引き上げる。 | 資源生産性(GDP/天然資源等投入量) (※成果実績値:「[年度]→2年前の実績値」、例:「令和4年度→令和2年度実績値」) | 成果実績 | 万円/トン | 42.5 | 43.9 | 46 | - | |
| | | | | 目標値 | 万円/トン | - | - | - | 49 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---|--|------|-------|-------|-------|----------------|-------------|
| 活動内容④ (アクティビティ) | | 循環基本法に基づき、おおむね5年に一度、循環基本計画を見直し、策定するとともに、2年に1回、循環基本計画の進捗状況について点検を行う。 また、循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析すること等を通じて指標のフォローアップを行う。併せて、法第14条に基づく循環型社会白書を作成し、国会へ提出するほか、英語版の作成等を含め、国内外への情報発信を実施する。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 循環資源の発生状況等を踏まえ、循環基本計画における代表指標をフォローアップする | 循環基本計画においてフォローアップする代表指標(循環利用率、最終処分量等)の分析等のために検証する補助指標の数 | 活動実績 | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| | | | | 当初見込み | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 |
| ↓ | | 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 本予算は、循環基本計画を策定し、新たなデータを収集・分析すること等を通じて各指標のフォローアップを行うための予算であり、計画に定めるそれぞれの施策を直接推進するための予算ではないものの、4つの代表指標の向上を目指すためには、117の補助指標それぞれが向上していく必要があることから、この一例として、循環基本計画にある「循環分野における人材育成、普及啓発等」の項目別取組指標として定めている「廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識」を90%に引き上げることを短期的アウトカムとして示す。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 | |
| | | 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を90%に引き上げる | アンケート調査により把握されたグリーン購入に対する意識がある者の割合 | 成果実績 | % | 72.8 | 74.7 | 70.4 | - | |
| | | | | 目標値 | % | - | - | - | 90 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 国民の意識・関心が高まることで、3R行動が促進され、環境配慮設計が施された商品や環境負荷の低い商品が積極的に購入されることで関連する事業者が増え、引いては循環経済関連市場が拡大するため。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 12 年度 | |
| | | 2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を80兆円以上にする | サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模 | 成果実績 | 兆円 | - | 53 | 52.6 | - | |
| | | | | 目標値 | 兆円 | - | - | - | 80 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | 社会全体として資源の再利用・再生使用を促進することにより、資源の循環を促し、循環型社会の実現を目指すため。 循環型社会を形成するためには、どの程度の資源を採取、消費、廃棄しているのかその全体像を把握し、その向上を図っていくことが必要であり、循環型社会の全体像を把握し、その向上を図るための指標と数値目標を設定するとともに、各主体の取組の進展度合いを的確に計測・評価し、更なる取組を促すための指標と、可能な範囲で数値目標を設定する。設定した指標のフォローアップを行い目標の達成状況を把握し、目標・指標を実際に実現するための検討に用いる。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7 年度 | |
| | | 循環基本計画に定められている物質フロー指標を令和7年度までに目標値まで引き下げる。 | 最終処分量 (※成果実績値:「年度」→2年前の実績値、例:「令和4年度→令和2年度実績値」) | 成果実績 | 百万トン | 13.1 | 13 | 12.8 | - | |
| | | | | 目標値 | 百万トン | - | - | - | 13 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------------|-------|-----|-------|-------|-------|----------------|-------------|
| 活動内容⑤ (アクティビティ) | | 使用済製品等の適正なリユースに関するモデル事業に加え、令和5年度からは使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル事業を実施。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 先進的事例を創出し、広く情報発信・横展開を図る。 | モデル事業採択件数 | 活動実績 | 件 | - | - | 6 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 件 | - | - | 5 | 8. | 8. |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 国による適切な支援により、採択したモデル事業を予定通り実施するため | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 6 年度 | |
| | | 採択した事業について、計画通りの事業実施を支援する。 | モデル事業を予定通り実施してきた件数 | 成果実績 | 件 | - | - | 6 | - | |
| | | | | 目標値 | 件 | - | - | 5 | 8 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | 120 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 国の支援を受けて始まった事業が継続していることで、事業支援の妥当性が確認され、横展開を図ることにつながるため。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 6 年度 | |
| | | モデル事業終了後も事業が継続していること | 国が支援したモデル事業がその後も継続している件数 | 成果実績 | 件 | - | - | 6 | - | |
| | | | | 目標値 | 件 | - | - | 6 | 8 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | 100 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | 継続的なモデル事業から先進的な事例が創出され、事例に関して広く情報発信が図られ、他地域へ波及することにより市場規模の拡大を目指すため。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 - 年度 | |
| | | 循環経済の実現に向けて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄から脱却し、循環利用への転換を図る。 | リユース市場規模額(国内の消費財における販売額) | 成果実績 | 百億円 | 242 | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | 兆円 | - | - | - | - | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環基本計画、循環経済工程表、令和3年度リユース市場規模調査報告書 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

| アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | チェック | <input checked="" type="checkbox"/> | |
|---|---|---|------|-------------------------------------|--|
| 事業に関連するKPIが定められている関連決定等 | 名称 | 第四次循環型社会形成推進基本計画 | | | |
| | URL | https://www.env.go.jp/content/900532575.pdf | | | |
| | 該当箇所 | 3.1. 循環型社会の全体像に関する指標 | | | |
| 事業所管部局による点検・改善 | | | | | |
| 点検結果 | 各事業の執行状況を精査し、入札手法やコスト削減等に取り組むとともに、各事業の進捗状況や成果達成状況等の把握に努め、事業の見直し等を含めた検討を実施した。循環基本計画に定める代表的な4つの物質フロー指標においては、経年的にフォローアップを行い、進捗状況が確認できており、その内容については中央環境審議会における検討に供している。 | | | 目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施) | |
| | | | | 該当なし | |
| 改善の方向性 | 引き続き、中央環境審議会における検討結果を踏まえた仕様書等の見直しや、入札手法の検討等のコスト削減に努めるとともに、第四次循環基本計画に定められた各施策の着実な実施に努める。また、令和7年度の契約からは、官民競争入札を活用する予定である。 | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | |
| | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | | | | | |
| (選択してください) | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | |
| (選択してください) | | | | | |
| 過去に受けた指摘事項と対応状況 | 公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ | | | | |
| | | | | | |
| | 上記への対応状況 | | | | |
| | | | | | |
| | その他の指摘事項 | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 上記への対応状況 | | | | | |
| | | | | | |
| 備考 | | | | | |
| | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | |
| 平成23年度 | 090,091,093,094,138 | | | | |
| 平成24年度 | 090,091,092,093,148 | | | | |
| 平成25年度 | 134,135,136,137,143 | | | | |
| 平成26年度 | 138,139,145 | | | | |
| 平成27年度 | 143,144,151 | | | | |
| 平成28年度 | 139 | | | | |
| 平成29年度 | 151,157 | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---------|----|------|------|-----|----|------|--|--|--|--|--|--|
| 平成30年度 | 148,154 | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度 | 環境省 | - | 0142 | | 環境省 | - | 0148 | | | | | | |
| 令和2年度 | 環境省 | - | 0146 | | 環境省 | - | 0151 | | | | | | |
| 令和3年度 | 2021 | 環境 | 20 | 0152 | 環境 | 20 | 0157 | | | | | | |
| 令和4年度 | 2022 | 環境 | 21 | 0143 | | | | | | | | | |



| 費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載) | A. | | | B. | | |
|--|---------------------------------------|-------------|-------------|--------------|----------------------|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 人件費・その他 | 調査等 | 39 | 人件費 | 企画運営統括者・各企画事務局運営人件費等 | 9 |
| | 外注費 | アンケート調査 | 1 | 印刷製本費 | 展示物・パンフレット印刷費等 | 6.5 |
| | 消費税 | | 4 | 雑役務費 | 追加デザイン費等 | 3.3 |
| | | | | 一般管理費 | サイト運営費等 | 2 |
| | | | | 消費税 | | 2.1 |
| | 計 | | 44 | 計 | | 22.9 |
| | C. | | | D. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 全国大会運営支援業務等 | 4.6 | 外注費 | モデル事業に関する実施費 | 17.5 | |
| その他 | 通信運搬費、会議費、一般管理費、消費税等 | 3.4 | 人件費 | 研究員人件費 | 14.8 | |
| 諸謝金 | 選考会・審査会・セミナー等委員・講師 | 0.5 | 一般管理費・消費税等 | 一般管理費・消費税等 | 8.3 | |
| 旅費 | 選考会・審査会・セミナー等委員・講師 | 0.4 | 雑役務費 | セミナー運営支援 | 1 | |
| 賃借料 | 審査会等会場借料等 | 0.3 | | | | |
| 印刷製本費 | 報告書等 | 0.2 | | | | |
| 計 | | 9.4 | 計 | | 41.6 | |
| E. | | | F. | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| 人件費 | | 14.8 | 人件費等 | | 0.9 | |
| 雑役務費 | 一般管理費、消費税等 | 3 | | | | |
| 素材別調査データ | 古着古布の素材別の調査 | 2.5 | | | | |
| 消費者アンケート調査 | 消費者アンケート調査(ファッションと環境に関わる意識調査) | 1.9 | | | | |
| グラフィックデザイン・サイト更新費 | グラフィックデザインの作成、WEBサイトの更新 | 1.4 | | | | |
| その他 | 交通費、報告書印刷費、情報収集費(記事検索、書籍等) | 0.8 | | | | |
| 事業者ヒアリング、アンケート、電話調査 | アパレル関連企業のサステナブルな取り組みに関する事業者向け調査 | 0.7 | | | | |
| 計 | | 25.1 | 計 | | 0.9 | |
| G. | | | H. | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| 請負費 | 廃棄物・資源循環分野における2050カーボンニュートラル実行計画等検討業務 | 87 | | | | |
| 消費税等その他 | | | | | | |
| 計 | | 87 | 計 | | | |

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

| 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|--------------------|---------------|--|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| みずほリサーチ&テクノロジー株式会社 | 9010001027685 | 令和4年度第四次循環型社会形成推進基本計画に係るフォローアップ及び令和5年版「循環型社会白書」作成支援等業務 | 44 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 84% | - |

B.

| 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|--------------|---------------|---|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 株式会社ジャパンデザイン | 8011001111827 | 令和4年度第四次循環型社会形成推進基本計画に基づく循環型社会形成に向けた取組促進等業務 | 22.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 92% | - |

C.

| 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|------------------|---------------|-----------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 公益財団法人廃棄物・3R研究財団 | 9010605002464 | 令和4年度3R推進企画運営業務 | 9.4 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 96% | - |

D.

| 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|------------------------|---------------|--|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 | 3010401011971 | 令和4年度適正なリユースの促進及び違法な不用品回収業者対策に向けた調査・検討業務 | 41.6 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 94.8% | - |

E.

| 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|-------------|---------------|------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 株式会社矢野経済研究所 | 3011201005528 | 循環型ファッションの推進方策に関する調査業務 | 25.1 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 89.7% | - |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----|------|---------------------|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | 個人A | - | 循環型ファッション体験展示企画運営業務 | 0.9 | 随意契約(少額) | 1 | - | - |

G

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|--|-------------------|---------------|--|--------------|--------------|----------------|-------|---|
| 1 | パシフィックコンサルタンツ株式会社 | 8013401001509 | 令和4年度廃棄物・資源循環分野における2050カーボンニュートラル実行計画等検討業務 | 87 | 一般競争契約(総合評価) | 1 | 98.8% | - |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | |



うち循環基本計画のフォローアップ及び次期循環基本計画の策定等

【令和5年度予算額 166百万円（182百万円）】

第四次循環基本計画に基づき循環型社会の形成を推進します。

1. 事業目的

循環基本計画で定められた目標（4つの物質フローに係る指標や、目標が定められた項目別物質フロー指標、項目別取組指標）の達成及び中長期のビジョンを盛り込んだ第五次循環型社会形成推進基本計画の策定

2. 事業内容

第四次循環基本計画において、目標値とする4つの物質フローに係る指標（資源生産性、人口側の循環利用率、出口側の循環利用率、最終処分量）に係る取組に関する取組の更なる促進が求められており、要因分析や課題解決に向けた検討等が必要である。

また、令和6年度に予定されている第五次循環基本計画策定に向けて、目標・指標の検討や新たな施策の検討が必要であることから、以下の事業を実施する。

- ①循環基本計画のフォローアップ及び次期循環基本計画の策定
- ②地方公共団体等との連携体制構築・高度化事業
- ③循環型社会形成に向けた取組促進等事業
- ④廃棄物・資源循環分野における2050カーボンニュートラル実行計画策定事業

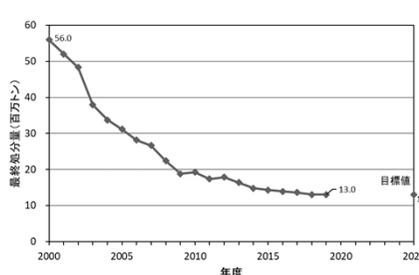
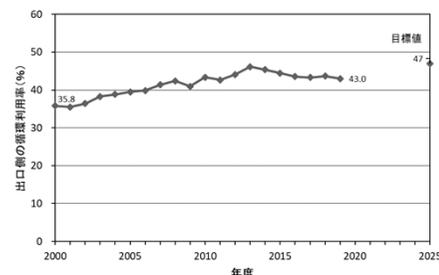
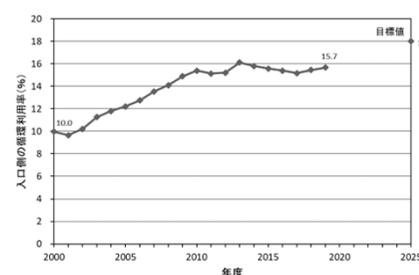
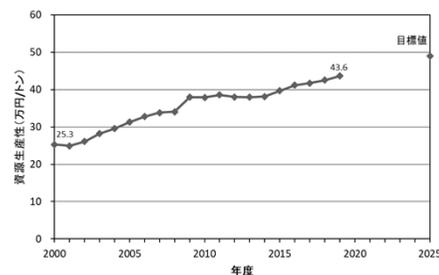
3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
民間事業者・団体
- 実施期間 平成13年度～令和6年度（見直し年度）

4. 事業イメージ

①循環基本計画のフォローアップ

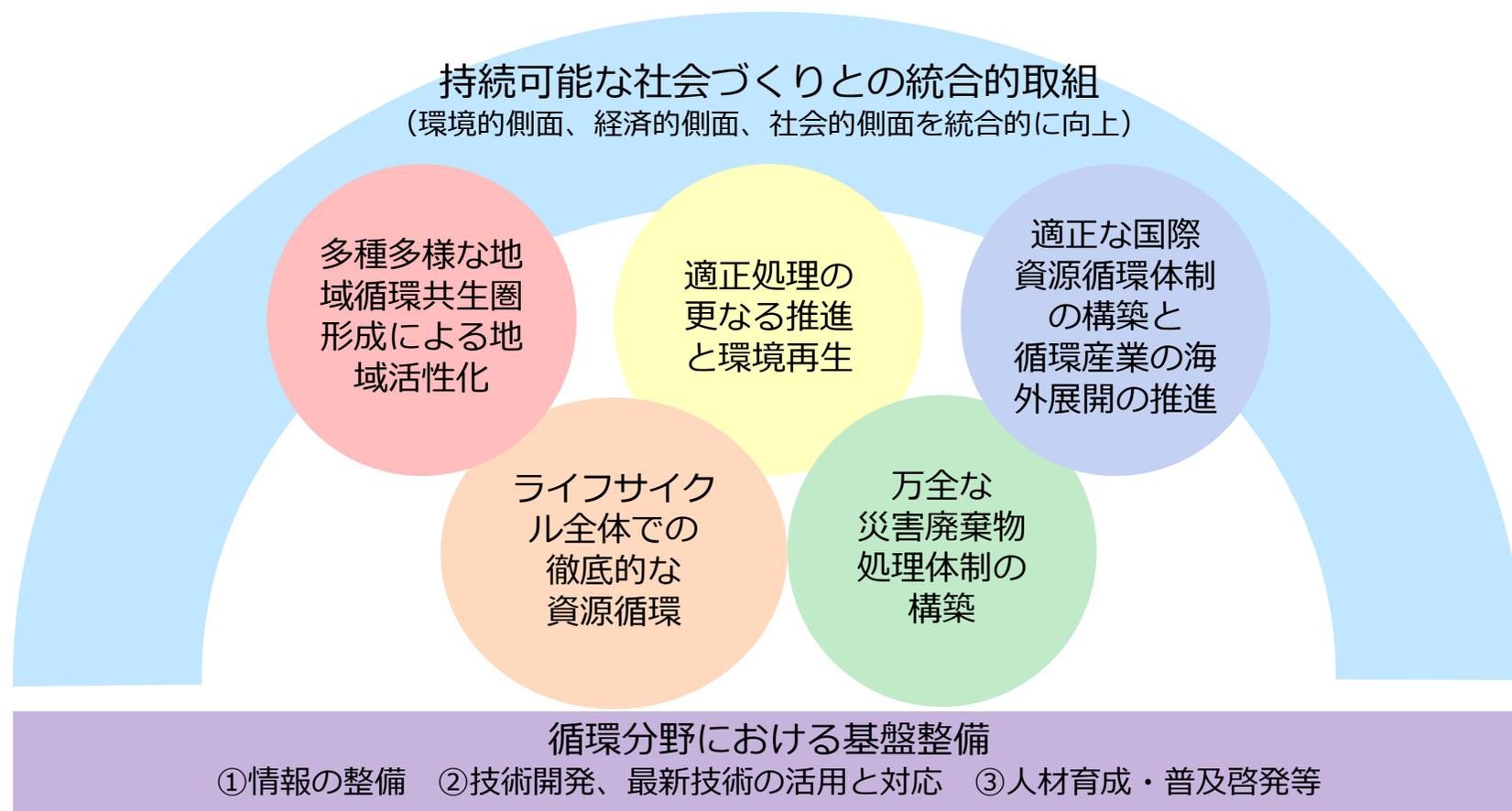
- ・ 定量的なフォローアップにより、同計画の進捗把握、課題抽出を実施



循環型社会形成推進基本計画（循環計画）とは

- 循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の基本的な方針、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定めるもの
- 平成30年（2018年）6月19日に第四次循環計画を閣議決定

第四次循環計画の構成



循環型社会形成のための指標の構成

- 循環型社会の全体像を把握し、その向上を図るための**指標（物質フロー指標・取組指標）**、**数値目標**について、**中央環境審議会における審議を経た上で設定**
- **合計117の指標については、毎年、資源循環分野の専門家によるワーキンググループを開催し、フォローアップ**
- 各主体の取組の進展度合いを的確に計測・評価し、更なる取組を促していくため、中長期的な方向性の項目別に指標を定め、可能な範囲で数値目標を設定

| 位置づけ | | 指標の種類 |
|------------------------|------------|--|
| 循環型社会の全体像に関する指標 | 物質フロー指標 | <ul style="list-style-type: none"> • 経済社会におけるものの流れ全体を把握し、その向上を図る • 物質フローの3つの断面である「入口」、「循環」、「出口」それぞれについて、資源生産性、循環利用率、最終処分量を設定 |
| | 項目別物質フロー指標 | 各主体の取組の進展による物質フローの改善等の状況を捉える |
| 循環型社会形成に向けた取組の進展に関する指標 | 項目別取組指標 | 各主体の取組の進展そのものを捉える |

| 取組の進展に関する指標の例 | 持続可能な社会づくりとの統合的取組 | <ul style="list-style-type: none"> ● 循環型社会ビジネスの市場規模 ● 家庭系・事業系食品ロス量 |
|---------------|-----------------------------|---|
| | 多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 1人1日当たりのごみ排出量 ● 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 |
| | ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国民1人当たりの一次資源等価換算した天然資源等消費量 ● 廃棄物等種類別の出口側の循環利用率 |
| | 適正処理の更なる推進と環境再生 | <ul style="list-style-type: none"> ● 不法投棄、不適正処理の発生件数 ● 一般廃棄物、産業廃棄物最終処分場の残余年数 |
| | 万全な災害廃棄物処理体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ● 災害廃棄物処理計画の策定率 |
| | 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環分野を含む環境協力に関する覚書締結等を行った国の数 |
| | 循環分野における基盤整備 | <ul style="list-style-type: none"> ● 電子マニフェストの普及率 ● 具体的な3R行動の実施率 |

循環基本計画の進捗状況に係る点検結果の概要①

循環型社会の全体像の代表指標の進捗状況現状・評価

- 社会全体での取組により、資源生産性を向上させ、最終処分量を着実に減少させている一方で、循環利用の取組については今後さらなる取組が求められている。
- 我が国の温室効果ガス全排出量のうち資源循環が貢献できる余地がある部門の割合としては約36%と試算。

| 項目 | 種類 | 指標 | 数値目標 (目標年次) | 最新値 | 4次計画の目標達成見込み | 留意点等 |
|----|---------|-----------|-----------------------|----------------------|--------------|---|
| 入口 | 物質フロー指標 | 資源生産性 | 49万円/トン (2025年度) | 46万円/トン (2020年度) | ○ | ● 長期的にも短期的にも目標達成見込み |
| 循環 | | 入口側の循環利用率 | 約18% (2025年度) | 15.9% (2020年度) | △ | ● 長期的に増加傾向で目標達成見込み。一方で、近年は頭打ちの傾向にあり、短期的な動向からは目標達成が厳しい見込み。 |
| | | 出口側の循環利用率 | 約47% (2025年度) | 41.6% (2020年度) | △ | ● 長期的には増加傾向であるが、2018年度から2020年度にかけては減少した。 |
| 出口 | | 最終処分量 | 約1,300万トン (2025年度) | 1,280万トン (2020年度) | ◎ | ● 目標の水準に到達済 |

資源生産性 = GDP / 天然資源等投入量

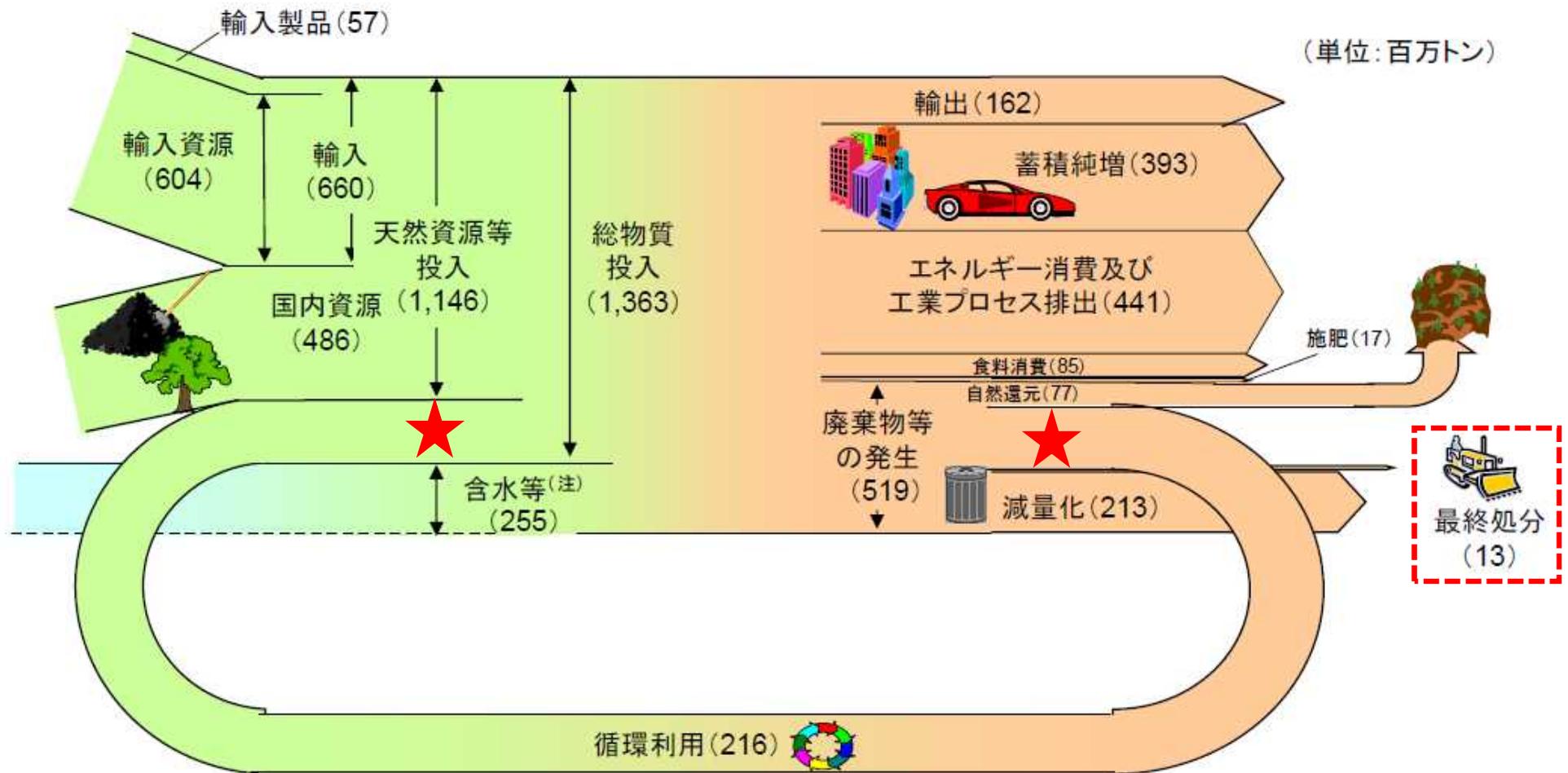
入口側の循環利用率 = 循環利用量 / (天然資源等投入量 + 循環利用量)

出口側の循環利用率 = 循環利用量 / 廃棄物等発生量

我が国の物質フロー図における最終処分の状況

- 循環型社会形成推進基本法が制定された**2000年度以降**、**最終処分量は減少し続け**、**2020年度では約13百万トン**（産業廃棄物と一般廃棄物の合計）となっている。

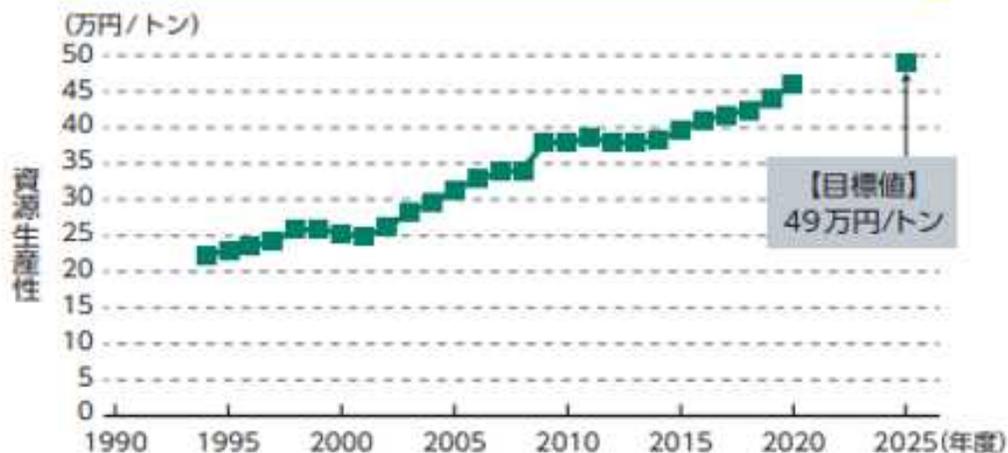
<2020年度の我が国における物質フロー図>



(注)含水等：廃棄物等の含水等(汚泥、家畜ふん尿、し尿、廃酸、廃アルカリ)及び経済活動に伴う土砂等の随伴投入(鉱業、建設業、上水道業の汚泥及び鉱業の鉱さい)

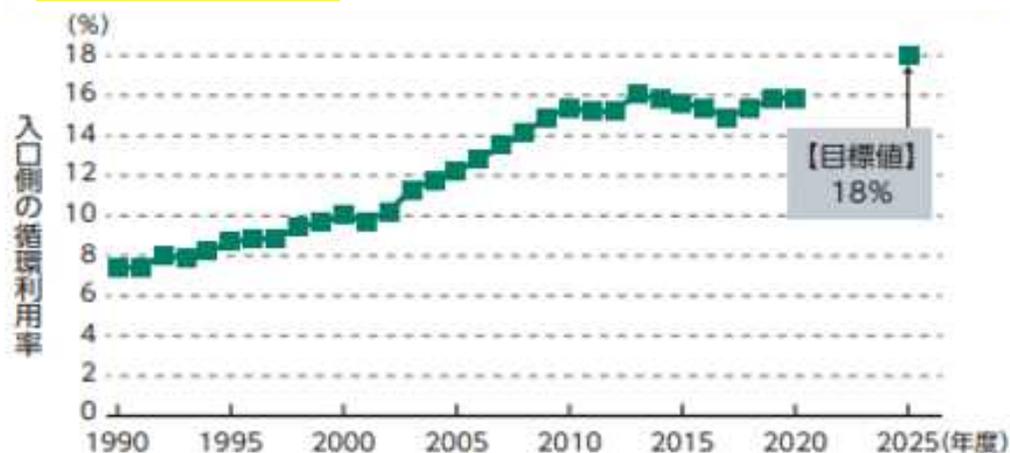
物質フロー指標の達成状況 (2020年度の状況)

資源生産性の推移 (2000年度と比べ約82%上昇)



資料：環境省

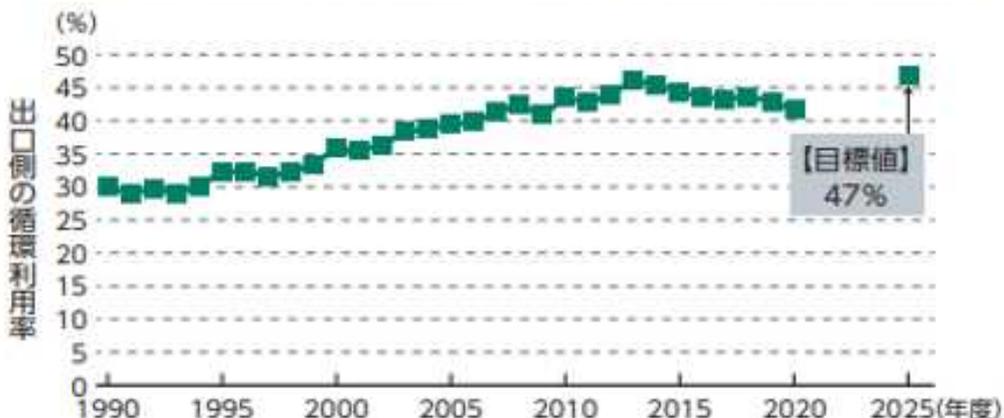
入口側の循環利用率 (2000年度から6%向上) (10%⇒16%)



※：推計方法の見直しを行ったため、2016年度以降の数値は2015年度以前の推計方法と異なる。

資料：環境省

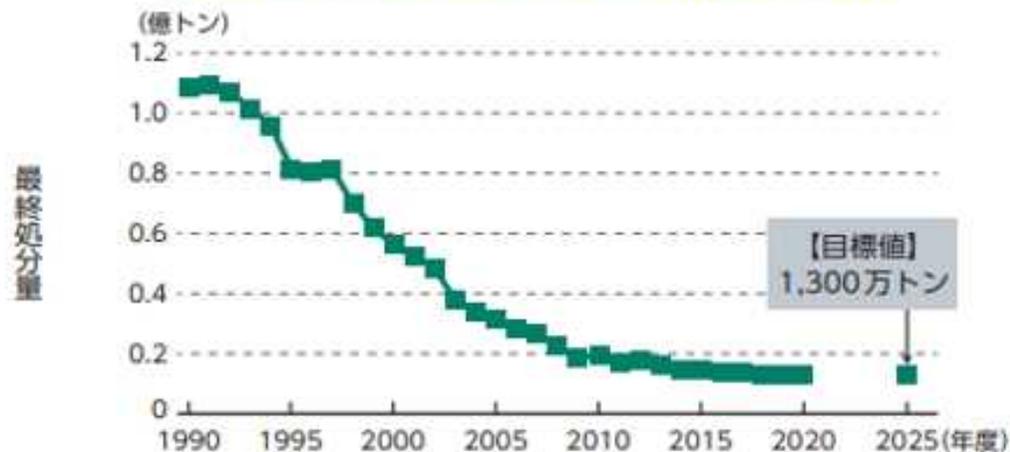
出口側の循環利用率 (2000年度から6%向上) (36%⇒42%)



※：推計方法の見直しを行ったため、2016年度以降の数値は2015年度以前の推計方法と異なる。

資料：環境省

最終処分量 (2000年度から約77%減少)



資料：環境省

(参考) その他の指標の進捗状況①

表 III-2 「多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化」の各指標の進捗状況

| 種類 | 指標 | 数値目標 (目標年次) | 最新値 | 目指すべき方向 | 長期的な傾向*1 | 短期的な動向*2 | 4次計画の目標達成見込み*3 | 留意点等 |
|------------|-----------------|-----------------------|------------------------|---------|----------|----------|----------------|---|
| 項目別物質フロー指標 | 一般廃棄物の排出量 | 約3,800万トン (2025年度) | 4,273万トン (2019年度) | ↓ | ↘ | → | △ | ●長期的には目標に向かって順調に減少しているが、短期的には横ばい傾向となっており、目標達成は厳しい状況 |
| | 一般廃棄物の出口側の循環利用率 | 約28% (2025年度) | 19.6% (2019年度) | ↗ | ↗ | ↘ | △ | ●長期的にも短期的にも目標達成には厳しい状況 |
| | 一般廃棄物の最終処分量 | 約320万トン (2025年度) | 約380万トン (2019年度) | ↓ | ↘ | ↘ | △ | ●長期的には目標に向かって順調に減少しているが、近年、徐々に減少量が減っており短期的な推移では目標達成は厳しい状況 |
| | 産業廃棄物の排出量 | 約3億9千万トン (2025年度) | 約3億8600万トン (2019年度) | ↓ | → | → | ◎ | ●既に目標を達成 |
| | 産業廃棄物の出口側の循環利用率 | 約38% (2025年度) | 約35.9% (2019年度) | ↗ | ↗ | → | △ | ●長期的には目標に向かって順調に増加しているが、短期的には横ばい傾向であり目標達成が厳しい状況 |
| | 産業廃棄物の最終処分量 | 約1,000万トン (2025年度) | 約920万トン (2019年度) | ↓ | ↘ | ↘ | ◎ | ●既に目標を達成 |
| | 1人1日当たりのごみ排出量 | 約850g/人/日 (2025年度) | 約918g/人/日 (2019年度) | ↓ | ↘ | → | △ | ●長期的には目標に向かって順調に減少しているが、短期的には横ばい傾向となり、目標達成は厳しい状況 |
| | 1人1日当たりの家庭系ごみ排出 | 約440g/人/日 | 約509g/人/日 (2019年度) | ↓ | ↘ | → | △ | ●長期的には目標に向かって順調に減少しているが、短期的には横ばい傾向となり、目 |

※「第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果(循環経済工程表)」(令和4年9月中央環境審議会循環型社会部会)から抜粋

(参考) その他の指標の進捗状況②

| 種類 | 指標 | 数値目標 (目標年次) | 最新値 | 目指すべき方向 | 長期的な傾向*1 | 短期的な動向*2 | 4次計画の目標達成見込み*3 | 留意点等 |
|---------|---------------------------|-----------------------|------------------------------|---------|----------|----------|----------------|--|
| | 量 | (2025年度) | | | | | | 目標達成は厳しい状況 |
| | 事業系ごみ排出量 | 約1,100万トン (2025年度) | 約1,302万トン (2019年度) | ➡ | ➡ | ➡ | △ | ●長期的には目標に向かって順調に減少しているが、短期的には横ばい傾向となり、目標達成は厳しい状況 |
| 項目別取組指標 | 地域循環共生圏形成に取り組む地方公共団体数 | — | 192件 (2020年度) | ➡ | — | ➡ | — | ●短期的には増加しているが、取組実施数は低い水準であり、まずは認知率向上が必要 |
| | 地方公共団体による循環基本計画の策定数 | — | 1,534件 (2020年度) | ➡ | ➡ | ➡ | — | ●長期的にも短期的にも増加傾向であり、取組は着実に進展 |
| | 生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率 | — | 約65.8% (2020年度) | ➡ | ➡ | ➡ | — | ●長期的には増加傾向しているが、短期的には横ばい傾向であり、更なる取組が必要 |
| | 都道府県および市町村バイオマス活用推進計画の策定数 | 47都道府県 (2025年度) | 都道府県 19道府県 (2022年2月時点) | ➡ | ➡ | ➡ | △ | ●長期的には増加傾向しているが、短期的には横ばい傾向であり、目標達成は厳しい状況 |
| | | 600市町村 (2025年度) | 市町村 74市町村 (2022年2月時点) | ➡ | ➡ | ➡ | △ | ●長期的にも短期的にも増加傾向しているが、目標達成は厳しい状況 |
| | バイオマス産業都市の選定地域数 | — | 97市町村 (2022年2月時点) | ➡ | ➡ | ➡ | — | ●長期的にも短期的にも増加傾向であり、取組は進展 |

※「第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果(循環経済工程表)」(令和4年9月中央環境審議会循環型社会部会)から抜粋

(参考) 循環経済工程表の策定について

背景・経緯

循環基本法に基づき、平成30年に策定した第四次循環基本計画では、2年に1度のペースで施策の進捗点検を行うこととしている。加えて、令和3年策定の地球温暖化対策計画では、**カーボンニュートラル(CN)の実現に向けて、循環経済(サーキュラーエコノミー; CE)への移行を加速するための工程表**の検討を行うこととしていた。このため、令和3年12月より、中央環境審議会では計画の進捗点検を行い、点検結果を踏まえた**今後の方向性の部分**を、**令和4年9月に循環経済工程表として取りまとめた**。



今後の方向性のポイント

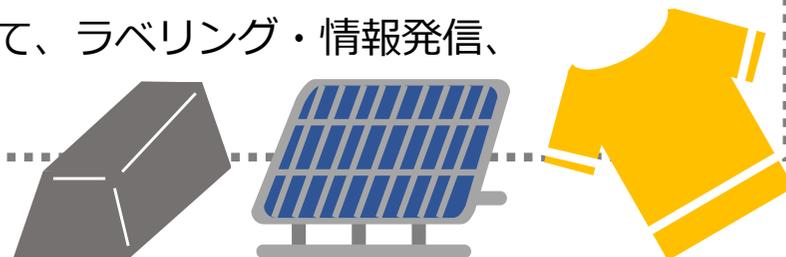
1. **プラスチック・金属資源** :

- ✓ プラスチック資源循環法に基づく 3R+Renewable (バイオマス化・再生材利用等) を推進
- ✓ 経済安全保障の観点から、レアメタル等の金属資源の国内外でのリサイクルを推進

2. **太陽光発電パネル** : リユース・リサイクルを促進するため、速やかに制度的対応を含めた検討。

- #### 3. **ファッション** : サステナブル・ファッションの実現に向けて、ラベリング・情報発信、新たなビジネスモデル、環境配慮設計等を推進。

循環経済工程表 : <https://www.env.go.jp/content/000071596.pdf>
参考資料集 : <https://www.env.go.jp/content/000071599.pdf>



(参考) 第五次循環基本計画の策定について

背景

- 循環型社会形成推進基本計画（循環基本計画）は、2000年に制定された循環型社会形成推進基本法に基づき、**循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定**するもの。
- 計画には、**循環型社会の形成に関する**、①**施策の基本的な方針**、②**政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策**、③**その他施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項**、**を定めることとされている**。
- 現行の**第四次循環基本計画は、2018年6月に閣議決定**。
- 循環基本計画は、**概ね5年ごと**に、中央環境審議会による基本計画策定のための**具体的な指針に即して作成**するとともに、**環境基本計画を基本として策定**することが必要。

今後の予定

- **中央環境審議会**で**先進事例等のヒアリングを実施し、具体的な指針を策定**した上で、審議を行う。
- 次期環境基本計画の閣議決定の見込み（2024年度初め頃）や同計画の検討状況を踏まえつつ、**2024年6月頃の閣議決定を目指して作業を進める**。

具体的なスケジュール （中央環境審議会における審議見通し）

- 2023年
- 4月 : 循環型社会部会において検討のキックオフ
 - 6月～ : 先進事例等のヒアリング
 - 9～10月 : 具体的な指針取りまとめ
- 2024年
- 2月 : 第五次循環基本計画原案取りまとめ
 - 3月 : パブリックコメント
 - 6月 : 第五次循環基本計画の閣議決定（予定）





うち使用済み製品等のリユース及びサステナブルファッション促進事業

【令和5年度予算額 102百万円（82百万円）】

不要となった使用済み製品や衣類の排出ルートが多様化に向け、自治体や事業者が連携した取組を支援します。

1. 事業目的

- ① ② 自治体を中心としたリユース等の排出ルートが多様化に向けた取組の支援や消費者・自治体向けのリユースの手引きの改定等を通じて、廃棄前の段階において消費者が利用しやすくなるようなリユース等の取組の促進を図る。
- ③ 特に廃棄されることが多い衣類については、循環型ファッションの推進方策を調査検討し、消費者に対して行動変容を促すための情報発信等の取組を行う。

2. 事業内容

①. 地方公共団体等によるモデル事業の実施

- ・住民の利便性向上のための排出ルートが多様化に向けた取組や、その周知を行う自治体を対象に、地元の事業者やNPO等と連携したモデル事業の実施を支援
- ・生活者が手軽に衣類を回収に出しやすい環境づくりに向けた取組を行う自治体や事業者、NPOを対象に、モデル事業の実施を支援

②. 自治体及び事業者の連携方策を始めとしたリユース促進方策の検討

- ・リユース市場規模について調査・分析・評価を実施
- ・リユース等の推進に向けた自治体及び事業者の連携方策等の検討
- ・消費者・自治体向けのリユースの手引きの改定
- ・適正なリユースに向け、違法な不用品回収業者対策のためのセミナーを開催

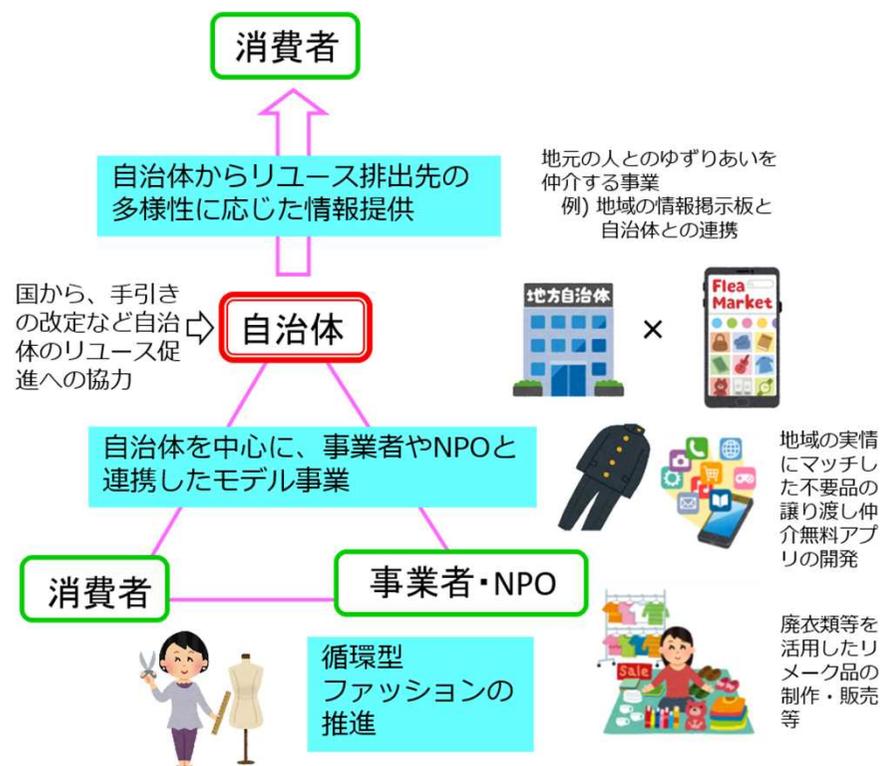
③. 循環型ファッションの推進方策に関する調査

- ・排出量の把握及び回収システムの構築検討
- ・衣類の高度な選別やリサイクルに関する技術開発等の事例収集
- ・サステナブル製品等の効果的なラベリングの具体的枠組み作り 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成13年度～

4. 事業イメージ



(参考) 令和4年度 リユースに関する自治体モデル実証事業の採択結果について



| 地方公共団体 | 事業名 | 事業の概要 |
|---------|---|---|
| 京都府亀岡市 | 民間企業及び地元自治会と連携したリユース品回収の実施と効果の可視化 | 自治会館等を拠点に、住民から粗大ごみも含むリユース可能品を引き取り、地元のイベントの場で住民へ引き渡し、引き取り手がないものは、協賛企業が買い取り、次の引き取り手へ。回収品追跡システムによりごみ処理の透明化を図る。 |
| 京都府京都市 | 地域内での使用済衣服の回収循環のプラットフォームキャッチ（仮）創出のための検討・実証事業 | 京都市内に衣服を回収する回収BOXを設置し、古着事業者による仕分けを行い、再利用可能な衣服について、小売り・卸事業者やイベント等で販売することで、市域内で循環させるプラットフォームをキャッチ（仮）と名付け、その創出を目指す。 |
| 神奈川県座間市 | 埋もれている再利用価値発掘活用大作戦！ | 従来、企業が廃棄物として処分していた麻袋を譲り受け、草木類を剪定する自治会に配布してごみ袋及びバイオマス資源として活用する等、地方自治体が必要とする物品について、当該物品を廃棄物として処分している事業者を探し出し、譲り受け、リユースを図る。 |
| 神奈川県川崎市 | 地域情報の掲示板サイト（デジタルプラットフォーム）を活用した、官民連携・譲り合いスポットによる先導的かつ総合的なごみ減量・リユース促進事業 | 市民の持ち込み及び自治体の回収による、衣類、食器、子供用品、家具家電等の使用済製品や、余った食品の持ち込み・必要とする方への譲渡（フードドライブ）等を活かし、地域での再利用促進と公共施設へのリユース提供を行う。 |
| 東京都八王子市 | オンラインを活用した不要品のリユース実証事業 | 市施設を活用し、不要となった再利用可能な品物をごみとして出す前に市民から受け取り、オンラインを活用して、引き取りを希望する方へ有償又は無償にて引き渡す。ノウハウを持った民間企業を公募により選定し、連携して実施することにより、市民の利便性向上や事業の効率化を図る。 |
| 埼玉県坂戸市 | 子育て世帯向けリユース品のマッチング事業 | 子育て世帯への支援とごみ減量を目的として、子育て世帯で不要となっているものや欲しいものを調査した上で取扱い品目を選定し、不要品を所有している世帯と欲しいものがある世帯のマッチングを市が窓口となって行う。 |

2022年08月19日 令和4年度使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業の公募採択事業について https://www.env.go.jp/press/press_00438.html
 2022年10月4日 令和4年度使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業の公募採択事業について https://www.env.go.jp/press/press_00661.html

モデル事業例：京都府京都市

地域内での使用済衣服の回収循環のプラットフォーム“Release⇔CATCH”創出のための検討・実証事業

【参画団体】

主催：株式会社ヒューマンフォーラム、京都信用金庫

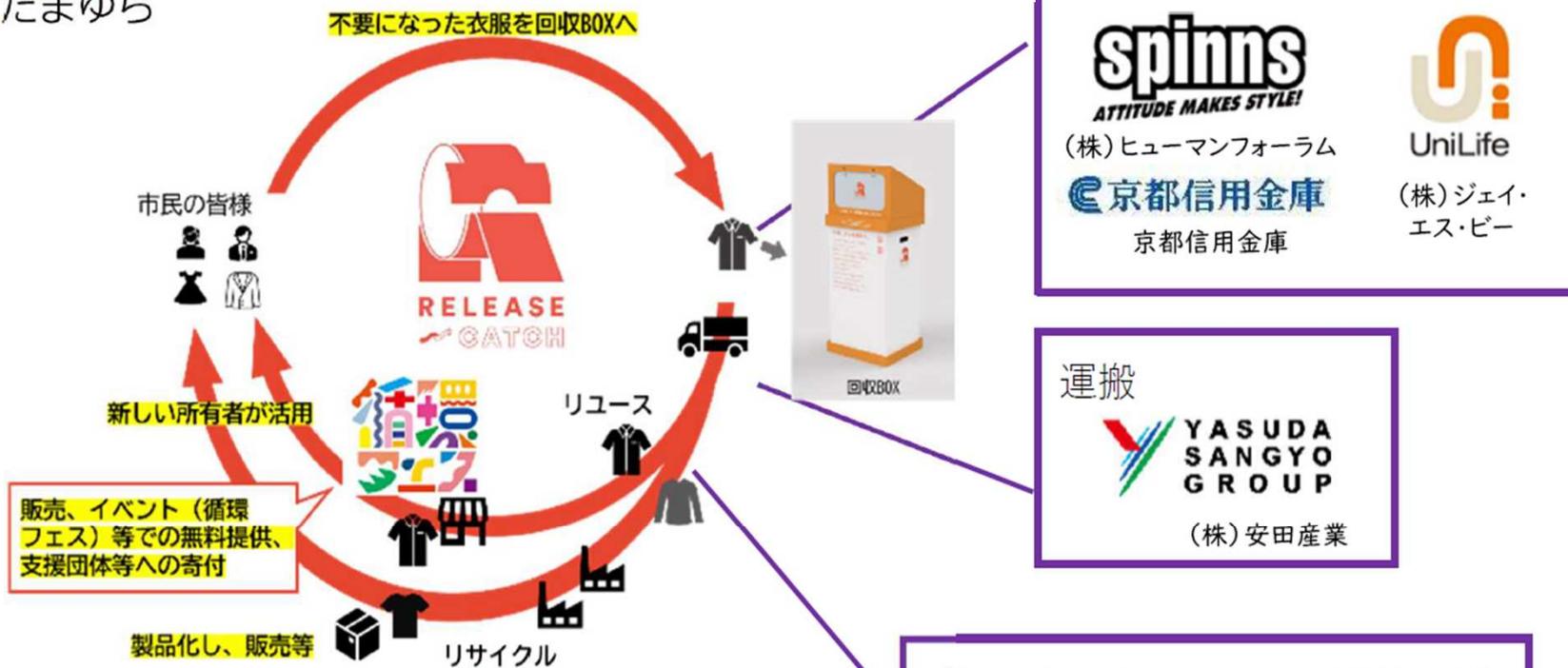
共催：京都市、安田産業株式会社、株式会社ジェイ・エス・ビー

パートナー：株式会社たまゆら

プロジェクト
創出・実証支援



京都市
CITY OF KYOTO
京都市



SHIGOTOGIYA
リサイクル TAMA YURA
しごとまや たまゆら
(株)たまゆら



イベント回収の様子



ロジックモデル概略

本事業の範囲内

課題／目的

<課題>

・化石系資源が大量に消費されて二酸化炭素が排出されること等により、**気候変動の影響による干ばつや風水害が増加**

・天然資源の枯渇リスクから**資源価格が高騰**

<目的>

循環型社会の形成を推進するため、**①循環基本計画策定事業及び②リユースモデル事業**を行う。

インパクト

社会社会全体として資源の再利用・再生使用が促進されることにより、**天然資源の消費が抑制され、経済安全保障が確保**される。

アクティビティ①

循環基本法に基づき、おおむね5年に一度、循環基本計画を見直し、策定するとともに、2年に1回、循環基本計画の進捗状況について点検を行う。

アウトプット①

循環基本計画が策定され、当該計画を基に各種施策等が推進される。

アウトカム①

循環基本計画が各地域の計画に反映され、物質フロー指標が向上

アクティビティ②

使用済製品等の適正なリユースに関するモデル事業に加え、令和5年度からは使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル事業を実施する。

アウトプット②

先進的事例が創出され、広く情報発信・横展開が図られる。

アウトカム②

リユース市場の規模が拡大

R5レビューシートに記載した活動内容等（循環基本計画策定事業）①



| | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---|-------|----|-------|-------|-------|--------------|-------------|--|
| 活動内容① (アクティビティ) | | 循環基本法に基づき、おおむね5年に一度、循環基本計画を見直し、策定するとともに、2年に1回、循環基本計画の進捗状況について点検を行う。 また、循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析すること等を通じて指標のフォローアップを行う。併せて、法第14条に基づく循環型社会白書を作成し、国会へ提出するほか、英語版の作成等を含め、国内外への情報発信を実施する。 | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ① (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | |
| | | 循環資源の発生状況等を踏まえ、循環基本計画における代表指標をフォローアップする | 循環基本計画においてフォローアップする代表指標(循環利用率、最終処分量等)の分析等のために検証する補助指標の数 | 活動実績 | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 | |
| | | | | 当初見込み | 項目 | 117 | 117 | 117 | 117 | 117 | |
| ↓ | | | | | | | | | | | |
| 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 本予算は、循環基本計画を策定し、新たなデータを収集・分析すること等を通じて各指標のフォローアップを行うための予算であり、計画に定めるそれぞれの施策を直接推進するための予算ではないものの、4つの代表指標の向上を目指すためには、117の補助指標それぞれが向上していく必要があることから、この一例として、循環基本計画にある「循環分野における人材育成、普及啓発等」の項目別取組指標として定めている「廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識」を90%に引き上げることを短期のアウトカムとして示す。 | | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 | | |
| | | 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を90%に引き上げる | アンケート調査により把握されたグリーン購入に対する意識がある者の割合 | 成果実績 | % | 72.8 | 74.7 | 70.4 | | | |
| | | | | 目標値 | % | | | | | 90 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | | | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | | | |

R5レビューシートに記載した活動内容等（循環基本計画策定事業）②

| | | | | | | | | |
|---|---|--|------|----|-------|-------|-------|----------------|
| ↓ | 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 国民の意識・関心が高まることで、3R行動が促進され、環境配慮設計が施された商品や環境負荷の低い商品が積極的に購入されることで関連する事業者が増え、引いては循環経済関連市場が拡大するため。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 12 年度 |
| | 2030年までに、サーキュラーエコノミー 関連ビジネスの市場規模を80兆円以上 にする | サーキュラーエコノミー関連ビ ジネスの市場規模 | 成果実績 | 兆円 | | 53 | 52.6 | |
| | | | 目標値 | 兆円 | | | | 80 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 社会全体として資源の再利用・再生使用を促進することにより、資源の循環を促し、循環型社会の実現を目指すため。 循環型社会を形成するためには、どの程度の資源を採取、消費、廃棄しているのかその全体像を把握し、その向上を図っていくことが必要であり、循環型社会の全体像を把握し、その向上を図るための指標と数値目標を設定するとともに、各主体の取組の進展度合いを的確に計測・評価し、更なる取組を促すための指標と、可能な範囲で数値目標を設定する。設定した指標のフォローアップを行い目標の達成状況を把握し、目標・指標を実際来实现するための検討に用いる。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7 年度 |
| | 循環基本計画に定められている物質フ ロー指標を令和7年度までに目標値ま で引き上げる。 | 入口側の循環利用率(循環利 用量/総物質投入量) (※成果実績値:「年度」→2 年前の実績値)、例:「令和4 年度→令和2年度実績値) | 成果実績 | % | 15.4 | 15.7 | 15.9 | |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | 18 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)に定められた目標 | | | | | | | |

R5レビューシートに記載した活動内容等（循環基本計画策定事業）③



環境省

| 成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7年度 |
|--------------------------------|---|----------|---|------|-------|-------|-------|---------------|
| | 循環基本計画に定められている物質フロー指標を令和7年度までに目標値まで引き上げる。 | | 出口側の循環利用率(廃棄物の循環利用量/廃棄物等発生量) (※成果実績値:「年度」→2年前の実績値、例:「令和2年度→平成30年度実績値」) | 成果実績 | % | 43.6 | 43 | 41.6 |
| 目標値 | | | | % | - | - | - | 47 |
| 達成度 | | | | % | - | - | - | |

| 成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7年度 |
|--------------------------------|---|----------|---|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | 循環基本計画に定められている物質フロー指標を令和7年度までに目標値まで引き上げる。 | | 資源生産性(GDP/天然資源等投入量) (※成果実績値:「年度」→2年前の実績値、例:「令和4年度→令和2年度実績値」) | 成果実績 | 万円/トン | 42.5 | 43.9 | 46 |
| 目標値 | | | | 万円/トン | - | - | - | 49 |
| 達成度 | | | | % | - | - | - | |

| 成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7年度 |
|--------------------------------|---|----------|---|------|-------|-------|-------|---------------|
| | 循環基本計画に定められている物質フロー指標を令和7年度までに目標値まで引き下げる。 | | 最終処分量 (※成果実績値:「年度」→2年前の実績値、例:「令和4年度→令和2年度実績値」) | 成果実績 | 百万トン | 13.1 | 13 | 12.8 |
| 目標値 | | | | 百万トン | - | - | - | 13 |
| 達成度 | | | | % | - | - | - | |

R5レビューシートに記載した活動内容等（リユースモデル事業）①



| | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|--|----------|----|-------|-------|-------|-------------|--------------|
| 活動内容⑤ (アクティビティ) | | 使用済製品等の適正なリユースに関するモデル事業に加え、令和5年度からは使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル事業を実施。 | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | 先進的事例を創出し、広く情報発信・横展開を図る。 | モデル事業採択件数 | 活動実績 | 件 | - | - | 6 | | |
| | | | 当初見込み | 件 | - | - | 5 | 8 | 8 |
| ↓ | 成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 国による適切な支援により、採択したモデル事業を予定通り実施するため | | | | | | | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 6 年度 |
| 成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム) | 採択した事業について、計画通りの事業実施を支援する。 | モデル事業を予定通り実施できた件数 | 成果実績 | 件 | | - | 6 | | |
| | | | 目標値 | 件 | - | - | 5 | 8 | |
| | | | 達成度 | % | - | - | 120 | | |

R5レビューシートに記載した活動内容等（リユースモデル事業）②

| | | | | | | | | |
|---|---|---|------|-----|-------|-------|-------|----------------|
| ↓ | 成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 国の支援を受けて始まった事業が継続していることで、事業支援の妥当性が確認され、横展開を図ることにつながるため。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 6 年度 |
| | モデル事業終了後も事業が継続していること | 国が支援したモデル事業がその後も継続している件数 | 成果実績 | 件 | | | 6 | |
| | | | 目標値 | 件 | | | 6 | 8 |
| | | | 達成度 | % | - | - | 100 | |
| ↓ | 成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 継続的なモデル事業から先進的な事例が創出され、事例に関して広く情報発信が図られ、他地域へ波及することにより市場規模の拡大を目指すため。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | 循環経済の実現に向けて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄から脱却し、循環利用への転換を図る。 | リユース市場規模額(国内の消費財における販売額) | 成果実績 | 百億円 | 242 | | | |
| | | | 目標値 | 兆円 | | | | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 第四次循環基本計画、循環経済工程表、令和3年度リユース市場規模調査報告書 | | | | | | | |

令和5年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

| 事業番号 | 事業名 |
|------|--------------------------------------|
| 3 | 環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくり プラットフォーム事業費 |

論点について

事業名：環境で地域を元気にする地域循環共生圏 づくりプラットフォーム事業

○これまで得られた知見・成果を今後どのように活かし、より多くの地域で地域循環共生圏づくりをどのように進めたらよいか。

○どのような状況になったら、支援を卒業するのか。

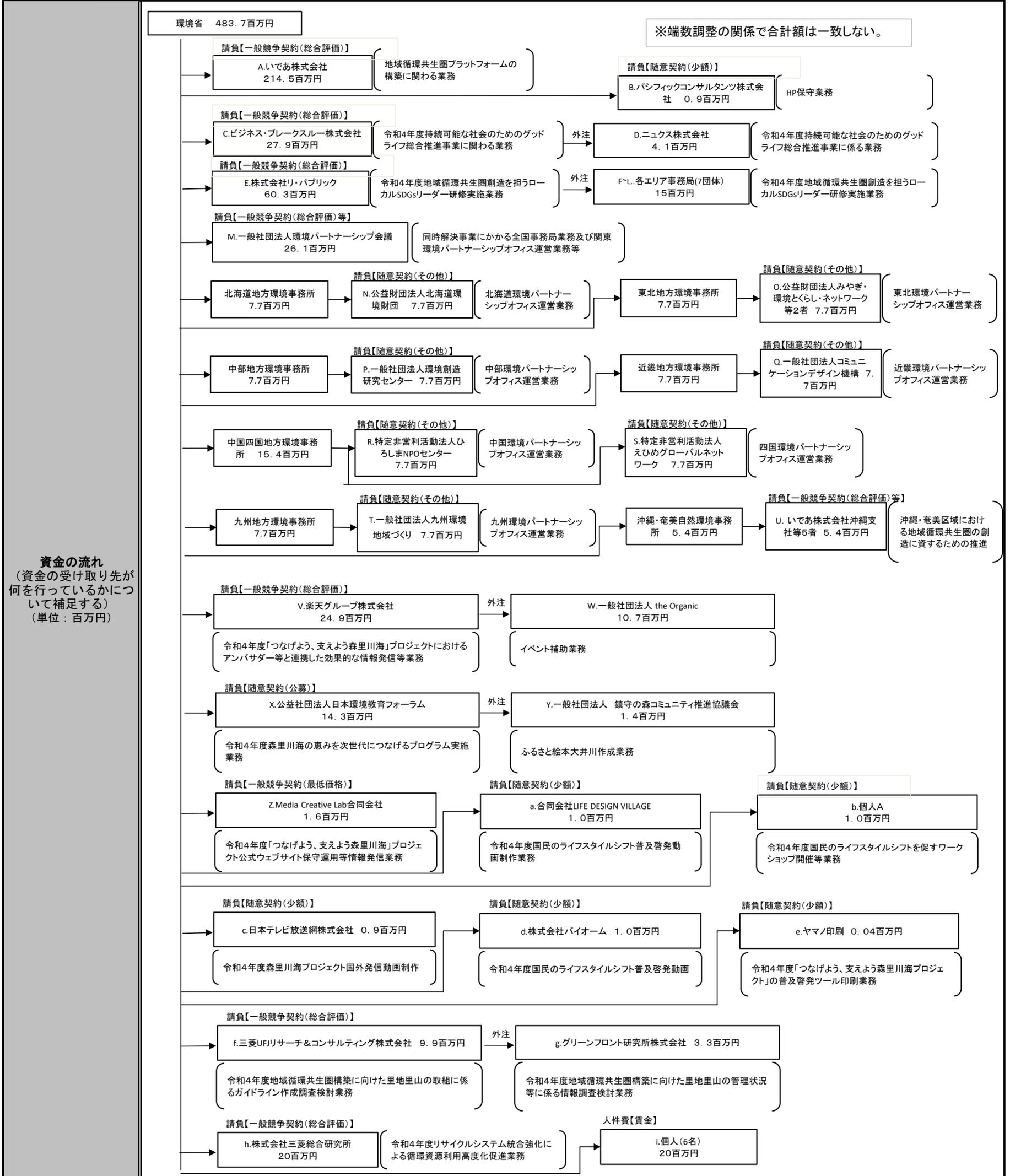
○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

| 令和5年度行政事業レビューシート (環境省) | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|-----------|------------|--|-----------------|---------|
| 事業名 | 環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 | | | 担当部局 | 大臣官房 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 令和元年度 | 事業終了(予定)年度 | 令和5年度 | 担当課室 | 地域政策課 | 地域政策課長 松下 雄介 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 環境基本法第15条 生物多様性基本法第14条 循環型社会形成推進基本法第15条、第17条、第18条 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第19条 | | | 関係する計画、通知等 | 「第五次環境基本計画」(平成30年4月17日閣議決定) 「生物多様性国家戦略2023-2030」(令和5年3月31日閣議決定) 「第四次循環型社会形成推進基本計画」(平成30年6月19日閣議決定) 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(平成30年6月26日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 等 | | |
| 政策 | - | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | |
| 施策 | 9.地域脱炭素の推進 | | | | | | |
| 政策体系・評価書URL | https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html | | | | | | |
| 事業の目的 (5行程度以内) | 地域循環共生圏とは、自立した地域を日本全国各地で形成しつつ、その自立した地域同士がつながり合い、ひと・モノ・資金・情報など様々な資源が有機的に行き来するネットワークを構築することで、日本全体も持続可能な社会にしていこうという「自立・分散型社会」を示す考え方であり、第五次環境基本計画(平成30年4月閣議決定)で提唱された。この実現に向けて、それぞれの地域が主体的に地域課題を解決し続けるためには、各地域で地域課題を同時解決する「ローカルSDGs事業」を生み出し続ける機能を有する地域プラットフォームを、各地域で構築する必要がある。 本事業は、自立した地域を作りたい主体に資金的支援・伴走支援を提供することで地域プラットフォームの構築を推進すると同時に、その過程で得られた地域づくりのノウハウを分析することで、様々な主体が地域プラットフォームづくりに取り組めるような知見をとりまとめ、提供する体制を構築することを目的とする。 | | | | | | |
| 現状・課題 (5行程度以内) | 第五次環境基本計画で提唱する「地域循環共生圏」とは、すべての地域が自立し、支え合うことで「自立・分散型社会」を形成することを理想として掲げている。一方で、令和4年度までに地域循環共生圏づくりに取り組んでいる地域は52地域であり、地域循環共生圏の考え方に基づく地域プラットフォームづくりがより多くの地域で実行される必要があると考えている。 このための中間的な目標として、2030年までに、地域循環共生圏構築のための具体的な取組が行われている地域数が300地域となることを設定した。 現在、目標の達成率が約17%であることから、地域循環共生圏の概念を認知している地域や、実際に興味をもって取り組む地域の数を増やす取組を加速させていく必要がある。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内) | 本事業では ①地域づくりに取り組む人材の発掘、ステークホルダーの組織化や地域のコンセプトの具現化等の環境整備 ②地域のコンセプトを実現するための具体的な事業計画策定に向けた支援チーム派遣 ③先行事例を分析して得られた地域づくりのノウハウの公開・共有 を通じてローカルSDGs事業を生み出し続ける地域プラットフォームの構築を支援し、 ④戦略的な広報活動 を通じて地域づくりやライフスタイルシフトに向けた活動を行っている主体の取組内容の発信やネットワーク化に取り組む。 | | | | | | |
| 事業概要URL | http://chiikiunkan.env.go.jp/ | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | |
| 補助率等 | - | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット) | 予算の状況 | 当初予算(A) | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度要求 |
| | | 補正予算(B) | 500 | 500 | 500 | 400 | - |
| | | | - | - | - | - | - |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | 前年度から繰越し(C) | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し(D) | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等(E) | - | - | - | - | - |
| | | 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 500 | 500 | 500 | 400 | - |
| 執行額(G) | 446 | 467 | 484 | | | | |
| 執行率(%) =(G)/(F) | 89% | 93% | 97% | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)] | 89% | 93% | 97% | | | | |
| 令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算項・目 | | 令和5年度当初予算 | 令和6年度要求 | 主な増減理由(・要望額・予備費) | | |
| | (項) | 地域脱炭素推進費 | | | | | |
| | (目) | 環境保全調査費 | 400 | | | | |
| | | その他 | | - | | | |
| | 計(A) | 400 | - | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----------------------------------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 活動内容① (アクティビティ) | | <ul style="list-style-type: none"> ・地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域に対して、人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、地域のコンセプトの具体化などの地域でのプラットフォームづくりに向けた環境整備を推進するための支援を行う。 ・地域プラットフォームが構築できた地域に対して、地域のコンセプトを実現するための具体的なローカルSDGs事業計画策定に向けて、支援チームを派遣する。 ・ローカルSDGs事業を生み出し続ける地域プラットフォームづくりの過程を調査分析する。 ・地域プラットフォームの活動やローカルSDGs事業の取組内容を発信し、取り組む主体同士のネットワーク化に取り組む。 ・民間事業者が活動団体の主体であるときは、支援を通じて地方自治体との連携を促す。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ① (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 地域循環共生圏の形成に向けて実際に取組を始めようとしている団体を支援する。 | 地域プラットフォームづくりに取り組む活動団体数 | 活動実績 | 団体 | 32 | 36 | 34 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 団体 | 35 | 35 | 35 | 28 | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 支援を提供した結果として、環境整備に取り組む活動団体が地域内の様々な主体とコミュニケーションをとり、人材発掘やステークホルダーの組織化、地域のコンセプトの具体化などの、環境整備のために必要なアクションが行えているかどうかを確認する必要があるため。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 5年度 | |
| | | 各地域でステークホルダーの巻き込みができる | ステークホルダーミーティングの実施回数 | 成果実績 | 件 | 27 | 608 | 780 | - | |
| | | | | 目標値 | 件 | 27 | 23 | 23 | 600 | |
| | | | | 達成度 | % | 100 | 2,643.5 | 3,391.3 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 令和4年度環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務報告書 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | 地域のステークホルダーの巻き込みが進んだ結果、事業主体が発掘でき、実際にローカルSDGs事業が生まれているかを確認する必要があるため | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 5年度 | |
| | | 地域でローカルSDGs事業が生み出されている。 | ローカルSDGs事業を試行した数の合計 | 成果実績 | 事業数 | 23 | 67 | 68 | - | |
| | | | | 目標値 | 事業数 | 24 | 24 | 21 | 24 | |
| | | | | 達成度 | % | 95.8 | 279.2 | 323.8 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 令和4年度環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務報告書 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | 地域課題を同時解決できる魅力的なローカルSDGs事業を次々に生み出し続けられるようになる地域が増え、このような取組を実施することが地域活性化につながると考える人が増えることで、地域循環共生圏の考え方に沿った取組を行う地域が増えているかを確認する必要があるため。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 12年度 | |
| | | 地域循環共生圏を創造に取り組む自治体、地域が増える。 | 地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取り組みを行う地方公共団体の数 | 成果実績 | 自治体 | - | - | 52 | - | |
| | | | | 目標値 | 自治体 | - | - | 38 | 300 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | 136.8 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | 地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果(令和2,3年度はデータ欠損) | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|--|--|-----|---|------|--|--|-----|---|--|------|-----------------------------|-----|---|--|------|--|-----|---|--|------|--|
| 事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 | 名称 | 生物多様性国家戦略2023-2030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | URL | https://www.env.go.jp/content/000124381.pdf | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 該当箇所 | 行動目標2-2 森・里・川・海のつながりや地域の伝統文化の存続に配慮しつつ自然を活かした地域づくりを推進する ＜具体的施策＞2-2-1 環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所管部局による点検・改善 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 点検結果 | 令和4年度までの事業を通じて、「地域循環共生圏」の概念を、様々な地域の実践事例を通じて固めてきた。また、これを通じて自立した地域づくりのノウハウを着実に蓄積することができ、優れた取組事例の創出に成功するとともに、一定数の自治体に認知が拡大している。一方、実際に地域循環共生圏の理念を体現した取組を実施している地域の数はまだ不足している。先進的な地域の取組状況の引き続いての発信とネットワーク化、認知から具体的な行動につなげるまでの支援策が求められることから、さらなる事業内容の精査・ブラッシュアップが必要である。 | | | | | | | | | | | 目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施) | | | | | | | | | | |
| | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改善の方向性 | 本事業は令和5年度を以て終了することから、本年度の事業運営に関して上記の観点を踏まえた改善を行うとともに、これからの地域循環共生圏形成推進に向けた施策の方向性の検討に活かしていく。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (選択してください) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (選択してください) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去に受けた指摘事項と対応状況 | 公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 上記への対応状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の指摘事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 上記への対応状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成23年度 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | 新25追加-010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | 新25-031,新25-029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | 新26-034,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | 279,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成28年度 | 新28-026,262,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成29年度 | 151,155,156,202,277,278,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度 | 新31-30,148,152,153,200,279,280,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度 | 環境省 | - | 新31 | - | 0016 | | | 環境省 | - | | 0142 | | 環境省 | - | | 0146 | | 環境省 | - | | 0147 | |
| 令和2年度 | 環境省 | | | | 0270 | | | 環境省 | - | | 0146 | | 環境省 | - | | 0150 | | 環境省 | - | | 0275 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|----|----|------|--|--|----|----|------|--|--|----|----|------|--|--|----|----|------|
| 令和3年度 | 2021 | 環境 | 20 | 0284 | | | 環境 | 20 | 0152 | | | 環境 | 20 | 0156 | | | 環境 | 20 | 0289 |
| 令和4年度 | 2022 | 環境 | 21 | 0309 | | | | | | | | | | | | | | | |



| 費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載） | A. | | | B. | | |
|--|-------------------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------------------|---------------------------|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 団体活動費 | 団体活動費 | 70.7 | - | 執行額が100万円未満のため、詳細については省略。 | |
| | 共同実施費 | パシフィックコンサルタンツ(株) | 58.5 | | | |
| | 人件費 | 人件費 | 24 | | | |
| | 共同実施費 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) | 12.9 | | | |
| | 再委託費 | 事業統括アドバイザー | 5.9 | | | |
| | 再委託費 | PFコーディネーター | 3.8 | | | |
| | 諸謝金 | 有識者会議、フォーラム、活動団体旅費等 | 3.7 | | | |
| | 旅費 | 旅費 | 3.2 | | | |
| 会議費 | 会場賃料、WEB会議アプリ使用料 | 1.4 | | | | |
| その他 | | 30.4 | | | | |
| 計 | | 214.5 | 計 | | | |
| C. | | | D. | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| イベント関係費 | 会場経費、運営経費、受賞動画制作費 | 8.5 | 運営費 | 事務局費、イベント担当費、備品等 | 3 | |
| 広告費 | SNS広告、ロゴ、サムネイル、デジタルチラシ、ウェブデザインおよび更新 | 4.6 | 出張費 | 第9回受賞者取材レポート | 0.9 | |
| 外注費 | ニクス株式会社 | 4.1 | 広告費 | 案内リスト、作文、メール、サイトメンテナンス、イベントレポート作成 | 0.2 | |
| 人件費 | 総合プロデューサー、クリエイティブ監修&プロモーション | 3.9 | | | | |
| 管理費 | ビジネスブレイクスルー管理費 | 2.5 | | | | |
| 旅費 | 第10回受賞者取材レポート | 1.5 | | | | |
| 諸経費 | 実行委員会謝金、表彰式謝金 | 0.4 | | | | |
| 消費税 | | 2.5 | | | | |
| 計 | | 27.9 | 計 | | 4.1 | |
| E. | | | F. | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| 人件費 | 計画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 30 | 人件費 | 現地フィールドワーク企画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 1.9 | |
| 外注費 | 開催エリアの事務局運営費(7エリア) | 15 | 借料及び損料 | 会場費、機材レンタル配信費等 | 0.2 | |
| 制作費 | ウェブ制作・撮影・ブックレット制作等 | 3 | 消費税 | | 0.2 | |
| 旅費 | 事前フィールド動画撮影、フィールドワーク、成果報告等 | 2 | | | | |
| 謝金 | | 1 | | | | |
| その他 | 一般管理費・消費税 | 9 | | | | |
| 計 | | 60 | 計 | | 2.2 | |
| G. | | | H. | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| 人件費 | 現地フィールドワーク企画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 1.3 | 人件費 | 現地フィールドワーク企画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 2 | |
| 諸謝金 | 視察受入費、メンタリングサポート等 | 0.4 | 消費税 | | 0.2 | |
| 旅費 | 事前フィールド動画撮影、フィールドワーク、成果報告会等 | 0.3 | | | | |
| 借料及び損料 | 会場費、機材レンタル費等 | 0 | | | | |
| 消費税 | | 0.2 | | | | |
| 計 | | 2.2 | 計 | | 2.2 | |

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------|---------------|--------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | いであ株式会社 | 7010901005494 | 地域循環共生圏プラットフォームの構築に関わる業務 | 214.5 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 99.9% | - |

B.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------|---------------|--------|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | パシフィックコンサルタンツ株式会社 | 8013401001509 | HP保守業務 | 0.9 | 随意契約(少額) | - | - | - |

C.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------|---------------|------------------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | ビジネス・ブレイクスルー株式会社 | 9010001027297 | 令和4年度持続可能な社会のためのグッドライフ総合推進事業に関わる業務 | 27.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 99.8% | - |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------|---------------|-----------------------------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | ニクス株式会社 | 8010401022031 | 令和4年度持続可能な社会のためのグッドライフ総合推進事業に係る業務 | 4.1 | その他 | - | - | - |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------|---------------|--------------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社リ・パブリック | 4010001153024 | ローカルSDGsリーダー研修企画運営 | 60.3 | 一般競争契約 (総合評価) | 3 | 94% | - |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------|---------------|--|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | マドラー株式会社 | 7430001079018 | 同時解決事業にかかる全国事務局業務及び関東環境パートナーシップオフィス運営業務等 | 2.2 | その他 | - | - | - |

G

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------|------|---|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 加納 実久 | | 令和4年度地域循環共生圏創造を担うローカルSDGsリーダー研修実施業務(再委託費) | 2.2 | その他 | - | - | - |

H

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) | |
|--|-----------|---------------|---|--------------|-------|----------------|------|---|--|
| 1 | 有限会社きたもつく | 5070002037038 | 令和4年度地域循環共生圏創造を担うローカルSDGsリーダー研修実施業務(再委託費) | 2.2 | その他 | - | - | - | |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | <input checked="" type="checkbox"/> | |

| I. | | | J. | | |
|--------|--|--------------|--------|--------------------------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 現地フィールドワーク企画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 1.7 | 人件費 | 現地フィールドワーク企画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 1.7 |
| 諸謝金 | フィールドワーク:ゲスト案内人等 | 0.1 | 雑役務費 | 現地視察支援、メンタリングサポート等 | 0.2 |
| 雑役務費 | 現地発表会:配信補助等 | 0.1 | 借料及び損料 | 会場費、機材レンタル配信費等 | 0.1 |
| 借料及び損料 | 会場費、機材レンタル配信費等 | 0 | 消費税 | | 0.2 |
| 消費税 | | 0.2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 2.2 | 計 | | 2.2 |
| K. | | | L. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 現地フィールドワーク企画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 1.6 | 人件費 | 現地フィールドワーク企画検討・ウェビナー運営・メンタリング等 | 0.9 |
| 借料及び損料 | 会場費、機材レンタル費等 | 0.2 | 雑役務費 | 現地視察支援、メンタリングサポート等 | 0.9 |
| 旅費 | 事前フィールド動画撮影、フィールドワーク、成果報告会等 | 0.2 | 借料及び損料 | 会場費、機材レンタル配信費等 | 0.2 |
| 諸謝金 | ライブ配信代行等 | 0.1 | 消費税 | | 0.2 |
| 消費税 | | 0.2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 2.2 | 計 | | 2.2 |
| M. | | | N. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 業務費 | 環境パートナーシップオフィス/地球環境パートナーシッププラザの運営に係る経費 | 23.7 | | | |
| 消費税 | | 2.4 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 26.1 | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

| O. | | | P. | | |
|----|-----|--------------|-----|-----|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | | | 事業費 | | 7 |
| | | | 消費税 | | 0.7 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 7.7 |

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

| Q. | | | R. | | |
|---------|---------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 創出支援 | 5.8 | | | |
| 経費 | 交通費、謝金、会場費、機材費、消耗品等 | 1.2 | | | |
| 施設維持管理費 | 電気、通信費、印刷機費等 | 0.7 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 7.7 | 計 | | 0 |

| S. | | | T. | | |
|----|-----|--------------|-----|--------------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | | | 業務費 | 環境整備支援、基盤強化セミナー等運営 | 6.1 |
| | | | その他 | 一般管理費、消費税 | 1.6 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 7.7 |

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| U. | | | V. | | |
|-------|------------|--------------|-------|--|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | | | 外注費 | 一般社団法人 the organic | 10.7 |
| | | | 人件費 | 計画企画・検討、会議運営、議事作成・進行管理、連携企業調整、ワークショップ企画等 | 6.6 |
| | | | 謝金 | アンバサダー及び勉強会登壇者 計144名分 | 2.5 |
| | | | 雑役務費 | イベント連携による情報発信費(FREEDOM) | 1.4 |
| | | | 印刷製本費 | 報告書 | 0.2 |
| | | | その他 | 一般管理費等 | 1.2 |
| | | | 消費税 | | 2.3 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 24.9 |
| W. | | | X. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 雑役務費 | イベント補助業務費 | 7.9 | 人件費 | 事務局人件費一式 | 6.5 |
| 人件費 | 業務管理人件費 | 2.5 | 外注費 | ふるさと絵本大井川制作(鎮守の森コミュニティ推進協議会) | 1.4 |
| 印刷製本費 | 報告書作成補助業務費 | 0.3 | 印刷製本費 | 「ふるさと絵本大井川」データスキャン、絵本印刷資本費等 | 1 |
| | | | 雑役務費 | 現地開催看護師派遣、動画英訳テロップ入れ、和文英訳、記録動画制作編集、等 | 0.9 |
| | | | 諸謝金 | 現地開催(講師2名運営補助2名)、オンライン開催(講師3名運営補助1名)、その他 | 0.8 |
| | | | 旅費 | 現地開催(講師、参加者、事務局旅費)、その他事務局旅費(ふるさと絵本関連) | 0.6 |
| | | | その他 | 通信運搬費、会議費、消耗費等 | 0.4 |
| | | | 一般管理費 | | 1.5 |
| | | | 消費税 | | 1.3 |
| | | | | | |
| 計 | | 10.7 | 計 | | 14.3 |

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

| Y. | | | Z. | | |
|------|--|--------------|-------|--|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 体制づくり、キックオフイベント、アンケート実施、アンケート整理 | 0.4 | 人件費 | WEB用ページ新規作成/更新、アイコン作成、アンバサダー会議への参加等の費用 | 1.3 |
| 雑役務費 | デザイン委託 250,000円、編集データ制作 100,000円、見返しシラスト制作 30,000円 | 0.4 | 通信運搬費 | テスト用サーバー利用料、登録フォーム用ASP利用料、メールマガジン配信ASP利用 | 0.1 |
| 旅費 | 東京～千頭3名往復、東京～静岡3名往復、東京～島田2名往復、東京～島田2名 | 0.3 | 消費税 | | 0.1 |
| 会場費等 | 会場費、諸謝金、印刷費、一般管理費 | 0.2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 1.4 | 計 | | 1.6 |

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

| a. | | | b. | | |
|----|---------------------------|-------------|-------|--|-------------|
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| - | 執行額が100万円未満のため、詳細については省略。 | | - | 執行額が100万円未満のため、詳細については省略。 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| c. | | | d. | | |
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| - | 執行額が100万円未満のため、詳細については省略。 | | - | 執行額が100万円未満のため、詳細については省略。 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| e. | | | f. | | |
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| - | 執行額が100万円未満のため、詳細については省略。 | | 人件費 | | 4.6 |
| | | | 外注費 | グリーンフロント研究所株式会社への外部委託 | 3 |
| | | | 旅費 | 環境省打合せ時、現地視察時の旅費、印刷製本費、雑役務費、通信運搬費、消耗品費 | 0.2 |
| | | | 一般管理費 | | 1.2 |
| | | | 消費税 | | 0.9 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 9.9 |

| g. | | | h. | | |
|--------|-------------------------|--------------|-----|----------------------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | | 2.1 | 請負費 | 家電リサイクル法、自動車リサイクル法に関する調査業務 | 20 |
| 雑役務費 | 本業務に係るパート社員賃金 | 0.3 | | | |
| 旅費 | 旅費(環境省打合せ時の旅費、現地調査時の旅費) | 0.3 | | | |
| 印刷製本費等 | 現地視察における資料準備等、一般管理費 | 0.3 | | | |
| 消費税 | | 0.3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 3.3 | 計 | | 20 |
| i. | | | j. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 賃金 | 個人6名 | 20 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 20 | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

| I | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------|---------------|---|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人 ジソウラボ | 4230005009084 | 令和4年度地域循環共生圏創造を担うローカルSDGsリーダー研修実施業務(再委託費) | 2.2 | その他 | - | - | |

| J | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|---|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社 ROOTS | 8130001064065 | 令和4年度地域循環共生圏創造を担うローカルSDGsリーダー研修実施業務(再委託費) | 2.2 | その他 | - | - | |

| K | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|---|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 瀬戸内サニー株式会社 | 1470001016690 | 令和4年度地域循環共生圏創造を担うローカルSDGsリーダー研修実施業務(再委託費) | 2.2 | その他 | - | - | |

| L | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|---|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社うむさんラボ | 1360001018005 | 令和4年度地域循環共生圏創造を担うローカルSDGsリーダー研修実施業務(再委託費) | 2.2 | その他 | - | - | |

| M | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------------|---------------|--|--------------|-------------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人環境パートナーシップ会議 | 7011005002230 | 同時解決事業にかかる全国事務局業務及び関東環境パートナーシップオフィス運営業務等 | 26.1 | 随意契約(不落・不調) | - | - | |

| N | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------|---------------|-----------------------|--------------|-----------|----------------|-------|---|
| 1 | 公益財団法人北海道環境財団 | 8430005010860 | 北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 | 7.7 | 随意契約(その他) | - | 99.9% | |

| O | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------------|---------------|----------------------------|--------------|------------|----------------|-------|---|
| 1 | 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク | 1370005003324 | 令和4年度東北環境パートナーシップオフィス運営等業務 | 7.6 | 随意契約(企画競争) | 1 | 99.3% | |
| 2 | 有限会社宮城事務販売 | 4370002014437 | 電子計算機及び周辺機器と空気清浄機の購入 | 0.1 | 随意契約(少額) | 3 | - | |
| 3 | 有限会社宮城事務販売 | 4370002014437 | ノート型パソコンのメモリ(RAM)増設・調整作業 | 0 | 随意契約(少額) | 3 | - | |
| 4 | 有限会社宮城事務販売 | 4370002014437 | スイッチングハブの購入 | 0 | 随意契約(少額) | 3 | - | |

| P | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------|---------------|---|--------------|-----------|----------------|-------|---|
| 1 | 一般社団法人環境創造研究センター | 2180005005099 | 令和4年度中部環境パートナーシップオフィス運営業務(地域循環共生圏プラットフォーム事業、森里川海推進ネットワーク形成会合事業) | 7.7 | 随意契約(その他) | - | 99.7% | |

| Q | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------------------|---------------|---------------------|--------------|-----------|----------------|-------|---|
| 1 | 一般社団法人コミュニケーションデザイン機構 | 2120005016795 | 環境パートナーシップオフィス運営等業務 | 7.7 | 随意契約(その他) | 1 | 99.9% | |

| R | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------------------|---------------|-------------------------|--------------|-----------|----------------|-------|---|
| 1 | 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター | 8240005002101 | 中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 | 7.7 | 随意契約(その他) | - | 99.7% | |

S

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------|---------------|-------------------------|--------------|------------|----------------|-------|---|
| 1 | 特定非営利活動法人えひめグローバル | 8500005002033 | 四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 | 7.7 | 随意契約(企画競争) | 1 | 99.9% | - |

T

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------------|---------------|------------------|--------------|------------|----------------|-------|---|
| 1 | 一般社団法人九州環境地域づくり | 2330005009142 | 事業採択団体に対する伴走支援業務 | 7.7 | 随意契約(企画競争) | 1 | 99.9% | - |

U

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|-------------|---------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|-------|---|
| 1 | いであ株式会社沖縄支社 | 3010901051773 | 令和4年度沖縄奄美地域循環共生圏推進業務 | 5 | 一般競争契約(総合評価) | 2 | 84.8% | - |
| 2 | 株式会社オキジム | 7360001008495 | 大判プリンター等購入 | 0.2 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 3 | 株式会社安木屋 | 6360001002103 | モニター ディスプレイ購入 | 0.2 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 4 | 株式会社安木屋 | 6360001002103 | カメラ内蔵スピーカーフォン購入 | 0.1 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 5 | 株式会社HIRATA | 6360001028701 | パネル用プラダンケース購入 | 0.1 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 6 | 個人A | - | レンタカー借上げ立替払 | 0 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 7 | 個人A | - | レンタカー借上げ立替払 | 0 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 8 | 個人A | - | レンタカー借上げ立替払 | 0 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 9 | 個人A | - | 駐車場借上げ立替払 | 0 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 10 | 個人A | - | 駐車場借上げ立替払 | 0 | 随意契約(少額) | - | - | - |
| 11 | 個人A | - | 駐車場借上げ立替払 | 0 | 随意契約(少額) | - | - | - |

V

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|--|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1 | 楽天グループ株式会社 | 9010701020592 | 令和4年度「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトにおけるアンバサダー等と連携した効果的な情報発信等業務 | 24.9 | 一般競争契約(総合評価) | 2 | 99% | - |

W

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------|---------------|----------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人theOrganic | 9010405014750 | イベント補助業務 | 10.7 | その他 | - | - | - |

X

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------|---------------|--------------------------------|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | 公益社団法人日本環境教育フォーラム | 6011105004508 | 令和4年度森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム実施業務 | 14.3 | 随意契約(公募) | 1 | 95% | - |

Y

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------------|---------------|---------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人 鎮守の森コミュニティ推進協議会 | 4010005022183 | ふるさと絵本大井川作成業務 | 1.4 | その他 | - | - | - |

Z

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------------|---------------|--|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1 | Media Creative Lab 合同会社 | 9012803000638 | 令和4年度「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト公式ウェブサイト保守運用等情報発信業務 | 1.6 | 一般競争契約(最低価格) | 8 | 65% | - |

a

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------------|---------------|------------------------------|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | 合同会社LIFE DESIGN VILLAGE | 7021003009516 | 令和4年度国民のライフスタイルシフト普及啓発動画制作業務 | 1 | 随意契約(少額) | - | - | |

b

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----|------|-----------------------------------|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | 個人A | | 令和4年度国民のライフスタイルシフトを促すワークショップ開催等業務 | 1 | 随意契約(少額) | - | - | |

c

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------|---------------|---------------------------|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | 日本テレビ放送網株式会社 | 3010401099553 | 令和4年度森里川海プロジェクト国外発信動画制作業務 | 0.9 | 随意契約(少額) | - | - | |

d

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------|---------------|------------------------------|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社バイオーム | 9130001059915 | 令和4年度国民のライフスタイルシフト普及啓発動画制作業務 | 1 | 随意契約(少額) | - | - | |

e

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------|---------------|---|--------------|----------|----------------|-----|---|
| 1 | ヤマノ印刷 | 2010001031248 | 令和4年度「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」の普及啓発ツール印刷業務 | 0 | 随意契約(少額) | - | - | |

f

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------------|---------------|--|--------------|--------------|----------------|-------|---|
| 1 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 | 3010401011971 | 令和4年度地域循環共生圏構築に向けた里地里山の取組に係るガイドライン作成調査検討業務 | 9.9 | 一般競争契約(総合評価) | 2 | 99.1% | - |

g

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------------|---------------|---|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | グリーンフロント研究所株式会社 | 1180301004458 | 令和4年度地域循環共生圏構築に向けた里地里山の管理状況等に係る情報調査検討業務 | 3.3 | その他 | - | - | |

h

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------|---------------|------------------------------------|--------------|--------------|----------------|-------|---|
| 1 | 株式会社三菱総合研究所 | 6010001030403 | 令和4年度リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務 | 20 | 一般競争契約(総合評価) | 1 | 82.3% | - |

i

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----|------|---------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 個人 | | 賃金(6名分) | 20 | その他 | - | - | |

1. 本事業の背景・目的
2. これまでの成果
3. ロジックモデル

1. 本事業の背景・目的

2. これまでの成果

3. ロジックモデル

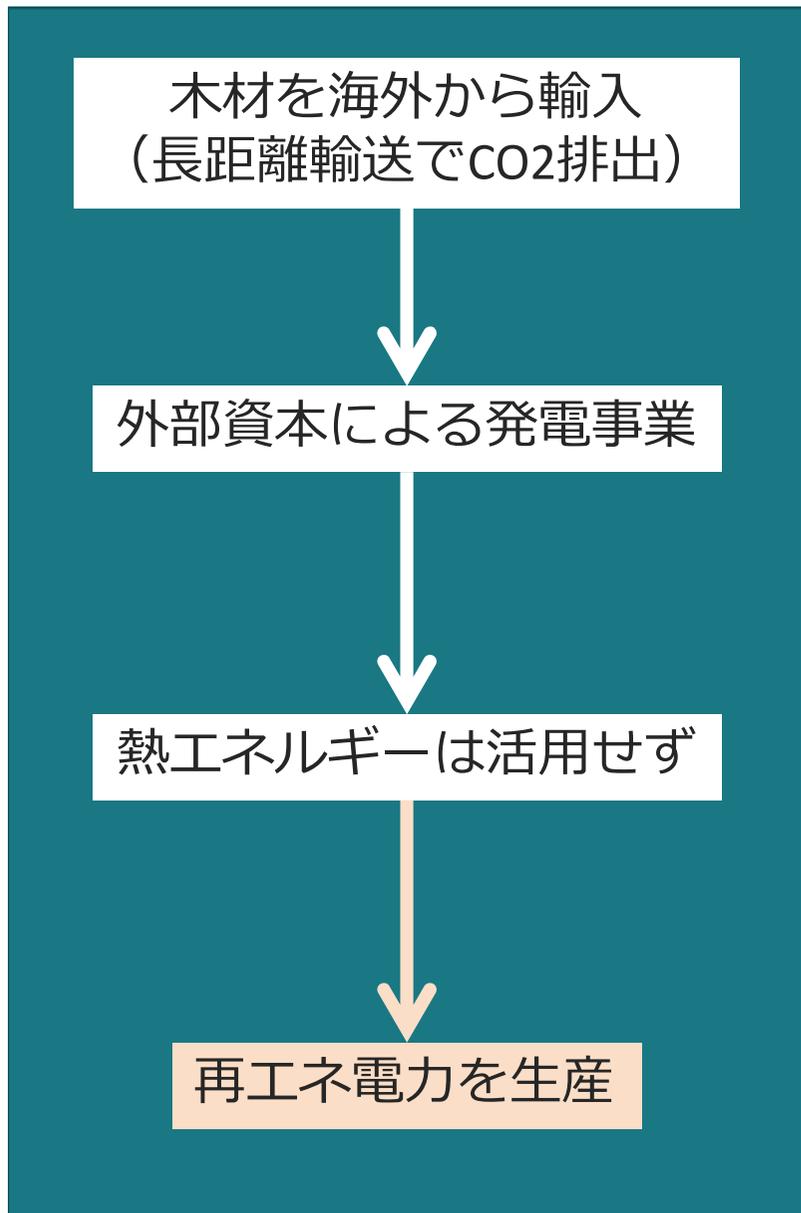
地域循環共生圏（第5次環境基本計画、2018年閣議決定）とは、

- **第5次環境基本計画（2018年4月17日）**にはじめて位置づけられた概念。
- 地域資源を活用して**環境・経済・社会を良くしていく事業**（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで**地域課題を解決し続け、自立した地域をつくる**とともに、
- 地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。
- その際に、私たちの暮らしは森里川海のつながりからもたらされる自然資源が活用できる範疇でのみ成り立つため、それらを持続可能な形で活用していくとともに、自然環境を維持・回復していくことが前提となる。地域の主体性を基本として、パートナーシップのもとで、地域が抱える環境・社会・経済課題を統合的に解決していくことから、ローカルSDGsとも言う。

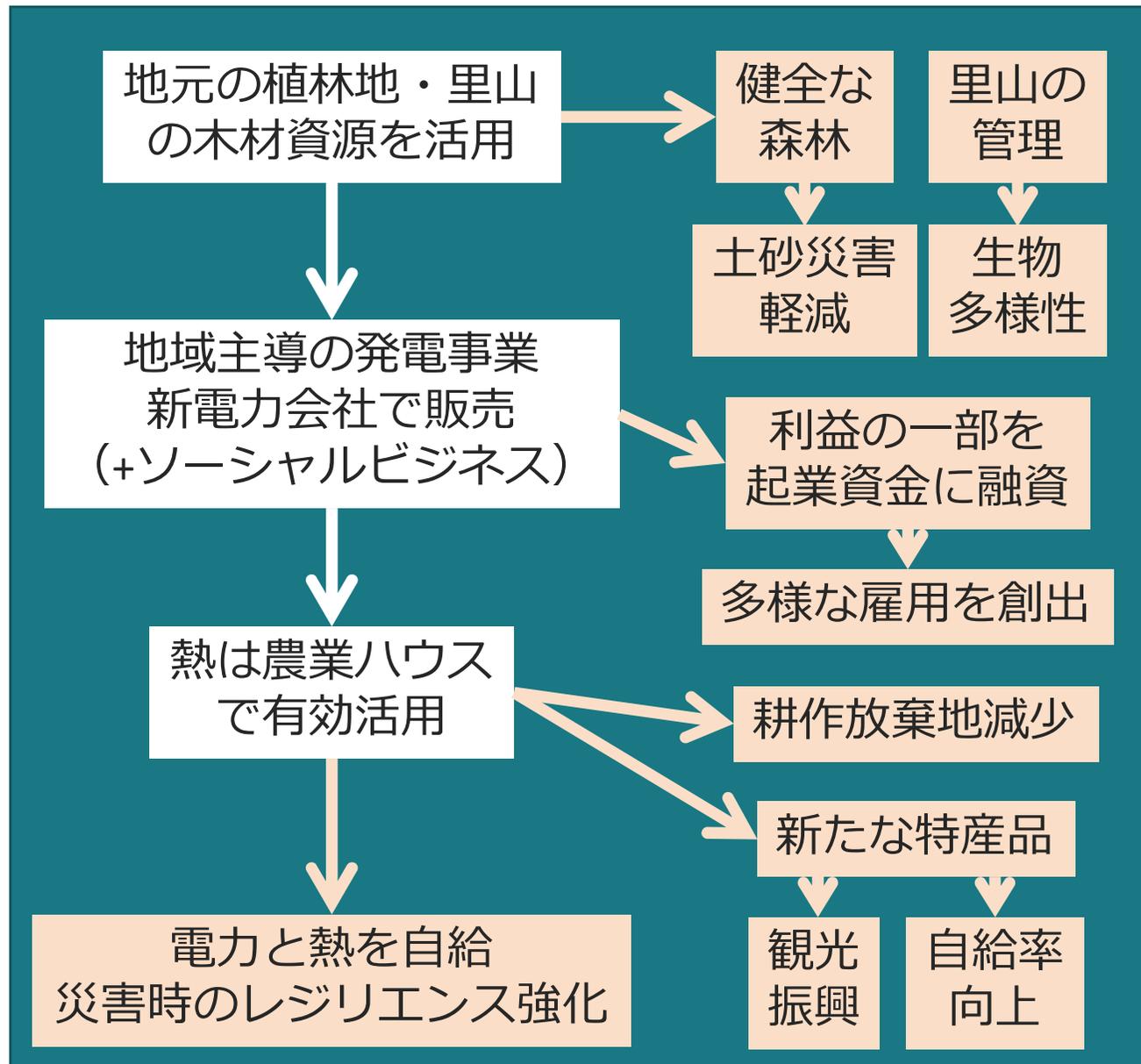


地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【従来の視点】



【地域循環共生圏の視点】



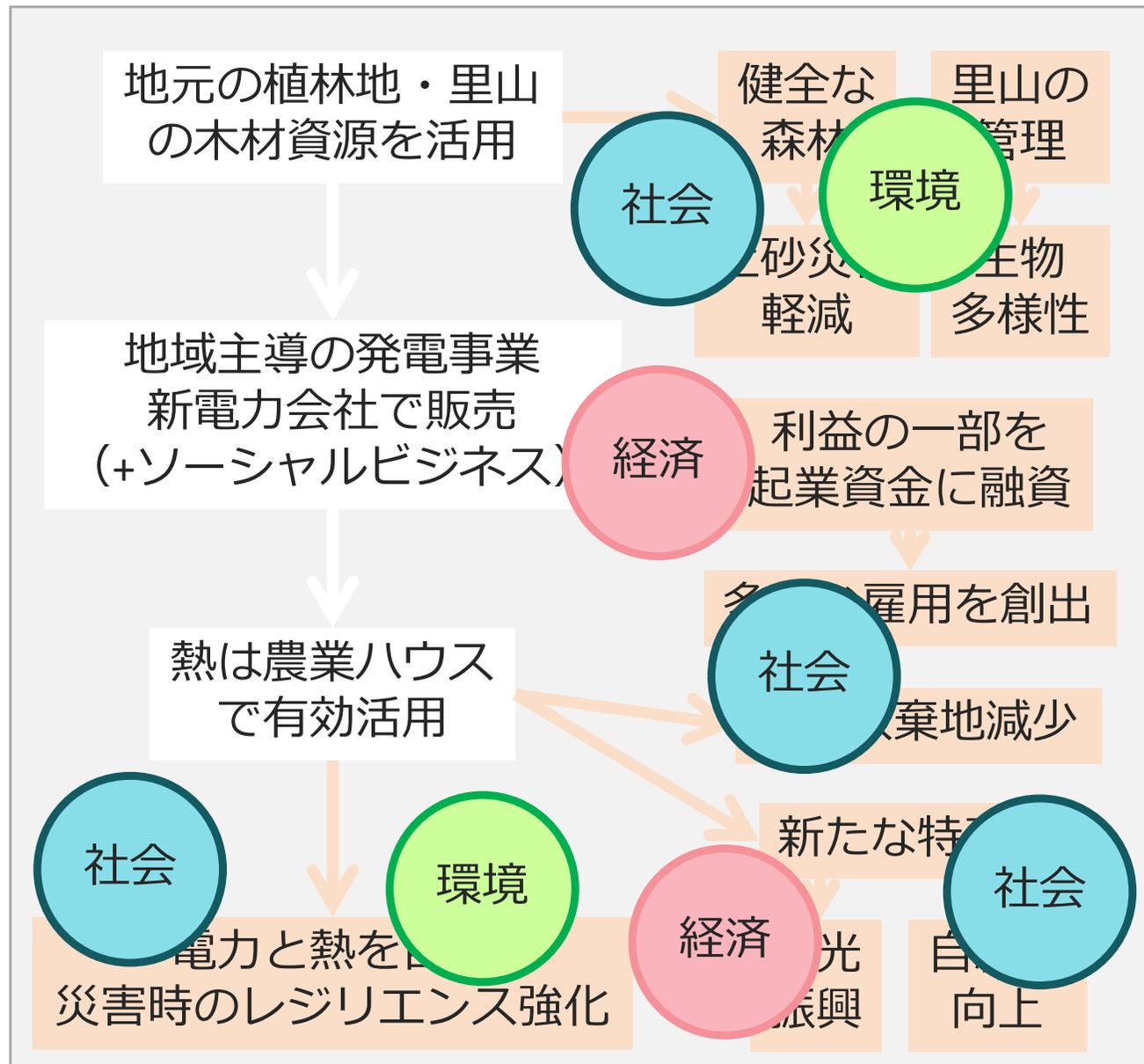
地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

環境・社会・経済 課題の同時解決

- 再生可能エネルギー（電気）
- +
- 森林の防災機能の強化
- 生物多様性の保全
- 電力の地産地消による地域の経済循環の強化
- 雇用創出（発電、新電力会社、林業、農業等）
- 耕作放棄地活用
- 観光振興
- 防災レジリエンス強化

多岐にわたる地域の課題を、同時に解決していくことが可能

【地域循環共生圏の視点】



地域循環共生圏づくりのプロセス・目的

地域プラットフォーム

=

事業を生み出し
続ける仕組み

次々と事業を生み出し
続け、課題を解決し
続ける「自立した地域」に
地域プラットフォームが広がり、
「分散型のネットワーク」を構築

事業主体を応援
課題を同時解決する
事業を生み出す

ビジョン作成
事業の構想づくり
事業主体探し

地域の課題・資源の整理
仲間づくり（地域
プラットフォーム形成）

環境・社会・経済課題の同時解決

協働（パートナーシップ）

地域の主体性（オーナーシップ）

本事業の目的：地域循環共生圏を全国に広げていくための基盤となる「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」の構築

1. 本事業の背景・目的

2. これまでの成果

3. ロジックモデル

本事業の成果 - 1

- ① 地域循環共生圏の概念の明確化
- ② 「自立した地域」のモデル創出（真庭市、小田原市、小国町、鹿島市、徳島、八尾市など）
- ③ 情報発信の基盤作成（WEBサイト、事例集）



地域循環共生圏WEBサイト
<http://chiikijunkan.env.go.jp/>



事例集

<http://chiikijunkan.env.go.jp/pdf/shiru/localsdgs.pdf>



本事業の成果 - 2

- ④ 地域循環共生圏を構成する「自立した地域」の作り方の体制構築（手引き、中間支援組織（EPO）による伴走支援体制）
- ⑤ 地域循環共生圏を構成する「分散型ネットワーク」づくりの実施



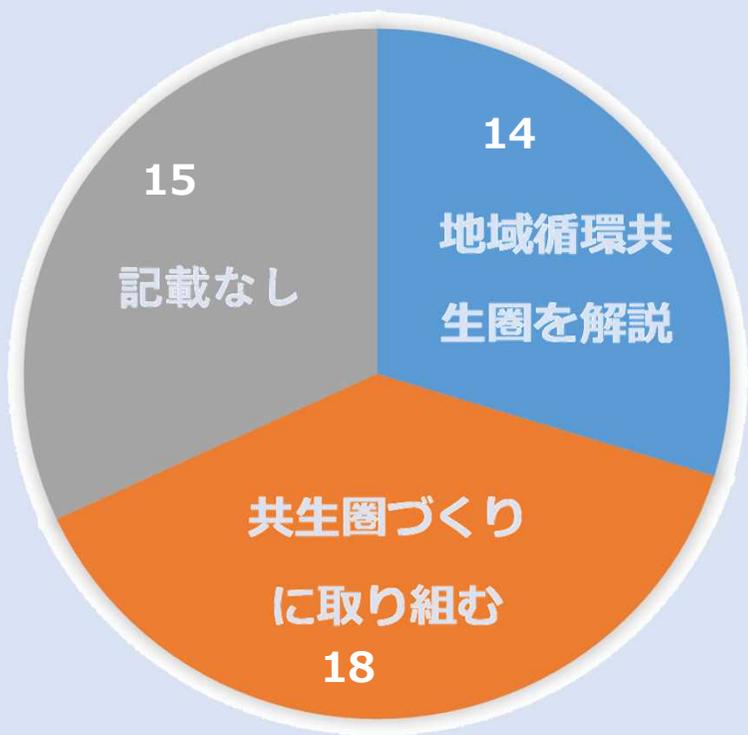
環境パートナーシップオフィス (EPO)
 環境教育等促進法に基づいて環境省が全国 8 カ所に設置する、持続可能な地域づくりに向けた環境保全活動や環境教育の推進拠点（プラットフォーム）



モデル事業採択団体の成果共有会におけるネットワークづくり

本事業の成果 - 3

約7割の都道府県で
環境基本計画に位置づけ



高校教科書（実教出版 詳述公共）
において解説



実教出版

地域循環共生圏～持続可能な社会の実現に向けて～

- 各地がその特性を生かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、支えあう



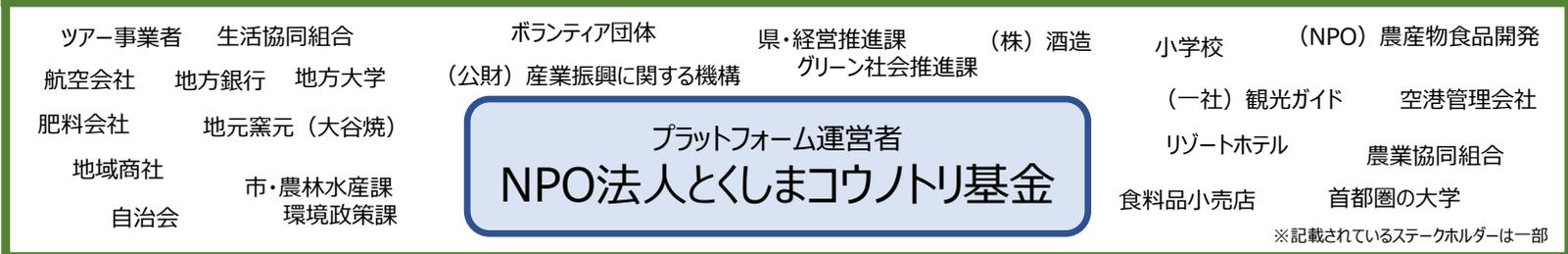
現在、私たちは、少子高齢化にともなうさまざまな問題や、気候変動の影響で発生する自然災害など、多くの課題に直面している。こうしたなかで、2018年に策定された「第5次環境基本計画」は、持続可能な社会を構築するために、「地域循環共生圏」の創造を提唱している。

ポイントは、各地域が地元資源を最大限活用して、地域内で循環する資金を拡大させ、相互に協力して、自立・分散型の社会を創ることである。再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消が進めば、温室効果ガスの排出は抑制され、従来のエネルギー購入費は子育て支援や高齢者福祉の費用に充てることができる。環境と経済・社会の問題を統合的にとらえて、持続可能な社会のあり方について、私たちが考えていこう。

環境省「第5次環境基本計画」による。

特定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金（活動地域：徳島県内）

形成された地域プラットフォーム：ステークホルダー 49 団体



成果

創出した
ローカル
SDGs
事業の数

32



エコツアー商品開発

- ・コウノトリ生息地をフィールドに、保全活動を紹介し、コウノトリ配慮型商品の生産事業者を訪問するツアーを2つのガイド団体と共同開発。コウノトリに関する環境教育をツアーを通じて実施。コウノトリ配慮型商品の売り上げにも貢献
- ・ツアーの売り上げの一部は基金に寄付され、コウノトリの保全活動に活用
- ・シンポジウムで取り組みを発表することで、新たに5つのツーリズム団体との連携体制構築



日本酒開発

- ・コウノトリの餌生物が増えるよう配慮した特別栽培米（減農薬・減化学肥料）を農家が生産し、地元酒蔵がR3は全量買い取り醸造。売り上げの一部は基金に寄付
- ・1年目: 1300本→2年目: 3000本に増産。生協をはじめ多くのステークホルダーが販売を担い完売。作付面積は2倍強に拡大
- ・生協の組合員を対象とした自然観察会を開催。観察会の室内会場には廃校を活用



レンコン消費拡大

- ・コウノトリの餌生物が増えるよう配慮したレンコン（減農薬・減化学肥料）を県内のほか、県外小売店（京都府内）でも販売。また、そのレンコンを活用したレトルト商品を大学、NPOと共同開発。売り上げの一部は基金に寄付
- ・地域内のレストランと連携して、レンコンを活用したメニューを開発し、地域情報誌を通じてレンコンフェアを開催。関西中心だった出荷先から、関東市場への販売ルートを開拓



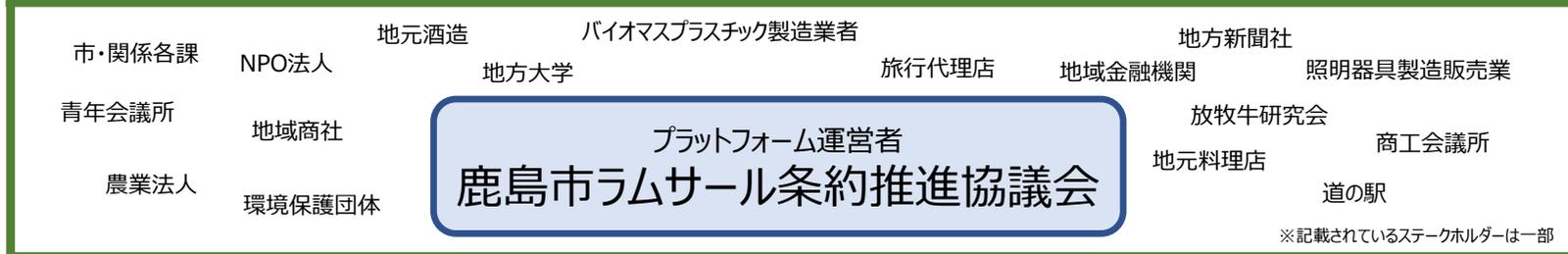
寄付の増加

- ・陶器、柚子味噌などから基金に寄付される商品を、ステークホルダーに働きかけて開発。売り上げの一部は基金に寄付
- ・リゾートホテルに働きかけて、宿泊代から基金に寄付するプランを販売。宿泊者にコウノトリレンコンを後日郵送したり、コウノトリ等の自然観察会を提供
- ・米国コカ・コーラ財団がグリーンインフラ取組を評価し活動資金を助成（R3.11～:4年間）



鹿島市ラムサール条約推進協議会（活動地域：佐賀県鹿島市内）

形成された地域プラットフォーム：ステークホルダー 80 団体



成果

創出した
ローカル
SDGs
事業の数

23



ラムサールブランド商品の開発・販売

- ラムサール条約湿地である肥前鹿島干潟の保全に寄与する商品に対して専用シールを貼付。当該シールを事業者に買い取ってもらうことで、商品のブランド化と、商品売上げの一部が協議会の設置する基金に還元される仕組みを構築
- 基金は干潟の保全活動に活用しており、累計100万円を突破
- ラムサールブランド商品は主に、干潟に隣接している道の駅鹿島で販売
- 商品の一部は、東京ソラマチで開催されたSDGs関連ポップアップショップでも販売



酒蔵ツーリズムにおける脱炭素化

- 肥前浜宿には酒蔵が多く、イベント時には全国から8万人以上の観光客が来訪するが、試飲用のプラスチックカップの大量廃棄が課題
- そこで、米等の国産バイオマス資源を活用して作られるプラスチック樹脂素材により試飲用プラスチックカップを製作し、酒蔵ツーリズムにおける脱炭素化を推進
- 同プラスチック樹脂素材は、肥前鹿島干潟のゴミ拾い活動時のゴミ袋としても活用予定



グリーンインフラ日本酒の開発・販売

- 鹿島市山間部の棚田は、土砂崩れを防ぐグリーンインフラ(GI)として機能しており、干潟への土砂流入による環境悪化を防いでいるが、耕作放棄が進んでいる
- このため、棚田で栽培した米を地元の酒蔵が買い取って醸造し、「グリーンインフラ日本酒」として販売。この際、地銀が設置した地域商社を介して販路拡大し、販売開始約1月で約3000本を販売
- 酒粕等の廃棄物は、耕作放棄地で放牧している経産牛のエコフィードへの活用、酒蔵ツーリズムで使用するプラスチックカップの材料として使用



カモの食害対策 × エコツアー

- 干潟ではノリ養殖が盛んだが、カモによる食害のため、干潟の保全に対する漁師の理解・協力が得られにくいことが課題
- LEDによる野鳥の誘導技術を持つ企業と連携し、カモを干潟から追い払いつつライトアップし、ナイトツーリズムのコンテンツを生成。旅行会社と連携してモニターツアーを開催



1. 本事業の背景・目的
2. これまでの成果
3. ロジックモデル

ロジックモデル

【ありたい未来】

地域循環共生圏の構築による、自立・分散型の持続可能な社会の構築

【長期アウトカム】

地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取り組みを行う地方公共団体の数

2022年：52

2030年までに300

根拠：イノベーター理論より、1,741（地方公共団体数）×16%（イノベーター＋アーリーアダプターの割合）≒278団体

活動内容①
(アクティビティ)

- ・ 地域でのプラットフォームづくりに向けた環境整備を推進するための支援を行う
- ・ 地域プラットフォームが構築できた地域に対して、ローカルSDGs事業計画策定に向けて、支援チームを派遣する
- ・ 地域プラットフォームづくりの過程を調査分析する
- ・ 地域プラットフォームの取組内容を発信し、取り組む主体同士のネットワーク化に取り組む

活動目標及び

地域循環共生圏の形成に向けて団体を支援する。

活動実績①
(アウトプット)

| 活動指標 | | 単位 | R2 | R3 | R4 |
|-------------------------|-------|----|----|----|----|
| 地域プラットフォームづくりに取り組む活動団体数 | 活動実績 | 団体 | 32 | 36 | 34 |
| | 当初見込み | 団体 | 35 | 35 | 35 |

成果目標及び

各地域でステークホルダーの巻き込みができる。

成果実績①-1
(短期アウトカム)

| 定量的な成果指標 | | 単位 | R2 | R3 | R4 |
|---------------------|------|----|----|-----|-----|
| ステークホルダーミーティングの実施回数 | 成果実績 | 件 | 27 | 608 | 780 |
| | 目標値 | 件 | 27 | 23 | 23 |

成果目標及び

地域でローカルSDGs事業が生み出されている。

成果実績①-2
(中期アウトカム)

| 定量的な成果指標 | | 単位 | R2 | R3 | R4 |
|---------------------|------|-----|----|----|----|
| ローカルSDGs事業を試行した数の合計 | 成果実績 | 事業数 | 23 | 67 | 68 |
| | 目標値 | 事業数 | 24 | 24 | 21 |

R5レビューシートに記載した活動内容等①

| | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------------------------|-------|-----------|--------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|
| 活動内容① (アクティビティ) | | <ul style="list-style-type: none"> ・地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域に対して、人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、地域のコンセプトの具体化などの地域でのプラットフォームづくりに向けた環境整備を推進するための支援を行う。 ・地域プラットフォームが構築できた地域に対して、地域のコンセプトを実現するための具体的なローカルSDGs事業計画策定に向けて、支援チームを派遣する。 ・ローカルSDGs事業を生み出し続ける地域プラットフォームづくりの過程を調査分析する。 ・地域プラットフォームの活動やローカルSDGs事業の取組内容を発信し、取り組む主体同士のネットワーク化に取り組む。民間事業者が活動団体の主体であるときは、支援を通じて地方自治体との連携を促す。 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績① (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | 地域循環共生圏の形成に向けて実際に取組を始めようとしている団体を支援する。 | 地域プラットフォームづくりに取り組む活動団体数 | 活動実績 | 団体 | 32 | 36 | 34 | - | - |
| | | | | 当初見込み | 団体 | 35 | 35 | 35 | 28 | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | 支援を提供した結果として、環境整備に取り組む活動団体が地域内の様々な主体とコミュニケーションをとり、人材発掘やステークホルダーの組織化、地域のコンセプトの具体化などの、環境整備のために必要なアクションが行えているかどうかを確認する必要があるため。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 5年度 | |
| | | 各地域でステークホルダーの巻き込みができる | ステークホルダーミーティングの実施回数 | 成果実績 | 件 | 27 | 608 | 780 | - | |
| | | | | 目標値 | 件 | 27 | 23 | 23 | 600 | |
| | | | | 達成度 | % | 100% | 2643.5% | 3391.3% | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する 成果実績 | | 令和4年度環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務報告書 | | | | | | | | |

R5レビューシートに記載した活動内容等②

| | | | | | | | | |
|---|--|--|------|-----|-------|--------|--------|-----------------|
| ↓ | 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 地域のステークホルダーの巻き込みが進んだ結果、事業主体が発掘でき、実際にローカルSDGs事業が生まれているかを確認する必要があるため | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 5 年度 |
| | 地域でローカルSDGs事業が生み出されている。 | ローカルSDGs事業を試行した数の合計 | 成果実績 | 事業数 | 23 | 67 | 68 | - |
| | | | 目標値 | 事業数 | 24 | 24 | 21 | 24 |
| | | | 達成度 | % | 95.8% | 279.2% | 323.8% | - |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績 | 令和4年度環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務報告書 | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 地域課題を同時解決できる魅力的なローカルSDGs事業を次々に生み出し続けられるようになる地域が増え、このような取組を実施することが地域活性化につながると考える人が増えることで、地域循環共生圏の考え方に沿った取組を行う地域が増えているかを確認する必要があるため。 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 12 年度 |
| | 地域循環共生圏を創造に取り組む自治体、地域が増える。 | 地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取り組みを行う地方公共団体の数 | 成果実績 | 自治体 | - | - | 52 | - |
| | | | 目標値 | 自治体 | - | - | 38 | 300 |
| | | | 達成度 | % | - | - | 136.8% | - |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績 | 地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果(令和2,3年度はデータ欠損) | | | | | | | |

環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費



【令和5年度予算額 400百万円（500百万円）】

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

2. 事業内容

「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ① 地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ② 地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③ 先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④ ライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウム等の開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

3. 事業スキーム

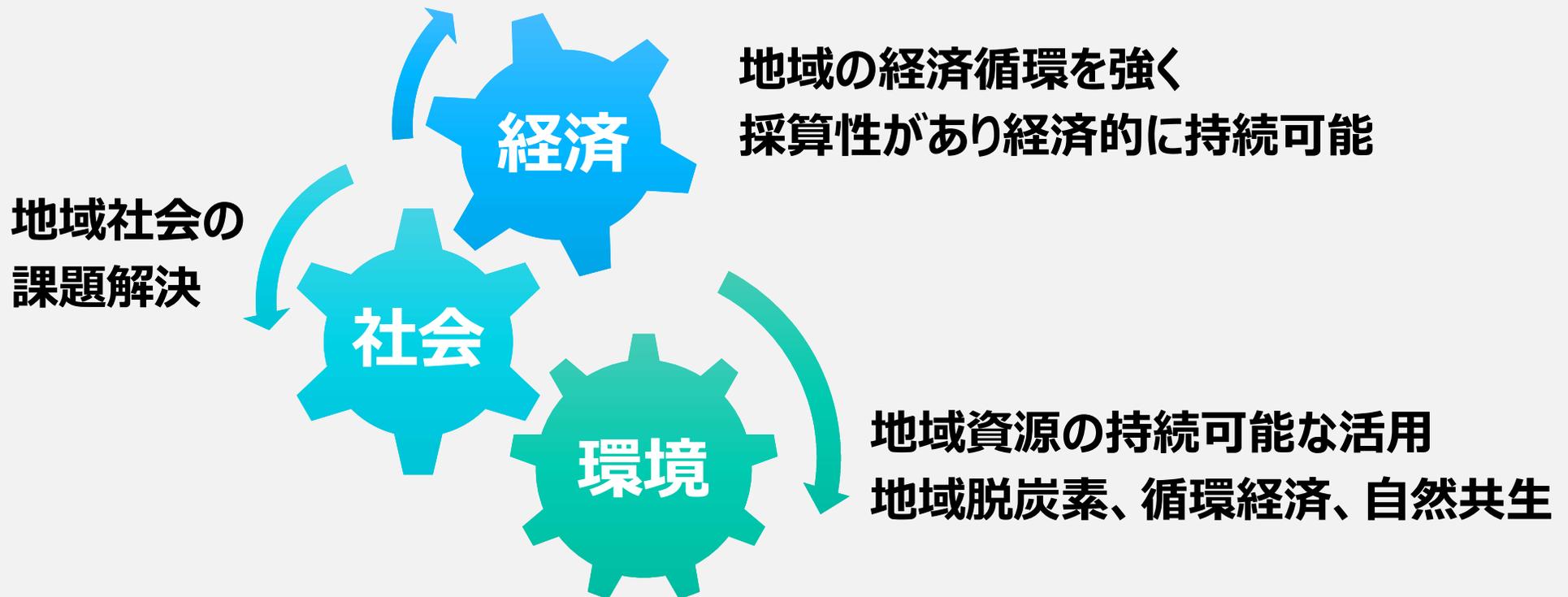
- 事業形態 共同実施／請負事業
- 共同実施先・請負先 地方公共団体／民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度～令和5年度（予定）

4. 事業イメージ



地域循環共生圏（ローカルSDGs）の三原則

環境・社会・経済課題の同時解決



地域の 主体性

(オーナーシップ)

地域の人が、ワクワク感とやりがいを大切にしながら、主体的に事業を立ち上げ、運営している

協働

(パートナーシップ)

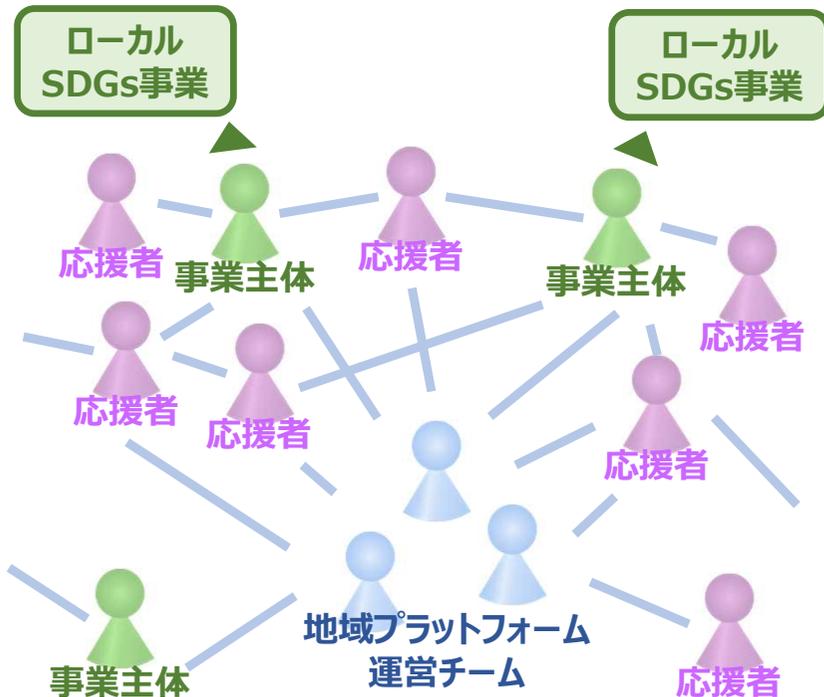
地域内の多様な分野の人による協働、地域外の人とのつながり・支えあいによって、事業を立ち上げ、運営している

地域プラットフォームと、その運営者

自立した地域

地域資源の持続的活用による
ローカルSDGs事業の創出

事業を生み出し続ける
地域プラットフォーム



地域プラットフォームのイメージ

地域プラットフォーム

▶ ローカルSDGs事業が次々に生まれ育つ場

機能 1 : 事業主体 (候補) を発掘する

機能 2 : 事業主体 (候補) を応援して事業化に導く

形態 : 以下のケースがある (会議体に限らない)

- ・ 特定組織 (NPO、協議会、自治体等) と、その組織とつながる人々
- ・ 制度と、その制度に参加する人々 (基金制度、イベント、アワード等)

地域プラットフォームの運営チーム

- 地域の様々な人の声を聴き、課題や地域資源を把握する
- 地域の構造を整理し、ビジョンをとりまとめる
- ビジョン、地域のストーリーを発信し、共感者 (事業主体やその応援者) を集め、地域プラットフォームを立ち上げる
- 事業主体が事業を起こすためのチャレンジをサポートする (構想・計画のブラッシュアップ、試行、資金調達、マッチング等)
- 事業が地域ビジョンに沿っているかチェックし、改善を促す
- 地域プラットフォームの持続的運営のため資金確保、体制強化、人材育成、情報発信

どうやったら事業を生み出すことができるか？

行政＋様々な民間人材とのネットワークから、事業が生まれる
組織の内部も、縦割りを超えた連携が必要

オープン
イノベーション

① 「話を聞きに行く」から始まる
信頼関係でつながる仲間づくり

② 地域の課題の棚卸し
地域資源の再認識

③ みんなが共感できるビジョン、
インパクト(大)の事業のタネを
みんなで作る

④ 事業の担い手探し
担い手をみんなで応援

詳しくは
「地域循環共生圏創造の
手引き」参照

ローカルSDGs事業を
生み出し続ける仕組みが
「地域プラットフォーム」

地域循環共生圏づくりのプロセス

地域プラットフォーム = 事業を生み出し続ける仕組み

次々と事業を生み出し続け、課題を解決し続ける「自立した地域」に地域プラットフォームが広がり、「分散型のネットワーク」を構築

事業主体を応援
課題を同時解決する
事業を生み出す

支援策 2 : 支援チーム派遣による事業化支援

ビジョン作成
事業の構想づくり
事業主体探し

地域の課題・資源の整理
仲間づくり（地域プラットフォーム形成）

環境・社会・経済課題の同時解決

支援策 1 : 環境整備による地域プラットフォームづくり

トナシップ)

地域の主体性（オーナーシップ）

環境整備と事業化支援

環境整備 = 地域プラットフォームをつくる・運営する

- 話を聞きに行く！ - 協働の仲間づくり（ステークホルダーリスト作成）
- 地域のコンセプトを描く！ - 計画づくり（地域版マングラを描く）
- 事業のストーリーを語る！ - ローカルSDGs 事業を発想する（事業のタネづくり）
- みんなで目指す目標を立てる！ - 成果指標を設定する（目標シートに取りまとめ）
- 事業主体（候補）を発掘する

事業化支援 = 事業主体（候補）を応援して事業化に導く

- 事業主体が事業を起こすためのチャレンジをサポートする
 - 構想・計画のブラッシュアップ、試行、資金調達、マッチング等
- 地域プラットフォームの運営体制を強化する

中間支援組織による伴走

- 環境整備（地域プラットフォームをつくる・運営する）は、活動団体が自力だけで取り組むものではなく、活動地域に所在する地方環境事務所、地方環境パートナーシップオフィス（EPO）※が伴走支援する。
- 活動団体の活動状況を聞き取り、活動団体が直面している壁を乗り越える手段を一緒に考えるとともに、専門家や先進地域の紹介、課題解決策の提案といった助言を行う。
- 事業化支援（事業主体（候補）を応援して事業化に導く）については、請負事業者、専門家、環境本省による支援チームが伴走支援する。

（参考）^{ジオック エポ} GEOCとEPOについて

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）と地方環境パートナーシップオフィス（EPO）は、環境省と中間支援組織が共同で運営している、地域の特徴を活かした環境活動の活性化やパートナーシップ（協働）による地域づくりを推進する拠点。

持続可能な地域づくり・地域循環共生圏づくりに関する相談にのったり、各種セミナー開催やプロジェクト伴走支援などを通じて、地域での人々のネットワーク拡大を応援している。



ローカルSDGs構築セミナー 2022

地域プラットフォームの運営者の養成講座

(座学の講演編＋ワークショップの実践演習編) × 4回＝計8回

場所：オンライン開催

令和4年度環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

参加
無料

地域の価値を未来につなげる！ローカルSDGs構築セミナー

あの活力ある地域は誰がつくったのか？なぜ活力があるのか？
実際に主導したリーダーから知見と技術を学びあなたの地域で実践してみませんか？

セミナー概要

このセミナーは、実際に地域で活躍するリーダーから地域活性化の実践経験を学ぶことを目的とした「講演編」と実践演習を通じた知識・技術の定着を目的とした「実践演習編」の2部構成となっています。
実践演習編では簡単な事前課題をご用意しており、より深い学びと取組に対する具体的なイメージを得られる内容となっています。
「講演編」のみの参加も大歓迎ですので是非ご参加ください。なお、実践演習編に参加される方は講演編への参加が必須となりますのでご注意ください。

講演編
(定員50名)

実践演習編
(定員30名)

| | | | |
|---|---|--|--|
| <p>第1回</p>  <p>地域づくりをリードする 地域コーディネーターの役割とは</p> | <p>第2回</p>  <p>地域づくりの魅力を伝える 想いを言葉や写真、動画の場へ</p> | <p>第3回</p>  <p>地域の活動を効果的に前進させる プロジェクトの立ち上げ方</p> | <p>第4回</p>  <p>地域づくりへの共感を呼び、 多様な参加者を引きつける情報発信 とは</p> |
|---|---|--|--|

開催日程

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 |
|-------|--|---|---|---|
| 講演編 | 10月20日(木) 18:00～19:00 公益財団法人 東近江三方よし基金 山口 美知子氏 | 11月22日(火) 18:00～19:00 株式会社MIMIGURI 代表取締役Co-CEO 安齋 勇樹氏 | 12月13日(火) 14:30～15:30 一般社団法人なまのり 創設者 杉山 泰彦氏 | 2月2日(木) 18:00～19:00 宮古島市役所 企画政策部 エコアイランド推進課 |
| 実践演習編 | 10月31日(月) 14:00～17:00 | 11月25日(金) 14:00～17:00 | 12月22日(木) 14:00～17:00 | 2月9日(木) 14:00～17:00 |

※1 「講演編」では、講義終了後に30分間程度、自由参加のネットワーキングの時間を設けます。
※2 開催日時はやむを得ない事情により変更となる可能性がございます。ご了承ください。

対象者

自治体、民間団体(企業、中間支援組織、NPOなど)の構成員で、地方創生・地域活性化や環境関連の仕事を担当しており既に地域づくりに関連する活動を主体的に行っている方、又は今後そのような活動を行いたいと考えている方。

開催形式

オンライン開催 (ZOOM)

身につく 知識・スキル

地域でローカルSDGsや地方創生に取組むにあたり、その活動を前進させるようなヒントやきっかけを得ることで取組みに対する「具体的な動き出しのイメージ」を持つことができます。
特に、以下3点のスキルを身につけることができます。①事業を生み出す仲間となるステークホルダーとの繋がり方。②ステークホルダーで形成された地域プラットフォームから事業のタネを生み出す手法。③事業のタネから生まれた事業の担い手やその担い手の応援者の見つけ方。

お問合せ先

地域循環共生圏PF セミナー事務局 / E-mail : seminar@chiikijunkan.jp

※各回のお申込み方法(申込フォームのリンクあり)については、裏面をご覧ください。

環境省ローカルSDGs 地域循環共生圏づくりプラットフォームHP : <http://chiikijunkan.env.go.jp/>

環境省ローカルSDGs 地域循環共生圏づくりプラットフォームFacebookページ : <https://www.facebook.com/LocalSDGsplatform/env/>

環境省ローカルSDGs 地域循環共生圏づくりプラットフォーム



先進事例

共生圏づくりの手引き

モデル地域の取組み

地域を応援したい企業との出会い



地域循環共生圏WEBサイト
<http://chiikijunkan.env.go.jp/>

共生圏づくりを進める地域の紹介

セミナーやフォーラム、シンポジウムなど、学びの機会、仲間作りの場のご案内

情報発信

- ・メールマガジン
- ・フェイスブック



地域循環共生圏の実績

- 令和元年度（2019年度）より地域プラットフォームづくりに関するモデル事業※1を実施
- 令和2年度（2020年度）から各地でのプラットフォームづくりを支援する「全国プラットフォーム※2」を設置

※1：環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
 ※2：http://chiikijunkan.env.go.jp/

地域循環共生圏形成に取り組む団体数が4年間で倍増



約7割の都道府県で環境基本計画に位置づけ



- 令和4年度（2022年度）以降の高校教科書（実教出版 詳述公共）において解説

第4章 経済活動のあり方と国民福祉（抜粋）

2018年の第5次環境基本計画では、気候変動対策としてのパリ協定（2015年）や国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」などの国際的潮流を踏まえるとともに、人口減少など日本が抱える社会的、経済的な問題も統合的にとらえた対策として「地域循環共生圏」の創造を提唱している。再生可能エネルギーへの転換や地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築が不可欠であり、行政・企業・市民の協力が求められる。公共交通機関の整備を軸とした富山市でのコンパクトシティの取り組みや、長野県飯田市での市民の共同出資による太陽光発電事業、各地での地域新電力などの動きは、その先事例として注目されている。



地域循環共生圏～持続可能な社会の実現に向けて～

- 各地がその特性を生かした強みを発揮
 →地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成
 →地域の特性に応じて補完し、支えあう



現在、私たちは、少子高齢化にもなうさまざまな問題や、気候変動の影響で発生する自然災害など、多くの課題に直面している。こうしたなかで、2018年に策定された「第5次環境基本計画」は、持続可能な社会を構築するために、「地域循環共生圏」の創造を提唱している。

ポイントは、各地域が地元資源を最大限活用して、地域内で循環する資金を拡大させ、相互に協力して、自立・分散型の社会を創ることである。再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消が進めば、温室効果ガスの排出は抑制され、従来のエネルギー購入費は子育てや高齢者福祉の費用に充てることができる。環境と経済・社会の問題を統合的にとらえて、持続可能な社会のあり方について、私たちも考えていこう。

環境省「第5次環境基本計画」による。

事例：岡山県真庭市（令和元年～2年）

- 真庭市は、大規模な木質バイオマス発電施設、生ごみ発電と液肥の活用、草原景観維持活動ツアー、瀬戸内海の牡蠣殻を肥料に活用したコメ作り等、多様な事業を創出
- これらのコンテンツを活かし、取組みを発展させていくために、2021年に阪急阪神百貨店と協働し、新ブランド「GREENable（グリーンナブル）」を立ち上げ、都市と農村の協働を開始



2021年、国立公園蒜山の利用拠点「GREENable HIRUZEN」開設



百貨店のノウハウを活かした、地域事業者によるサステナブル商品の開発



百貨店の大阪本店で、商品販売・情報発信。真庭市の交流・関係人口の創出

事例：三重県尾鷲市（令和元年～2年）

- 尾鷲市の火力発電所（87.5万kW）が2018年に廃止。中心産業であった電気業の生産額が大きく減少（2010年:159億円→2018年:37億円）
- 63万m²の跡地活用に向け、多様な主体が参加する協議会を設立。市によるスポーツ施設整備（2025年開業予定）に加え、陸上養殖、メガソーラー、大規模製材所を検討
- 特産の尾鷲ヒノキを活用したプライベートサウナの全国販売を開始



野球場等のスポーツ施設群整備地。
製材所は隣接する港湾を活用予定



商工会を中心とした産官学連携で、陸上養殖の実証プラントを整備予定



ヒノキを活用したプライベートサウナを域内外の業者が連携して開発・販売